第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	すながわ出会い創出支援事業	事業期間	平成27年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1−1−1	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	政策調整課企画調整係

目的（何のために実施するのか）	独身男女の出会いの場を創出する団体を支援することで、結婚を促進し、砂川市への定住につなげることで、未婚率の低減を図り、合計特殊出生率の低下を抑えることで定住人口の減少を抑制する。	手段（どのような方法で実現するのか）	すながわ出会い創出支援協議会による出会い創出に関する取り組みに対する官民が連携した支援を行いつつ、すながわ出会い創出支援事業により、民間団体等が実施する出会い創出に関する取り組みを支援する。
対象（誰・何を対象としているのか）	・すながわ出会い創出支援事業：独身男女 ・すながわ出会い創出支援協議会：協議会員	成果（どのような効果が得られるのか）	事業を通してカップルを成立させ、結婚に結びつける機会を提供することで、婚姻数の増につなげる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成28年１月に策定した「砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、定住促進・少子化対策として、婚活支援を推進するため位置づけられた事業。 平成27年７月に「すながわ出会い創出支援協議会」を設立し、民間が実施する婚活事業を支援している。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	607,000	607,000	607,000	1,821,000	607,000	607,000	607,000	1,821,000	607,000	607,000	607,000	607,000	2,428,000	6,070,000
		予算計上額	607,000	607,000	607,000	1,821,000	607,000	607,000	610,000	1,824,000					0	3,645,000
		実績額	0	0	1,962	1,962	195,000	177,936		372,936					0	374,898
	事業費合計	計画額	607,000	607,000	607,000	1,821,000	607,000	607,000	607,000	1,821,000	607,000	607,000	607,000	607,000	2,428,000	6,070,000
		予算計上額	607,000	607,000	607,000	1,821,000	607,000	607,000	610,000	1,824,000	0	0	0	0	0	3,645,000
		実績額	0	0	1,962	1,962	195,000	177,936	0	372,936	0	0	0	0	0	374,898
	事業費予算の内容		旅費：５千円 消耗品費：２千円 補助金：600千円（３事業分）	旅費：５千円 消耗品費：２千円 補助金：600千円（３事業分）	旅費：５千円 消耗品費：２千円 補助金：600千円（３事業分）		旅費：５千円 消耗品費：２千円 補助金：600千円（３事業分）	旅費：５千円 消耗品費：２千円 補助金：600千円（３事業分）	旅費：８千円 消耗品費：２千円 補助金：600千円（３事業分）							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	旅費の増（JRに係る運賃増）							
	実績との比較（増減理由）		補助金交付件数が０件だったため（コロナ禍によるイベントの自粛）	補助金交付件数が０件だったため（コロナ禍によるイベントの自粛）	補助金交付件数が０件だったため（コロナ禍によるイベントの自粛）		補助金交付件数が見込みより少なかったため	補助金交付件数が見込みより少なかったため								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：事業の実施数	指標の求め方：出会い創出につながる事業の実施数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：実施事業への参加者数	指標の求め方：実施した事業の参加者数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回） 計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
		活動指標１（単位/回） 実績値	0	0	0		1	1								
		成果指標１（単位/人） 計画値	30	30	30		30	30	30		30	30	30	30		
		成果指標１（単位/人） 実績値	0	0	0		24	14								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっていない				あまり上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：令和３年度はコロナ禍による感染症拡大が続いた影響により、事業の実施に至らなかったため、オンラインを活用した婚活イベントの実施や婚活アプリの実態等の情報収集を行った。今後は、対面イベントが再開することも視野に入れながら、オンライン婚活の可能性なども検討していく。	自己分析：令和４年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施には至らなかったが、すながわ出会い創出支援協議会を開催し、イベント開催に向けた情報交換を行った。	自己分析：令和５年度も新型コロナウイルス感染症が５類へ移行したものの、影響がまだ続いていることにより事業の実施には至らなかったが、すながわ出会い創出支援協議会を開催し、次年度のイベント開催に向けた情報交換を行った。令和６年度は２団体がイベントの実施を予定しているため、各団体と協力・連携し、イベントのPRを行う。	判断理由：成果指標・活動指標ともに計画値を達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであることから、総合評価は「普通である」とした。	自己分析：令和６年度は、新型コロナウイルス感染症が５類へ移行してから初めてイベントが開催され、イベント自体の参加者は募集定員を超えたものの、１団体１件のイベント開催に留まったことから、参加者数は目標値に到達しなかった。令和７年度は、各団体とイベント開催に向けた交渉を引き続き行い、イベント開催の際にはPR等の面で協力・連携していく。	自己分析：令和７年度は、平成29年度以来８年ぶりに新砂川農協青年部によるイベントが開催されたが、１イベントのみの開催となったことから、参加者数は目標値に到達しなかった。令和８年度は、各団体とイベント開催に向けた交渉を引き続き行い、イベント開催の際にはPR等の面で協力・連携していく。	自己分析：	判断理由：成果指標・活動指標ともに計画値を達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症が５類へ以降してからはイベントが再開されている。イベント開催にあたっては、各団体のPRにより参加者数も一定程度確保されており、出会いのきっかけづくりには確実につながっているものの、各年度１団体１イベントの実施に留まっていることから、総合評価は「普通である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行されたことに伴い、今後、婚活イベントの実施が想定されることから、方向性については「現状のまま継続」とした。				R8：新型コロナウイルス感染症の影響により令和３年度から令和５年度においてはイベントの開催に至らなかったが、令和６年度からはイベントが再開され、各団体のPRの成果によって参加者も一定程度集まり開催することができており、出会いのきっかけづくりにつながっていることから、「現状のまま継続」とした。今後は、イベントを開催する団体が限られていることから、新たな団体による開催の可能性について調査を進めるとともに、イベントの内容や参加者の募集方法等について、団体と都度意見交換をしながら、連携・協力をしていく必要がある。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	子ども医療費無料化事業				事業期間	平成24年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－1	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	市民生活課保険係

目的（何のために実施するのか）	養育支援の一環として、医療費負担の助成により、子育て世帯の負担軽減を図り、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境を整備する。
手段（どのような方法で実現するのか）	対象者に保険医療機関への周知を含む必要事項を明記した医療費受給者証を交付。（※一部負担金を納めた場合は、市窓口で償還払い） ・審査支払機関（国保連合会・支払基金）との現物給付に関わる契約（契約変更）、各医療機関、調剤薬局への周知、市HP、広報誌等を活用した住民周知 ※審査支払機関から受給者証に印字する公費番号を取得することで、機関紙で道内全機関に周知される。
対象（誰・何を対象としているのか）	【R5.7月まで】小学校未就学児（無料）及び小学生（一部助成）（ただし、扶養義務者に一定の所得以上がある場合は非該当） 【R5.8月～】小学生以下（無料）（扶養義務者の所得制限なし） 【R6.4月～】高校生等（18歳に達する日以後最初の3月31日までの者）以下（無料）（扶養義務者の所得制限なし）
成果（どのような効果が得られるのか）	・幼児～小学生への医療提供が確実に成される環境整備により、健康な成長の促進が図られる。 ・医療費の負担軽減により、充実した子育て支援の一助が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成24年7月までは北海道医療給付事業の基準に準じた助成範囲を対象に事業を実施していたが、子どもたちに必要な医療が安心して受けられるよう、平成24年8月から未就学児までの医療費を無料化。 令和2年8月からは小学生の通院についても助成範囲を拡大し実施している。 令和5年8月からは所得制限を廃止し、小学生以下の医療費を全額助成。 令和6年4月からは高校生等（18歳に達する日以後最初の3月31日までの者）までの医療費を全額助成。

【DO】

実績

（単位：円）

投入された事業費の推移			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	10,032,000	10,032,000	10,032,000	30,096,000	28,500,000	30,300,000	30,300,000	89,100,000	30,300,000	30,300,000	30,300,000	30,300,000	121,200,000	240,396,000
		予算計上額	10,032,000	11,568,000	15,727,000	37,327,000	28,500,000	29,892,000	33,192,000	91,584,000					0	128,911,000
		実績額	7,964,619	7,967,773	13,849,992	29,782,384	29,026,102	29,069,953		58,096,055					0	87,878,439
	事業費合計	計画額	10,032,000	10,032,000	10,032,000	30,096,000	28,500,000	30,300,000	30,300,000	89,100,000	30,300,000	30,300,000	30,300,000	30,300,000	121,200,000	240,396,000
		予算計上額	10,032,000	11,568,000	15,727,000	37,327,000	28,500,000	29,892,000	33,192,000	91,584,000	0	0	0	0	0	128,911,000
		実績額	7,964,619	7,967,773	13,849,992	29,782,384	29,026,102	29,069,953	0	58,096,055	0	0	0	0	0	87,878,439
	事業費予算の内容		扶助費	扶助費	扶助費		扶助費	扶助費	扶助費							
	前年度予算との比較（増減理由）		令和2年8月より助成範囲を拡大したことによる増	医療費の増によるもの	助成範囲の拡大による医療費の増		助成範囲の拡大による医療費の増	医療費の増によるもの	医療費の増によるもの							
	実績との比較（増減理由）		医療費の減によるもの	1件当たり単価の増によるもの	医療費の減によるもの		1件当たり単価の増によるもの	医療費の減によるもの								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：医療受給者証交付数（対象者数）	指標の求め方：医療受給者台帳から高校生以下を抽出（令和５年度までは小学生以下）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：成果指標の設定が困難であることから設定しない

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値	1,055	1,024	1,018		1,706	1,668	1,630		1,592	1,554	1,516	1,478		
		活動指標１（単位/人） 実績値	1,063	1,027	1,052		1,711	1,654								
		成果指標１（単位/　） 計画値														
		成果指標１（単位/　） 実績値														
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えは落ち着いてきているが、インフルエンザ等の感染症の減少などもあり医療費は低く抑えられたと想定される。医療費の一部を助成することで医療機関を受診する際の負担が軽減され、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっている。	自己分析：対象者数や給付件数は減少しているが、1件当たりの単価が増加していることにより、医療費は微増となっている。医療費の一部を助成することで医療機関を受診する際の負担が軽減され、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっている。	自己分析：医療費無償化の対象範囲を拡大したことにより、対象者数及び給付件数は増加、医療費も増となっている。医療費を助成することで医療機関を受診する際の負担が軽減され、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっている。	判断理由：人口減少や少子化に伴い、対象者数は減少しており、事業費も予算計上額を大きく下回っているが、事業の目的が子育て世代の負担軽減であり、医療費の一部を助成することで医療機関を受診する際の負担が軽減され、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっていることから「普通である」と判断した。	自己分析：医療費無償化の対象範囲を拡大したことにより、対象者数及び給付件数は増加、医療費も増となっている。医療費を助成することで医療機関を受診する際の負担が軽減され、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっている。	自己分析：1件当たりの医療費単価は増えているものの、対象者数及び給付件数の減少に伴い、医療費は減となっている。医療費を助成することで医療機関を受診する際の負担が軽減され、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっている。	自己分析：	判断理由：医療費無償化の対象範囲拡大により、対象者数、事業費ともに大きく増加しており、事業の目的である子育て世代の負担軽減が図られ、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっていることから「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				拡大				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：子育て世代の負担軽減を図り、子どもが医療を受けやすい環境の整備のためにも事業を継続する必要があると考えるが、助成対象範囲を拡大する市町村も増えていることから、更なる子育て支援策として令和5年8月診療分より所得制限を廃止し、小学生以下の医療費を全額助成することとし、また、令和6年4月診療分より高校生等（18歳に達する日以後最初の3月31日までの者）まで対象範囲を拡大することとした。				R8：高校生等（18歳に達する日以後最初の3月31日までの者）までの医療費を無償化したことにより、子育て世代の負担軽減を図り、子どもが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっていることから、引き続き事業を継続していく。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事　業　名	子育て支援指定ごみ袋配付事業				事業期間	平成27年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―1	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	市民生活課環境衛生係	
目的（何のために実施するのか）	紙オムツの処理などにごみ袋を使用することが多いと思われる乳幼児の保護者に対し、指定ごみ袋を無料配付し、子育て世帯の費用軽減を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	出生届及び転入届の届出の際「砂川市乳幼児紙オムツ等処理用指定ごみ袋配付申請書」を提出してもらい、乳幼児の誕生年月に応じて月１０枚、最大１年分１２０枚を配付する。以降は申請に基づき配付する。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市内在住の０歳から２歳（３歳未満）までの乳幼児がいる世帯。							成果（どのような効果が得られるのか）	指定ごみ袋を配付することにより、ごみ処理の費用軽減となり子育て世帯の支援につながる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	ごみ袋を無料配付し、子育て世帯の費用軽減を図る目的で平成２７年度より事業を開始した。現在まで該当する多くの世帯にごみ袋を配付しており、子育ての支援となっていると思われる。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,341,000	1,341,000	1,341,000	4,023,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000	3,294,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000	4,392,000	11,709,000
		予算計上額	1,341,000	1,374,000	1,236,000	3,951,000	1,098,000	1,117,000	1,056,000	3,271,000					0	7,222,000
		実績額	1,019,200	1,036,400	868,000	2,923,600	995,200	930,400		1,925,600					0	4,849,200
	事業費合計	計画額	1,341,000	1,341,000	1,341,000	4,023,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000	3,294,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000	4,392,000	11,709,000
		予算計上額	1,341,000	1,374,000	1,236,000	3,951,000	1,098,000	1,117,000	1,056,000	3,271,000	0	0	0	0	0	7,222,000
		実績額	1,019,200	1,036,400	868,000	2,923,600	995,200	930,400	0	1,925,600	0	0	0	0	0	4,849,200
	事業費予算の内容		消耗品費（ごみ袋購入費）@40×33,525枚	消耗品費（ごみ袋購入費）@40×34,350枚	消耗品費（ごみ袋購入費）@40×30,900枚		消耗品費（ごみ袋購入費）@40×27,440枚	消耗品費（ごみ袋購入費）@40×27,920枚	消耗品費（ごみ袋購入費）@40×26,400枚							
	前年度予算との比較（増減理由）		配布想定枚数の減	配布想定枚数の増	配布想定枚数の減		配布想定枚数の減	配布想定枚数の増	配布想定枚数の減							
	実績との比較（増減理由）		配布枚数の減	配布枚数の減	配布枚数の減		配布枚数の減	配布枚数の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：ごみ袋配付予定枚数	指標の求め方：対象世帯に配付するごみ袋の予定枚数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：ごみ袋配付割合	指標の求め方：配付予定枚数に対し、実際に配付した割合

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/枚）	計画値	37,000	37,000	37,000		37,000	37,000	37,000		37,000	37,000	37,000	37,000		
			実績値	25,480	25,910	23,360		24,880	24,010								
		成果指標１（単位/%）	計画値	95.0	95.0	95.0		97.0	97.0	97.0		99.0	99.0	99.0	99.0		
			実績値	92.8	94.9	92.8		93.9	96.8								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					あまり達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない						
		総合評価					普通である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 市内在住の０歳から２歳までの乳幼児がいる世帯に「燃やせるごみ袋」を無料配付している。使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られている。 今後も対象世帯全員に配付が行われるよう関係課と連携しながら事業を行っていく必要がある。	自己分析： 市内在住の０歳から２歳までの乳幼児がいる世帯に「燃やせるごみ袋」を無料配付している。使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られている。 今後も対象世帯全員に配付が行われるよう関係課と連携しながら事業を行っていく必要がある。	自己分析： 市内在住の０歳から２歳までの乳幼児がいる世帯に「燃やせるごみ袋」を無料配付している。使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られている。 今後も対象世帯全員に配付が行われるよう関係課と連携しながら事業を行っていく必要がある。	判断理由： 使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られている	自己分析： 市内在住の０歳から２歳までの乳幼児がいる世帯に「燃やせるごみ袋」を無料配付している。使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られている。 今後も対象世帯全員に配付が行われるよう関係課と連携しながら事業を行っていく必要がある。	自己分析： 市内在住の０歳から２歳までの乳幼児がいる世帯に「燃やせるごみ袋」を無料配付している。使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られている。 今後も対象世帯全員に配付が行われるよう関係課と連携しながら事業を行っていく必要がある。	自己分析：	判断理由： ごみ袋配布割合は変わらないが、使用後のオムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られると考えられることから「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）			R5： 市内在住の０歳から２歳までの乳幼児がいる世帯を対象に使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用してもらうことで子育て世帯の費用削減が図られている。				R8： 市内在住の０歳から２歳までの乳幼児がいる世帯を対象に使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用してもらうことで子育て世帯の費用削減が図られている。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	家庭児童相談事業				事業期間	昭和42年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―1	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子育て支援課子育て支援係

目的（何のために実施するのか）	近年の少子化及び核家族化の進行により、家庭における児童養育機能の低下や児童虐待の増加など、複雑な問題が発生していることから、児童福祉の専門相談窓口として家庭児童相談員を配置し、児童養育の適正化を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	児童の教育の問題、家庭内の人間関係の問題、児童の発達や障害等の相談に対し、電話、来庁、家庭訪問等により助言及び指導を行う。 ことばの発達の遅れや心身の発育が心配される児童及びその保護者を対象に、療育訓練事業等の個別に実施する事業への参加を促し、専門的な指導及び専門機関への斡旋を行う。 児童虐待事案に対し、関係機関との連携を図り、未然防止や発生時の問題解決、被虐待児童の保護を図る。
対象（誰・何を対象としているのか）	18歳未満の児童及びその保護者	成果（どのような効果が得られるのか）	保護者の育児不安や心理的負担が軽減されるとともに児童に関する多様な問題の解決が図られる。また、児童虐待事案の早期発見と未然防止が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯			

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額	57,000	50,000	53,000	160,000	50,000			50,000					0	210,000
		実績額	52,137	61,544	54,891	168,572				0					0	168,572
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	2,442,000	2,442,000	2,442,000	7,326,000	2,898,000	2,898,000	2,898,000	8,694,000	2,898,000	2,898,000	2,898,000	2,898,000	11,592,000	27,612,000
		予算計上額	2,385,000	2,343,000	2,400,000	7,128,000	2,848,000	3,182,000	1,708,000	7,738,000					0	14,866,000
		実績額	2,366,185	2,313,885	2,376,536	7,056,606	3,127,013	3,298,167		6,425,180					0	13,481,786
	事業費合計	計画額	2,442,000	2,442,000	2,442,000	7,326,000	2,898,000	2,898,000	2,898,000	8,694,000	2,898,000	2,898,000	2,898,000	2,898,000	11,592,000	27,612,000
		予算計上額	2,442,000	2,393,000	2,453,000	7,288,000	2,898,000	3,182,000	1,708,000	7,788,000	0	0	0	0	0	15,076,000
		実績額	2,418,322	2,375,429	2,431,427	7,225,178	3,127,013	3,298,167	0	6,425,180	0	0	0	0	0	13,650,358
	事業費予算の内容		報酬 1,905千円 職員手当等405千円 旅費 73千円 需用費 49千円 役務費 10千円	報酬 1,905千円 職員手当等358千円 旅費 73千円 需用費 49千円 役務費 8千円	報酬 1,933千円 職員手当等387千円 旅費 73千円 需用費 49千円 役務費 11千円		報酬 2,014千円 職員手当等756千円 旅費 70千円 需用費 49千円 役務費 9千円	報酬 2,205千円 職員手当等846千円 旅費 70千円 需用費 49千円 役務費 12千円	報酬 1,154千円 職員手当等448千円 旅費 44千円 需用費 49千円 役務費 13千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		職員手当の増	職員手当及び役務費の減	報酬及び職員手当等の増		報酬及び職員手当等の増	報酬及び職員手当等の増	報酬及び職員手当等を子ども家庭センターと按分して計上したことによる減							
	実績との比較（増減理由）		研修等不参加による旅費の減	研修等不参加による旅費の減	研修等不参加による旅費の減		給与改定による報酬及び職員手当の増	給与改定による報酬及び職員手当の増								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：家庭児童相談件数	指標の求め方：年間の家庭児童相談件数（件）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：家庭児童相談対応・改善割合	指標の求め方：受けた家庭児童相談のうち助言、指導、他機関斡旋により改善が図られた割合（%）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/件） 計画値	170	170	170		170	170	170		170	170	170	170		
		活動指標１（単位/件） 実績値	170	178	162		176	188								
		成果指標１（単位/%） 計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標・成果指標ともに計画値どおりとなっている。相談区分については障害相談が５割以上を占めている。	自己分析：活動指標・成果指標ともに計画値どおりとなっている。相談区分については障害相談が６割以上を占めている。	自己分析：活動指標・成果指標ともに計画値どおりとなっている。相談区分については障害相談が６割以上を占めている。	判断理由：活動指標・成果指標ともに計画値を上回っている。また、相談内容は多様化傾向にあるが、相談を基に早期療育や各種制度の活用につながるなど事業の目的も達成していると考えられるため、「良好である」と判断した。	自己分析：活動指標・成果指標ともに計画値どおりとなっている。相談区分については障害相談が５割以上を占めている。	自己分析：活動指標・成果指標ともに計画値どおりとなっている。相談区分については障害相談が６割以上を占めている。	自己分析：	判断理由：活動指標・成果指標ともに計画値を上回っている。また、相談内容は多様化傾向にあるが、相談を基に早期療育や各種制度の活用につながるなど事業の目的も達成していると考えられるため、「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：相談件数については、年度によってバラツキはあるが、件数の増減にとらわれず評価すべき事業である。相談内容は多様化傾向にあり、家庭での養育機能の低下による虐待件数の増加に伴い、必要性は高まってきていることから、「現状のまま継続する」と判断した。				R8：相談件数については、年度によってバラツキはあるが、件数の増減にとらわれず評価すべき事業である。これまで同様、多種多様な相談に応じるとともに、令和７年度より開設した子ども家庭センターとも連携して対応することが求められていることから、「現状のまま継続する」と判断した。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	結婚新生活支援事業				事業期間	令和３年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	新規(予算)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―1	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子育て支援課子育て支援係	
目的（何のために実施するのか）	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援する施策を実施し、地域における少子化対策の強化を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃貸借費用、引越費用の一部を補助する。 【令和4年度～リフォーム費用を対象経費に追加】						
対象（誰・何を対象としているのか）	夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新規に婚姻した世帯 【令和5年度～世帯所得500万円未満に対象要件を緩和】							成果（どのような効果が得られるのか）	結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストが軽減され、経済的理由で結婚に踏み切れない人々にとって、結婚へと踏み出すきっかけとなることが期待できる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	国が創設した結婚新生活支援事業が令和２年に閣議決定された「少子化社会対策大綱」において、広域的な取組みを重点的に支援するとされたことを踏まえ、北海道が中心となり結婚新生活支援事業を実施する市町を面的に拡大する方策として「結婚新生活支援事業自治体間連携モデル」に取り組むこととしていることから、本市もこの取り組みに参画し、住宅賃借料等の結婚に伴う新生活の初期費用を補助し、経済的負担を軽減して将来を担う世代の結婚を支援するため令和３年度より開始した。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	750,000	750,000	750,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	6,750,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	9,000,000	18,000,000
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額	750,000	750,000	2,250,000	3,750,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	6,750,000					0	10,500,000
		実績額	502,000	274,000	1,298,000	2,074,000	620,000	318,000		938,000					0	3,012,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	750,000	750,000	750,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	6,750,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	9,000,000	18,000,000
		予算計上額	750,000	750,000	2,250,000	3,750,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	6,750,000					0	10,500,000
		実績額	503,000	275,000	1,299,000	2,077,000	705,000	318,000		1,023,000					0	3,100,000
	事業費合計	計画額	1,500,000	1,500,000	1,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	13,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	18,000,000	36,000,000
		予算計上額	1,500,000	1,500,000	4,500,000	7,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	13,500,000	0	0	0	0	0	21,000,000
		実績額	1,005,000	549,000	2,597,000	4,151,000	1,325,000	636,000	0	1,961,000	0	0	0	0	0	6,112,000
	事業費予算の内容		補助金 1,500千円	補助金 1,500千円	補助金 4,500千円		補助金 4,500千円	補助金 4,500千円	補助金 4,500千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度実績なし	前年度同額	補助対象要件拡大に伴う増		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		申請額が補助上限額に満たなかったことによる減	申請件数が計画値に満たなかったことによる減	申請額が補助上限額に満たなかったことによる減		申請額が補助上限額に満たなかったことによる減	申請件数が計画値に満たなかったことによる減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：支援を受けた組数	指標の求め方：補助金を交付した世帯数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：事業アンケート満足度	指標の求め方：補助金申請時に実施するアンケートにおいて地域に応援されていると感じた世帯の割合（%）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/組） 計画値	5	5	5		5	5	5		5	5	5	5		
		実績値	5	3	10		8	3								
		成果指標１（単位/%） 計画値	80.0	80.0	80.0		80.0	80.0	80.0		80.0	80.0	80.0	80.0		
		実績値	100.0	100.0	100.0		40.0	100.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標は計画値と同数、成果指標は計画値を上回っているが、婚姻数自体が年間50件程度である中、対象となる世帯に制度が認識されるよう周知に努める。	自己分析：成果指標は計画値を上回っているが、活動指標は計画値を下回っている。引き続き対象となる世帯への周知に努めるとともに、国の対象要件等の改正状況を注視する。	自己分析：活動指標・成果指標ともに計画値を上回っている。引き続き対象となる世帯への周知に努めるとともに、国の対象要件等の改正状況を注視する。	判断理由：補助金交付世帯数は伸び悩んでいる。対象要件の世帯所得400万円未満がハードルになっていると推察されるが、令和5年度には500万円未満に要件が緩和されるなど、今後、実績値が増加する可能性もあることから「普通である」と判断した。	自己分析：活動指標は計画値を上回っているが、成果指標は計画値を下回っている。引き続き対象となる世帯への周知に努めるとともに、国の対象要件等の改正状況を注視する。	自己分析：成果指標は計画値を上回っているが、活動指標は計画値を下回っている。引き続き対象となる世帯への周知に努めるとともに、国の対象要件等の改正状況を注視する。	自己分析：	判断理由：補助金交付世帯数は年度によってバラつきがあるものの、補助金を交付した新婚世帯からは、アンケートを通じて一定の満足度を得られていることから「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：制度周知のパンフレットを婚姻届提出時に配布し、市内各施設・企業にも協力を得ながら周知を図っている。新婚世帯を地域として応援する重要な事業であり、婚姻に伴う経済的な負担を緩和する一助となっていることから、「現状のまま継続」とした。				R8：制度周知のパンフレットを婚姻届提出時に配布し、市内各施設・企業にも協力を得ながら周知を図っている。新婚世帯を地域として応援する重要な事業であり、婚姻に伴う経済的な負担を緩和する一助となっていることから、「現状のまま継続」とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	子育て支援センター事業				事業期間	平成17年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―1	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子育て支援課子育て支援センター

目的（何のために実施するのか）	親子のふれあい、子育て中の保護者同士、子ども同士の交流の場として、また、地域における子育て支援を積極的に推進するため、子育てに関する相談に応じたり、子育てに関する情報を提供する場として実施する。	手段（どのような方法で実現するのか）	所長及び保育士を配置し、親子に遊び方を紹介したり、子育てに関する相談に応じたりする。また、電話やメールでの相談にも対応し、北地区及び南地区コミュニティセンター、地域交流センターゆうに出かけ、地域の保護者からの相談に応じる（サテライト事業）。広報紙への記事掲載や月１回機関紙を作成する等、子育てに関する情報発信を行う。
対象（誰・何を対象としているのか）	市内在住の就学前の児童とその保護者	成果（どのような効果が得られるのか）	遊び方の紹介を通じて親子のふれあいが深まり、保護者同士、子ども同士の交流が生まれる。また、子育てに関する情報を定期的に発信することで、保護者の子育てへの関心が高まるとともに、子育てに関する相談に応じることで必要とされる児童福祉サービスの利用につながる。

事業開始時の状況・これまでの経緯	本市では第５期総合計画の中で当該事業の開設を明記し、平成16年２月の次世代育成支援地域行動計画ニーズ調査でも「子育ての相談や情報が得られる場」に対するニーズが確認されたため、平成17年９月よりひまわり保育園の開設と同時に事業を開始した。なお、平成19年６月に、さくら保育園と併設により移転開設した。以降は、子育て支援の中核施設として機能してきた一方で、「自家用車を持っていなければ通えない場所にある」といった意見も寄せられ、子育て支援のより一層の充実を図るために移転場所を検討した結果、地域交流センターゆうの２階に設置されている子どもゾーンが事業目的に合致した施設形態であったことから、令和８年４月より地域交流センターゆうの２階へ移転した。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	2,016,000	2,016,000	2,016,000	6,048,000	1,885,000	1,885,000	1,885,000	5,655,000	1,885,000	1,885,000	1,885,000	1,885,000	7,540,000	19,243,000
		予算計上額	2,016,000	1,991,000	2,039,000	6,046,000	1,257,000	1,402,000	3,785,000	6,444,000					0	12,490,000
		実績額	1,966,192	1,947,029	1,024,520	4,937,741	1,312,861	1,391,434		2,704,295					0	7,642,036
	道費	計画額	2,016,000	2,016,000	2,016,000	6,048,000	1,885,000	1,885,000	1,885,000	5,655,000	1,885,000	1,885,000	1,885,000	1,885,000	7,540,000	19,243,000
		予算計上額	2,016,000	1,991,000	2,039,000	6,046,000	1,257,000	1,402,000	1,522,000	4,181,000					0	10,227,000
		実績額	1,966,192	1,947,029	1,024,520	4,937,741	1,312,861	1,391,434		2,704,295					0	7,642,036
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0			1,900,000	1,900,000					0	1,900,000
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	2,016,000	2,016,000	2,016,000	6,048,000				0					0	6,048,000
		予算計上額	2,016,000	1,992,000	2,039,000	6,047,000	1,256,000	1,401,000	4,056,000	6,713,000					0	12,760,000
		実績額	1,966,191	1,947,029	1,024,519	4,937,739	1,312,861	1,391,434		2,704,295					0	7,642,034
	事業費合計	計画額	6,048,000	6,048,000	6,048,000	18,144,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000	11,310,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000	15,080,000	44,534,000
		予算計上額	6,048,000	5,974,000	6,117,000	18,139,000	3,770,000	4,205,000	11,263,000	19,238,000	0	0	0	0	0	37,377,000
		実績額	5,898,575	5,841,087	3,073,559	14,813,221	3,938,583	4,174,302	0	8,112,885	0	0	0	0	0	22,926,106
	事業費予算の内容		報酬 4,534,000円 職員手当 964,000円 費用弁償 68,000円 事務費 380,000円 備品購入 63,000円 健診委託 39,000円	報酬 4,534,000円 職員手当 851,000円 費用弁償 68,000円 事務費 384,000円 備品購入 98,000円 健診委託 39,000円	報酬 4,605,000円 職員手当 921,000円 費用弁償 78,000円 事務費 394,000円 備品購入 80,000円 健診委託 39,000円		報酬 2,316,000円 職員手当 869,000円 費用弁償 49,000円 事務費 439,000円 備品購入 54,000円 健診委託 43,000円	報酬 2,590,000円 職員手当 994,000円 費用弁償 49,000円 事務費 436,000円 備品購入 99,000円 健診委託 37,000円	報酬 2,728,000円 職員手当 1,057,000円 費用弁償 48,000円 事務費 644,600円 工事請負 3,938,000円 備品購入 1,818,400円 委託料 1,029,000円							
	前年度予算との比較（増減理由）		職員手当の増	職員手当の減	報酬、職員手当の増		保育士の1名減に伴う報酬、職員手当、費用弁償の減	給与改定による報酬及び職員手当の増	子育て支援センターの移転に伴う諸経費の増							
	実績との比較（増減理由）		補助保育士の勤務日数減	補助保育士の勤務日数減	保育士の1名減		給与改定による報酬及び職員手当の増	費用弁償及び事務費の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：子育て支援センター開所日数	指標の求め方：子育て支援センターの年間開所日数（日）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：子育て支援センター利用者数	指標の求め方：子育て支援センターの年間延利用者数（人）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/日） 計画値	243	243	243		243	243	243		243	243	243	243		
		活動指標１（単位/日） 実績値	157	233	242		243	242								
		成果指標１（単位/人） 計画値	6,500	6,500	6,500		6,500	6,500	6,500		6,500	6,500	6,500	6,500		
		成果指標１（単位/人） 実績値	1,381	2,409	2,780		2,734	3,276								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止、縮小などもあり利用者は減少となっている。しかし、保護者の核家族化や地域との関係の希薄化が進む中で、子育ての支援拠点として重要な役割を担っているため、コロナ禍においても保護者への支援を十分に行えるよう事業を検討・実施していく。	自己分析：新型コロナウイルス感染症が収束に向かうにつれ、徐々に利用者数も増加しつつある。保護者の核家族化や地域との関係の希薄化が進む中で、子育ての支援拠点として重要な役割を担っているため、保護者への支援を十分に行えるよう事業を検討・実施していく。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各種事業を再開し徐々に利用者数も増加しつつある。保護者の核家族化や地域との関係の希薄化が進む中で、子育ての支援拠点として重要な役割を担っているため、保護者への支援を十分に行えるよう事業を検討・実施していく。	判断理由：転入等の理由でどこにもつながっていない保護者に対し、さまざまな子育て支援事業、相談やサービスを検討・実施している。新型コロナウイルスの影響により利用者数は減少しているが、リピーターも多く、利用者の満足度も高いことから「良好である」と判断した。	自己分析：利用者数は前年と比較しほぼ横ばいとなっている。保護者の核家族化や地域との関係の希薄化が進む中で、子育ての支援拠点として重要な役割を担っているため、保護者への支援を十分に行えるよう事業を検討・実施していく。	自己分析：利用者数は前年と比較し増加傾向となっている。保護者の核家族化や地域との関係の希薄化が進む中で、子育ての支援拠点として重要な役割を担っているため、保護者への支援を十分に行えるよう事業を検討・実施していく。	自己分析：	判断理由：転入等の理由でどこにもつながっていない保護者に対し、さまざまな子育て支援事業、相談やサービスを検討・実施している。新型コロナウイルス感染症の５類移行後、徐々に利用者数は増加している。リピーターも多く、利用者の満足度も高いことから「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：児童虐待件数の増加や保護者の養育力低下の傾向が見られる中、子育て支援センターが求められる役割はますます重要である。どの施設にもつながっていない保護者を支援していくため、支援対象者ごとの新たな事業の実施などにより、まずはセンターへ誘導することが重要であり、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、利用者からは一定の満足感を得られているものと考えられる。今後においても相談、情報提供等においてセンターが担うべき役割は大きいため「現状のまま継続」と判断した。				R8：児童虐待件数の増加や保護者の養育力低下の傾向が見られる中、子育て支援センターが求められる役割はますます重要である。どの施設にもつながっていない保護者を支援していくため、支援対象者ごとの新たな事業の実施などにより、まずはセンターへ誘導することが重要であり、利用者からは一定の満足感を得られているものと考えられる。令和8年度より、子育て支援センターは地域交流センター内に移転したことから、利用者の利便性や満足感を維持したうえで、今後においても事業を実施していく必要があることから、「現状のまま継続」と判断した。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	ファミリーサポートセンター事業				事業期間	平成23年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―1	他に関連する基本事業	6―2―1	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子育て支援課子育て支援センター	
目的（何のために実施するのか）	地域の会員による子育ての相互援助活動を支援するファミリーサポートセンター事業を実施することにより、仕事と育児を両立しながら安心して働き続けることができる環境を整備し、ワーク・ライフ・バランスの向上を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	育児の援助が必要な方（依頼会員）と子どもを預かることのできる方（協力会員）に登録してもらい、依頼に応じて援助者を紹介し、子育ての相互援助活動を行う。						
対象（誰・何を対象としているのか）	ファミリーサポートセンターに登録している会員。育児の援助が必要な方（依頼会員）は、１歳から小学校６年生の児童の保護者							成果（どのような効果が得られるのか）	就労環境の多様化や、核家族化の進行に伴い、既存の体制では応じきれない変動的、変則的な保育ニーズに対応し、仕事と育児を両立する環境をつくるとともに、地域での子育て支援機能の充実が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	492,000	492,000	492,000	1,476,000	522,000	522,000	522,000	1,566,000	522,000	522,000	522,000	522,000	2,088,000	5,130,000
		予算計上額	468,000	485,000	496,000	1,449,000	531,000	600,000	600,000	1,731,000					0	3,180,000
		実績額	465,000	470,625	482,882	1,418,507	600,000	600,000		1,200,000					0	2,618,507
	道費	計画額	492,000	492,000	492,000	1,476,000	522,000	522,000	522,000	1,566,000	522,000	522,000	522,000	522,000	2,088,000	5,130,000
		予算計上額	468,000	485,000	496,000	1,449,000	531,000	600,000	600,000	1,731,000					0	3,180,000
		実績額	465,000	470,625	482,882	1,418,507	600,000	600,000		1,200,000					0	2,618,507
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	493,000	493,000	493,000	1,479,000	522,000	522,000	522,000	1,566,000	522,000	522,000	522,000	522,000	2,088,000	5,133,000
		予算計上額	541,000	485,000	497,000	1,523,000	530,000	1,615,000	1,779,000	3,924,000					0	5,447,000
		実績額	481,954	470,624	482,881	1,435,459	1,253,531	1,695,445		2,948,976					0	4,384,435
	事業費合計	計画額	1,477,000	1,477,000	1,477,000	4,431,000	1,566,000	1,566,000	1,566,000	4,698,000	1,566,000	1,566,000	1,566,000	1,566,000	6,264,000	15,393,000
		予算計上額	1,477,000	1,455,000	1,489,000	4,421,000	1,592,000	2,815,000	2,979,000	7,386,000	0	0	0	0	0	11,807,000
		実績額	1,411,954	1,411,874	1,448,645	4,272,473	2,453,531	2,895,445	0	5,348,976	0	0	0	0	0	9,621,449
	事業費予算の内容		報酬 1,026,000円 職員手当 218,000円 費用弁償 61,000円 事務費 106,000円 傷害保険料 42,000円 補助金 24,000円	報酬 1,026,000円 職員手当 193,000円 費用弁償 61,000円 事務費 106,000円 傷害保険料 45,000円 補助金 24,000円	報酬 1,043,000円 職員手当 209,000円 費用弁償 61,000円 事務費 107,000円 傷害保険料 45,000円 補助金 24,000円		報酬 1,103,000円 職員手当 226,000円 費用弁償 61,000円 事務費 133,000円 傷害保険料 45,000円 補助金 24,000円	報酬 1,850,000円 職員手当 710,000円 費用弁償 61,000円 事務費 125,000円 傷害保険料 45,000円 補助金 24,000円	報酬 1,949,000円 職員手当 755,000円 費用弁償 67,000円 事務費 136,000円 傷害保険料 48,000円 補助金 24,000円							
	前年度予算との比較（増減理由）		職員手当の増	職員手当の減	報酬、職員手当の増		報酬、職員手当、事務費の増	給与改定及び任用替えによる報酬及び職員手当の増	報酬、職員手当、費用弁償、事務費、傷害保険料の増							
	実績との比較（増減理由）		旅費及びお試しクーポン利用者の減に伴う補助金の減	旅費及びお試しクーポン利用者の減に伴う補助金の減	旅費及びお試しクーポン利用者の減に伴う補助金の減		給与改定及び任用替えによる報酬及び職員手当の増	給与改定による報酬及び職員手当の増								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：ファミリーサポートセンター協力会員数	指標の求め方：ファミリーサポートセンターに登録している協力会員（子育ての援助をする会員）数（人）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：ファミリーサポートセンター活用率	指標の求め方：依頼会員の依頼に対し、協力会員が対応できた割合（%）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値	10	10	11		11	12	12		13	13	14	14		
		活動指標１（単位/人） 実績値	9	14	15		16	17								
		成果指標１（単位/%） 計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		成果指標１（単位/%） 実績値	100	100	100		100	100								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標の会員数について、計画値には届かないが、若干の増加となった。成果指標については、新型コロナウイルスの影響により、依頼件数そのものが少なくなっているが、依頼に対してはすべて対応することができた。	自己分析：活動指標の会員数については、前年より増加している。成果指標については、前年度より依頼件数が増加し、依頼に対してもすべて対応することができた。	自己分析：活動指標の会員数については、前年と比較し微増となっている。成果指標については、新型コロナの5類移行に伴い、前年度より依頼件数が増加し、依頼に対してもすべて対応することができた。	判断理由：会員数は計画値を上回っている。依頼件数そのものは新型コロナウイルスの影響もあり、少なくなっており、お試しクーポン券を活用し引き続き周知が必要な状況であることから「普通である」とした。	自己分析：活動指標の会員数については、前年と比較し微増となっている。成果指標については、前年度より依頼件数が増加し、依頼に対してもすべて対応することができた。	自己分析：活動指標の会員数については、前年と比較し微増となっている。成果指標については、依頼に対してもすべて対応することができたものの、依頼件数そのものは大幅に減少となっている。	自己分析：	判断理由：会員数は計画値を上回っているが、依頼件数そのものは年度によってバラつきがあるため、お試しクーポン券を活用し引き続き周知が必要な状況であることから「普通である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：平成29年度に１歳６ヶ月児を対象としたお試しクーポンによる周知や、30年度から依頼会員の傷害保険料の無償化を行っている。今後においても、多様な保育ニーズに合わせたきめ細かい対応ができるよう協力会員増加の取り組みは実施していく。また、実際の依頼に繋がらない場合においても、困ったときに頼ることができるという安心感を与える意味においても必要な事業であることから「現状のまま継続」と判断した。				R8：平成29年度に１歳６ヶ月児を対象としたお試しクーポンによる周知や、30年度から依頼会員の傷害保険料の無償化を行っている。令和８年度より類似する事業としてこども誰でも通園制度を開始しているが、今後においても、保護者のニーズに応じて、本事業の利用を推奨するとともに、協力会員増加の取り組みを継続する。また、実際の依頼に繋がらない場合においても、困ったときに頼ることができるという安心感を与える意味においても必要な事業であることから「現状のまま継続」と判断した。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	乳児すこやか応援クーポン券支給事業	事業期間	平成30年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－1	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子育て支援課子育て支援係

目的（何のために実施するのか）	乳児のおむつ等の購入に係る経費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境を構築することで、次代を担う子どもの健やかな成長を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	市内の指定取扱店においておむつ等の購入に使用できるクーポン券を乳児１人につき月額5,000円分、最大12月分を支給する。なお、支給については原則、ふれあいセンターで実施している乳幼児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）を活用する。
対象（誰・何を対象としているのか）	市内に住所を有する０歳児と生計を同じくする保護者	成果（どのような効果が得られるのか）	子育て世帯の経済的負担軽減が図られるとともに、安心して子どもを産み育てられる環境の構築が図られる。

事業開始時の状況・これまでの経緯	砂川市子ども・子育て支援事業計画策定にあたり実施したアンケート調査によって、就学前児童が属する世帯の一番の悩みは経済的な不安・負担が大きいことであり、そうした子育て世帯の経済的不安を軽減し、安心して産み育てられる環境の構築のため、平成30年度より事業を開始した。また、令和6年度より事業名称を「乳児おむつ無料クーポン券支給事業」から「乳児すこやか応援クーポン券支給事業」に改め、おむつ以外の子育て関連用品にもクーポン券を利用できるよう対象品目を拡大するとともに、令和7年度からは支給月額を4,000円から5,000円に増額している。本事業の実施により、市と保護者の関係を構築し、地域全体で子どもの成長を見守る機運を高める。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	4,499,000	4,499,000	4,499,000	13,497,000	4,311,000	4,311,000	4,311,000	12,933,000	4,311,000	4,311,000	4,311,000	4,311,000	17,244,000	43,674,000
		予算計上額	4,497,000	4,138,000	4,178,000	12,813,000	4,311,000	5,631,000	4,737,000	14,679,000					0	27,492,000
		実績額	3,917,337	4,116,164	3,501,020	11,534,521	4,319,752	3,635,616		7,955,368					0	19,489,889
	事業費合計	計画額	4,499,000	4,499,000	4,499,000	13,497,000	4,311,000	4,311,000	4,311,000	12,933,000	4,311,000	4,311,000	4,311,000	4,311,000	17,244,000	43,674,000
		予算計上額	4,497,000	4,138,000	4,178,000	12,813,000	4,311,000	5,631,000	4,737,000	14,679,000	0	0	0	0	0	27,492,000
		実績額	3,917,337	4,116,164	3,501,020	11,534,521	4,319,752	3,635,616	0	7,955,368	0	0	0	0	0	19,489,889
	事業費予算の内容		事務費 133,000円 補助金 4,364,000円	事務費 130,000円 補助金 4,008,000円	事務費 170,000円 補助金 4,008,000円		事務費 231,000円 補助金 4,080,000円	事務費 321,000円 補助金 5,310,000円	事務費 273,000円 補助金 4,464,000円							
	前年度予算との比較（増減理由）		出生見込み数の減に伴う補助金の減	出生見込み数の減に伴う補助金の減	物価高騰に伴う事務費の増		物価高騰に伴う事務費の増	クーポン券支給月の増額に伴う事務費及び補助金の増	事務費の減及びクーポン券使用見込数の減に伴う補助金の減							
	実績との比較（増減理由）		出生数の減に伴う補助金の減	出生数の減に伴う補助金の減	出生数の減に伴う補助金の減		クーポン券支給枚数の増に伴う補助金の増	クーポン券使用枚数の減に伴う補助金の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：クーポン券支給枚数	指標の求め方：クーポン券支給枚数（枚）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：クーポン券使用率	指標の求め方：支給したクーポン券の内、使用されたクーポン券の割合（%）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/枚） 計画値	4,400	4,400	4,400		4,400	4,400	4,400		4,400	4,400	4,400	4,400		
		活動指標１（単位/枚） 実績値	3,792	4,092	3,112		3,780	3,716								
		成果指標１（単位/%） 計画値	90.0	90.0	90.0		90.0	90.0	90.0		90.0	90.0	90.0	90.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	97.6	97.0	100.0		100.0	93.3								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっている				上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				上がっている				上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標については、出生数の減少により、計画値には達していない。成果指標については、計画値を超える使用率を達成しており、子育て世帯の経済的な負担を軽減する一助となっている。	自己分析：活動指標については、出生数の減少により、計画値には達していない。成果指標については、計画値を超える使用率を達成しており、子育て世帯の経済的な負担を軽減する一助となっている。	自己分析：活動指標については、出生数の減少により、計画値には達していない。成果指標については、計画値を超える使用率を達成しており、子育て世帯の経済的な負担を軽減する一助となっている。	判断理由：支給されたほぼすべての世帯がクーポン券を活用しており、子育て世帯の経済的な負担を軽減する一助となっていると考えられることから、「良好である」と判断した。	自己分析：活動指標については、出生数の減少により、計画値には達していない。成果指標については、計画値を超える使用率を達成しており、子育て世帯の経済的な負担を軽減する一助となっている。	自己分析：活動指標については、出生数の減少により、計画値には達していない。成果指標については、計画値を超える使用率を達成しており、子育て世帯の経済的な負担を軽減する一助となっている。	自己分析：	判断理由：支給されたほぼすべての世帯がクーポン券を活用しており、子育て世帯の経済的な負担を軽減する一助となっていると考えられることから、「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：子育て世帯の経済的な負担軽減の一助となっている。また、トイレトレーニングを時間をかけて行っていく観点から、令和４年度からはクーポン券の使用期間を１年間から２年間に延長している。さらに、乳幼児全戸訪問時に配布を行うことで、地域の保健師と家庭を繋ぐツールとしての役割も果たしていることから「現状のまま継続」と判断した。				R8：子育て世帯の経済的な負担軽減の一助となっている。また、令和６年度からは従来の「乳児おむつ無料クーポン券支給事業」から「乳児すこやか応援クーポン券支給事業」に改め、おむつ以外の子育て関連用品にもクーポン券を利用できるよう対象品目を拡大し、令和７年度からはクーポン券支給額を増額して利便性の向上を図っている。さらに、乳幼児全戸訪問時に配布を行うことで、地域の保健師と家庭を繋ぐツールとしての役割も果たしていることから「現状のまま継続」と判断した。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	ふしぎの森利用料無料クーポン券支給事業				事業期間	平成30年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―1	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子育て支援課子育て支援係	
目的（何のために実施するのか）	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、親子が一緒に過ごす機会を増やすことで、子どもが心身共に健やかに成長できる家庭環境づくりを促進する。							手段（どのような方法で実現するのか）	北海道子どもの国の有料施設である「ふしぎの森」の利用料無料クーポン券を１世帯あたり10枚支給する。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市内に住所を有する小学生以下の児童と生計を同じくする保護者							成果（どのような効果が得られるのか）	親子で一緒に過ごす時間をつくることで、より良い親子関係の構築と、子どもが心身ともに健やかに成長する一助となる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	砂川市子ども・子育て支援事業計画策定にあたり実施したアンケート調査によって、小学生以下の児童が属する世帯の悩みは子どもとの時間を十分に持てないことであり、 親子で一緒に過ごす時間をつくることで、より良い親子関係の構築と、子どもが心身ともに健やかに成長する子育てを支援するため、平成30年度より開始した。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,512,000	1,512,000	1,512,000	4,536,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	4,128,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	5,504,000	14,168,000
		予算計上額	1,514,000	1,491,000	1,349,000	4,354,000	1,376,000	1,447,000	1,303,000	4,126,000					0	8,480,000
		実績額	477,200	666,731	892,394	2,036,325	843,977	761,292		1,605,269					0	3,641,594
	事業費合計	計画額	1,512,000	1,512,000	1,512,000	4,536,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	4,128,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	5,504,000	14,168,000
		予算計上額	1,514,000	1,491,000	1,349,000	4,354,000	1,376,000	1,447,000	1,303,000	4,126,000	0	0	0	0	0	8,480,000
		実績額	477,200	666,731	892,394	2,036,325	843,977	761,292	0	1,605,269	0	0	0	0	0	3,641,594
	事業費予算の内容		事務費 314,000円 補助金 1,200,000円	事務費 291,000円 補助金 1,200,000円	事務費 349,000円 補助金 1,000,000円		事務費 376,000円 補助金 1,000,000円	事務費 447,000円 補助金 1,000,000円	事務費 428,000円 補助金 875,000円							
	前年度予算との比較（増減理由）		対象児童の見込み数の減に伴う補助金の減	事務費の減	対象児童の見込み数の減に伴う補助金の減		物価高騰に伴う事務費の増	物価高騰に伴う事務費の増	対象児童の見込み数の減に伴う補助金の減							
	実績との比較（増減理由）		新型コロナウイルスによる利用者の減に伴う補助金の減	新型コロナウイルスによる利用者の減に伴う補助金の減	利用者数が想定を下回ったことによる補助金の減		利用者数が想定を下回ったことによる補助金の減	利用者数が想定を下回ったことによる補助金の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：クーポン券支給世帯数	指標の求め方：クーポン券を支給した世帯数（世帯）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：クーポン券使用世帯率	指標の求め方：クーポン券を支給した世帯の内、クーポン券を１枚以上使用した世帯の割合（%）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/世帯） 計画値	770	770	770		770	770	770		770	770	770	770		
		活動指標１（単位/世帯） 実績値	738	719	685		670	643								
		成果指標１（単位/%） 計画値	60.0	60.0	60.0		60.0	60.0	60.0		60.0	60.0	60.0	60.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	32.7	49.7	50.0		56.0	48.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				あまり達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				あまり上がっていない				あまり上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				あまり上がっていない				あまり上がっていない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルスの影響により、施設自体が閉園していた期間もあり、活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。	自己分析：依然として活動指標、成果指標ともに計画値を下回っているものの、令和４年度は新型コロナウイルスによる閉園期間も無く、使用世帯数は増加傾向にある。	自己分析：依然として活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。使用世帯数は前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。	判断理由：新型コロナウイルスの影響が大きく評価が難しいが、徐々にクーポン券使用世帯数は増加しており、今後も増加していく可能性があることから「普通である」とした。	自己分析：依然として活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。使用世帯数は前年度と比較して微増となっている。	自己分析：依然として活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。使用世帯数についても前年度と比較して減少しており、子どもの国付近で熊が複数回目撃されたことも影響したと推察される。	自己分析：	判断理由：出生数の減や熊の出没など様々な要因により、活動指標、成果指標ともに下回っているが、今後も一定の利用が見込まれることから「普通である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：計画値には満たないものの、親子で一緒に過ごす時間をつくるきっかけとなっており、新型コロナウイルスの収束とともに、使用世帯数も徐々に増加していることから「現状のまま継続」とした。				R8：計画値には満たないものの、親子で一緒に過ごす時間をつくるきっかけとなっており、今後においても一定の利用が見込まれることから「現状のまま継続」とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事　業　名	幼稚園等副食費助成事業				事業期間	令和６年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―1	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―		所管課係	子育て支援課子ども保育係
目的（何のために実施するのか）	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が実施され、3歳から5歳までの保育料は無償化となったが、副食費は利用者負担となっていることから、市内外の幼稚園又は認可外保育施設等を利用した市内に在住する児童の保護者に対し、副食提供に要した費用相当額を助成し、保護者の経済的負担を軽減していく。							手段（どのような方法で実現するのか）	3歳から5歳までの市内在住の児童が、市内外の幼稚園又は認可外保育施設等の利用により発生した副食費相当額（国で定めらている公定価格の副食費徴収免除加算額）を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市内外の幼稚園又は認可外保育施設等の利用により、副食提供に要する費用が発生した市内に在住する児童の世帯。							成果（どのような効果が得られるのか）	幼稚園又は認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担を軽減することで、保育を必要とする家庭が気軽に子どもを預けることができ、安心して子どもを生み育てられる環境整備が図られ少子化対策に繋げられる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	2,342,000	2,342,000	2,342,000	7,026,000	2,342,000	2,342,000	2,342,000	2,342,000	9,368,000	16,394,000
		予算計上額				0	2,342,000	3,062,000	2,796,000	8,200,000					0	8,200,000
		実績額				0	1,765,346	1,735,912		3,501,258					0	3,501,258
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	2,342,000	2,342,000	2,342,000	7,026,000	2,342,000	2,342,000	2,342,000	2,342,000	9,368,000	16,394,000
		予算計上額	0	0	0	0	2,342,000	3,062,000	2,796,000	8,200,000	0	0	0	0	0	8,200,000
		実績額	0	0	0	0	1,765,346	1,735,912	0	3,501,258	0	0	0	0	0	3,501,258
	事業費予算の内容						消耗品費　52千円 印刷製本費　14千円 通信運搬費　20千円 副食費負担軽減補助金　2,256千円	消耗品費　52千円 印刷製本費　14千円 通信運搬費　20千円 副食費負担軽減補助金　2,976千円	消耗品費　52千円 印刷製本費　14千円 通信運搬費　20千円 副食費負担軽減補助金　2,710千円							
	前年度予算との比較（増減理由）							助成対象見込児童数の増	助成対象見込児童数の減							
	実績との比較（増減理由）						助成対象児童数の減	助成対象児童数の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：幼稚園等副食費助成対象児童数	指標の求め方：幼稚園等副食費助成対象児童
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：幼稚園等副食費助成事業に係る保護者満足度	指標の求め方：幼稚園等副食費助成事業の対象保護者にアンケート調査（５段階評価）し、「満足」「やや満足」が占める割合（%）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値					92	92	92		92	92	92	92		
		活動指標１（単位/人） 実績値					100	113								
		成果指標１（単位/%） 計画値					80.0	80.0	80.0		80.0	80.0	80.0	80.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値					77.8	86.8								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）								達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）								少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）								少し上がっている						
		総合評価								良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 副食費助成対象児童数の実績値は100名（内支給児童69名）であることから、計画値を上回り、対象児童の副食費の軽減が図られている。 成果指標の実績値は77.8%であり、計画値を下回っている。 今年度は事業実施初年度であったことから、今後も市の独自子育て政策として保護者のニーズに応えられるよう継続していく。	自己分析： 副食費助成対象児童数の実績値は113名（内支給児童68名）であることから、計画値を上回り、対象児童の副食費の軽減が図られている。 成果指標の実績値は86.8%であり、計画値を上回っている。 今後も市の独自子育て政策として保護者のニーズに応えられるよう継続していく。	自己分析：	判断理由： 児童対象者数は増加していることから達成されているものとした。事業成果について、保護者満足度が初年度は計画を下回っていたが、７年度は改善され満足度が高い結果となった。事業の効率性については、予算と比較し対象児童数が少ないものの、利用者の負担が軽減されており、保護者ニーズに応えられていると判断できるため総合評価は良好である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5：				R8： 市の独自子育て政策として事業を実施し、活動指標、成果指標ともに計画値を上回っており、保護者ニーズの高い事業であると判断できる。今後も市独自の子育て政策として必要な事業であることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	砂川天使幼稚園給食運搬費補助事業				事業期間	令和６年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－1	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	学務課課学校教育係
目的（何のために実施するのか）	令和６年度より砂川天使幼稚園における昼食の一部で、民間給食配送サービスを利用開始するにあたり、その運搬料を助成し、保護者の負担軽減を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	令和６年度週２回給食配送サービスを利用し、年間８０回程度の利用が見込まれていることから、その配送料金分を幼稚園に補助金として交付する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川天使幼稚園児の保護者及び幼稚園職員							成果（どのような効果が得られるのか）	運搬料を助成することで、幼稚園に通園している保護者の負担軽減の一助となる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	砂川天使幼稚園の昼食は、開園当初から手作りお弁当を大切にするという観点から、毎日お弁当としてきたが、近年の社会情勢により共働きの家庭が増加していることから、親の負担軽減を考慮しアンケートを実施した結果、週のうち２回程度給食を開始することとなり、保護者負担の軽減のため給食運搬に係る配送料金を助成するもの。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000	2,800,000
		予算計上額				0	400,000	420,000	420,000	1,240,000					0	1,240,000
		実績額				0	310,000	372,000		682,000					0	682,000
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000	2,800,000
		予算計上額	0	0	0	0	400,000	420,000	420,000	1,240,000	0	0	0	0	0	1,240,000
		実績額	0	0	0	0	310,000	372,000	0	682,000	0	0	0	0	0	682,000
	事業費予算の内容						給食運搬費補助金 400千円	給食運搬費補助金 420千円	給食運搬費補助金 420千円							
	前年度予算との比較（増減理由）							実施予定回数が減となる（80回→70回）も、1回当たりの運送費の増（5,000円→6,000円）に伴い増となった	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）						給食実施回数の減による。（予定年間80回→実績62回）	給食実施回数の減少による。（予定年間70回→実績62回）								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：給食実施回数	指標の求め方：砂川天使幼稚園での給食実施回数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：給食実施率	指標の求め方：給食実施計画に対する実績回数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回） 計画値					80	80	80		80	80	80	80		
		活動指標１（単位/回） 実績値					62	62								
		成果指標１（単位/%） 計画値					100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値					77.5	78								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）								あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）								変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）								変わらない						
		総合評価								良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 令和６年度は天使幼稚園における給食実施初年度となった。 当初計画では８０回実施予定であったが、実績としては６２回となったことににより成果指標上は落ちているが、給食実施に係る、全ての運搬費を助成しており、天使幼稚園に通園している保護者の負担軽減に繋がっている。	自己分析： 天使幼稚園が保護者の負担軽減を目的に週２回程度行っている給食に対して補助を実施しているものである。 事業実施回数としては当初想定よりも少ない回数となっているが、幼稚園が給食を実施することで共働きの保護者の負担軽減につながるものである。今後も物価高騰等により負担増が見込まれることから、継続して給食への補助を行うことで、結果として子育て世帯の負担軽減に寄与するものであることから、事業継続が必要と考える。	自己分析：	判断理由： 給食の配送料を補助したことで、共働き世帯等の保護者の負担軽減と子育て環境の整備において成果を上げている。実施回数が当初想定よりも減少している側面はあるが、物価高騰により運搬料が増額しているなかで、保護者の負担軽減に大きく貢献していると考えられる。次年度以降もこの負担軽減を維持し、年間の給食運搬費を補助することで結果として子育てしやすい環境へとつながっていくものであると考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5：				R8： 令和６年度より砂川天使幼稚園における昼食の一部で、民間給食配送サービスを利用開始するにあたり、その運搬料を助成する事業であるが、幼稚園の給食に対して支援を実施することで、保護者の負担を一層軽減し、子育てしやすい環境の整備に貢献しているもの。運搬費用も事業開始初年度と比べると社会情勢の変化により１回あたり1,000円の増額となっており、今後も物価高騰による負担増が見込まれることから、保護者の負担軽減を維持していくために事業を継続して実施することが重要である。実施回数としては当初予定から若干の減となっているが、１年間安定して給食を実施するためにも、年間の給食実施日を十分に見込んだ予算措置が必要だと考える。これらを踏まえ、引き続き同様の体制で事業を実施することが必要と判断するもの。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	砂川天使幼稚園ICTソフト等導入補助事業	事業期間	令和６年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―1	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	学務課総務係

目的（何のために実施するのか）	砂川天使幼稚園においてもＩＣＴ化を進めており、既に市内小中学校及び保育園に導入済みである保護者アプリ『コドモン』を導入することにより、小学校入学時にシステムをスムーズに使用することができることから、導入に係る初期費用について補助する。	手段（どのような方法で実現するのか）	初期費用については北海道の補助対象（３/４、上限100万円）となることから、残りの自己負担額分を補助する。
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川天使幼稚園教諭及び保護者。	成果（どのような効果が得られるのか）	市内小中学校及び保育園に既にコドモンを導入しており、幼稚園にも導入することで市内就学前児童の保護者が同一のシステムを使用できることから、小学校入学時にスムーズにシステムの利用を行える。
事業開始時の状況・これまでの経緯	砂川天使幼稚園においてもＩＣＴ化を進めており、既に市内小中学校及び保育園に導入済みである保護者アプリ『コドモン』を導入することにより、小学校入学時にシステムをスムーズに使用することができることから、導入に係る初期費用について補助するものである。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	250,000			250,000				38,000	38,000	288,000
		予算計上額				0	250,000			250,000					0	250,000
		実績額				0	216,800			216,800					0	216,800
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	250,000	0	0	250,000	0	0	0	38,000	38,000	288,000
		予算計上額	0	0	0	0	250,000	0	0	250,000	0	0	0	0	0	250,000
		実績額	0	0	0	0	216,800	0	0	216,800	0	0	0	0	0	216,800
	事業費予算の内容						補助金250千円	予算計上なし	予算計上なし							
	前年度予算との比較（増減理由）															
	実績との比較（増減理由）						導入に係る初期費用変更に伴う減									

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：導入に係る補助額	指標の求め方：導入に係る補助額(実績)
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：補助施設数	指標の求め方：補助を行った施設数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値					250							38		
		活動指標１（単位/千円） 実績値					217									
		成果指標１（単位/箇所） 計画値					1							1		
		成果指標１（単位/箇所） 実績値					1									
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）								達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）								上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）								上がっている						
		総合評価								極めて良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： コドモンの導入により、幼稚園からの各種機能を活用した情報発信や、保護者からの欠席連絡が可能となったほか、通園バスの位置情報管理により、保護者がリアルタイムにバスの位置情報を確認できるなど、幼稚園と保護者間の情報共有や連携が図られていることから、事業の成果は上がっているものと考える。	自己分析：	自己分析：	判断理由： コドモンの導入により、幼稚園からの各種機能を活用した情報発信や、保護者からの欠席連絡が可能となったほか、通園バスの位置情報管理により、保護者がリアルタイムにバスの位置情報を確認できるなど、幼稚園と保護者間の情報共有や連携が図られていることから、「極めて良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								完了						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5：				R8： 令和６年度に砂川天使幼稚園に対し、保護者アプリ『コドモン』の導入に係る初期費用を補助し、本事業の目的が達成されたことから、今後の方向性を「完了」とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	学校給食費無償化事業				事業期間	令和５年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―1	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	学校給食センター管理係	
目的（何のために実施するのか）	学校給食費を無償化することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境の向上を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	・市内小中学校の学校給食費を無償化する。 ・他市町村に区域外通学する児童生徒の保護者に対し学校給食費を補助する。						
対象（誰・何を対象としているのか）	・砂川市内の小中学校に在学し、市内に住所を有する児童生徒の保護者 ・砂川市に住所を有し、他市町村の小中学校に区域外通学する児童生徒の保護者 ただし、国または地方公共団体から、学校給食費の全部もしくは一部について給付を受ける場合はその金額を除く。							成果（どのような効果が得られるのか）	保護者の経済的負担が軽減されることで、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりにつながる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0			28,428,000	28,428,000					0	28,428,000
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	47,231,000	46,761,000	45,186,000	139,178,000	44,763,000	43,288,000	42,315,000	41,343,000	171,709,000	310,887,000
		予算計上額				0	47,231,000	56,180,000	39,761,000	143,172,000					0	143,172,000
		実績額				0	46,511,895	53,370,768		99,882,663					0	99,882,663
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	47,231,000	46,761,000	45,186,000	139,178,000	44,763,000	43,288,000	42,315,000	41,343,000	171,709,000	310,887,000
		予算計上額	0	0	0	0	47,231,000	56,180,000	68,189,000	171,600,000	0	0	0	0	0	171,600,000
		実績額	0	0	0	0	46,511,895	53,370,768	0	99,882,663	0	0	0	0	0	99,882,663
	事業費予算の内容						学校給食費無償化補助金	学校給食費無償化補助金	学校給食費無償化事業に要する経費（賄材料費） ※児童・生徒分（物価高騰含）							
	前年度予算との比較（増減理由）						今年度より年度当初からの無償化を実施したことよる増	令和７年度より学校給食費単価を増額したことによる増	物価高騰分の見込額が増加したことによる増							
	実績との比較（増減理由）						当初見込みからの食数の減による減	当初見込みからの食数の減による減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：食数	指標の求め方：無償化補助金の対象とした年間食数（食）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：　　—	指標の求め方：成果指標の設定が困難であることから設定しない

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/食） 計画値					163,944	162,360	157,410		155,034	149,490	145,926	142,362		
		活動指標１（単位/食） 実績値					161,483	155,695								
		成果指標１（単位/—） 計画値														
		成果指標１（単位/—） 実績値														
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）								達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）								変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）								少し上がっている						
		総合評価								良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 当初見込みの食数を下回ったものの、学校給食費を無償化したことにより保護者の経済的負担が軽減されており、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりに繋がった。	自己分析： 学校行事等により当初に見込んだ食数に達しなかったため、活動指標は計画値を下回ったが、市内の小・中学校へ通う児童・生徒の保護者及び市外の学校に通う砂川在住の保護者に対し給食費の補助を行ったことで、保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援対策として大きな成果につながった。 なお、本年度、物価高騰の影響により、給食費の値上げを行ったが、引き続き、保護者負担なしとして対応したところである。	自己分析：	判断理由： 給食の食材費が高騰しており、本市においても令和７年度に給食費の値上げを行うなど、児童・生徒の保護者にかかる負担が大きくなっている状況において、子供の健全育成につながる学校給食に対する支援は、子育て支援対策として効果的であることから、総合評価は良好と判断した。 なお、給食費無償化の取り組みは、国においても強く推進が図られており、令和８年度、小学生の給食費分に対する補助金の交付が見込まれている。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5：				R8： 物価高騰の影響により、今後においても、児童・生徒の保護者にかかる負担は増大し続けることが想定される中、国でも強く推進が図られている給食費無償化事業は子育て支援対策として大きな効果があると判断されることから、現状のまま継続とした。 今後においては、給食費のさらなる値上げとともに、提供内容の見直しなどの検討も必要となってくるものと考えられる。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事　業　名	市立保育所延長保育事業				事業期間	平成７年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－2	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	子育て支援課子ども保育係	
目的（何のために実施するのか）	通常保育の時間を延長して保育を実施することにより、保護者の多様な勤務体制に対応した保育ニーズに応え、保育サービスの充実につながる。							手段（どのような方法で実現するのか）	全ての保育所において、児童の保育の必要量に応じ、標準時間保育認定者は18時15分～19時（日額200円）、短時間保育認定者は７時15分～８時（日額100円）、16時～18時15分（日額200円）及び18時15分～19時（日額200円）の３区分で延長保育を行う。						
対象（誰・何を対象としているのか）	保護者の勤務時間により延長保育を必要と認める児童及びその保護者。							成果（どのような効果が得られるのか）	保護者の多様な勤務体制により延長保育が必要な児童を適切に保育できる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成７年度より18時から19時の延長保育事業を開始し、平成15年度より通常保育開始時間を８時から７時30分へ30分早め、平成16年度まで18時30分から19時までの30分が特別保育の補助対象となっていた。（補助対象は通常保育時間が11時間を越える場合について対象とされた。）現在では、補助が一般財源化され一部交付金化されている。 平成27年度より「子ども子育て支援新制度」が始まり、保育時間が保育の必要量に応じて区分され、標準時間保育は７時15分～18時15分、短時間保育は８時～16時とされた。これに伴い、延長保育時間も変更となり、標準時間保育は18時15分～19時（日額200円）、短時間保育は７時15分～８時（日額100円）、16時～18時15分（日額200円）、18時15分～19時（日額200円）の３区分となった。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0			1,890,000	1,890,000					0	1,890,000
		予算計上額	500,000	1,000,000	0	1,500,000			1,890,000	1,890,000					0	3,390,000
		実績額	1,500,000	1,500,000	0	3,000,000		1,000,000		1,000,000					0	4,000,000
	その他	計画額	178,000	178,000	178,000	534,000	116,000	116,000	116,000	348,000	116,000	116,000	116,000	116,000	464,000	1,346,000
		予算計上額	178,000	168,000	128,000	474,000	116,000	114,000	130,000	360,000					0	834,000
		実績額	178,000	134,800	121,400	434,200	147,500	131,300		278,800					0	713,000
	一般財源	計画額	2,880,000	2,880,000	2,880,000	8,640,000	3,300,000	3,300,000	1,410,000	8,010,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	13,200,000	29,850,000
		予算計上額	2,380,000	1,856,000	2,940,000	7,176,000	3,300,000	3,687,000	2,027,000	9,014,000					0	16,190,000
		実績額	1,044,180	381,415	1,917,750	3,343,345	2,923,947	2,740,164		5,664,111					0	9,007,456
	事業費合計	計画額	3,058,000	3,058,000	3,058,000	9,174,000	3,416,000	3,416,000	3,416,000	10,248,000	3,416,000	3,416,000	3,416,000	3,416,000	13,664,000	33,086,000
		予算計上額	3,058,000	3,024,000	3,068,000	9,150,000	3,416,000	3,801,000	4,047,000	11,264,000	0	0	0	0	0	20,414,000
		実績額	2,722,180	2,016,215	2,039,150	6,777,545	3,071,447	3,871,464	0	6,942,911	0	0	0	0	0	13,720,456
	事業費予算の内容		報酬 2,619千円 職員手当・旅費 342千円 賄材料費 97千円	報酬 2,630千円 職員手当・旅費 318千円 賄材料費 76千円	報酬 2,674千円 職員手当・旅費 333千円 賄材料費 61千円		報酬 2,829千円 職員手当・旅費 528千円 賄材料費 59千円	報酬 3,150千円 職員手当・旅費 582千円 賄材料費 69千円	報酬 3,304千円 職員手当・旅費 611千円 賄材料費 126千円 その他 6千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		補助保育士期末手当の微増	補助保育士期末手当及び賄材料費の微減	補助保育士期末手当及び賄材料費の微減		会計年度任用職員の勤勉手当の支給に伴う増	会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増	会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増							
	実績との比較（増減理由）		補助保育士（延長パート）が配置できなかったこと等による人件費の減	補助保育士（延長パート）が配置できなかったこと等による人件費の減	補助保育士（延長パート）が配置できなかったこと等による人件費の減		延長保育利用日が当初見込よりも減少したことによる補助保育士（延長パート）の配置（人件費）の減	会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：延長保育実施園数	指標の求め方：延長保育を実施している保育園数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：延長保育実施率	指標の求め方：延長保育の受入れを可能とする日/保育園開所日数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/箇所） 計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
		活動指標１（単位/箇所） 実績値	3	3	3		3	3								
		成果指標１（単位/%） 計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	100.0	100.0	100		100	100								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：空知太保育所では補助保育士（延長パート）に欠員が生じ、補充できない期間もあったため、シフト調整に苦労したが、利用を制限することなく受け入れた。各保育所の延べ利用者は952人であり（前年比+46人）、延長保育を必要とする保護者に対しての保育環境を整えることができた。	自己分析：空知太保育所では年度当初から補助保育士（延長パート）に欠員が生じ、補充できなかったが、シフト調整し利用を制限することなく受け入れることができた。各保育所の延べ利用者は751人であり（前年比-201人）、延長保育を必要とする保護者に対しての保育環境を整えることができた。	自己分析：空知太保育所では年度当初から補助保育士（延長パート）に欠員が生じ、補充できなかったが、職員の協力によりシフト調整が可能だったことから、利用を制限することなく受け入れることができた。各保育所の延べ利用者は609人であり（前年比-142人）、延長保育を必要とする保護者に対しての保育環境を整えることができた。	判断理由：成果指標については、各年度とも保育所を開所している日に延長保育の受入れが可能であったことから、変わっていない。事業の効率性については、年度によって利用者のバラツキがあるが、利用者の増減により、保育士の配置等の有無による人件費の増減が左右されることから、事業費に対する成果は変わらない。総合評価は、延長保育は、保護者の就労形態に応じた保育形態のため、今後も必要なことから、普通であると判断した。	自己分析：年度当初から補助保育士（延長パート）を配置することができ、利用を制限することなく受け入れることができた。各保育所の延べ利用者は738人であり（前年比+129人）、延長保育を必要とする保護者に対しての保育環境を整えることができた。	自己分析：年度当初から補助保育士（延長パート）を配置することができ、利用を制限することなく受け入れることができた。各保育所の延べ利用者は660人であり（前年比-78人）、延長保育を必要とする保護者に対しての保育環境を整えることができた。	自己分析：	判断理由：成果指標については、各年度とも保育所を開所している日に延長保育の受入れが可能であったことから、変わっていない。事業の効率性については、年度によって利用者のバラツキがあるが、利用者の増減により、保育士の配置等の有無による人件費の増減が左右されることから、事業費に対する成果は変わらない。総合評価は、延長保育は、保護者の就労形態に応じた保育形態のため、今後も必要なことから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：延長保育事業については、子ども・子育て支援法に基づく事業の一つであり、就労形態の多様化など、勤務体制の関係から保育時間の延長を必要としている保護者にとっては無くてはならない事業である。利用者は減少傾向にあるが、保護者が安心して仕事等と子育てを両立する上で不可欠な事業であることから、現状のまま継続する。				R8：延長保育事業については、子ども・子育て支援法に基づく事業の一つであり、就労形態の多様化など、勤務体制の関係から保育時間の延長を必要としている保護者にとっては無くてはならない事業である。利用者は減少傾向にあるが、保護者が安心して仕事等と子育てを両立する上で不可欠な事業であることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	市立保育所広域入所事業	事業期間	平成10年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子育て支援課子ども保育係

目的（何のために実施するのか）	他市町の保育所に入所できるように配慮することにより、保護者の勤務場所等の都合に対応した保育ニーズに応え、保育サービスの充実につなげる。	手段（どのような方法で実現するのか）	広域入所の希望者に対し、その内容を精査した上で広域保育が必要であると判断した場合、入所を希望する保育所のある市町と協議のうえ受入が可能であれば保育の実施を委託する（入所人員に余裕がある場合のみ受け入れることとしている）。保育料や副食費はその保護者の居住地のある市町が定める。
対象（誰・何を対象としているのか）	勤務場所等の都合により広域入所を必要と認める児童。	成果（どのような効果が得られるのか）	保護者の勤務場所等の都合により、広域入所を希望する児童を適切に保育できる。

事業開始時の状況・これまでの経緯	平成10年度より児童福祉法の改正をうけて、市内の児童が他市町村の保育所へ入所可能となったことから中空知５市５町で協定書を結び事業を開始した。 ※中空知５市５町：芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町 以後、平成19年度に旭川市と平成25年度に岩見沢市と協定を結んでいる。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額		500,000	0	500,000			2,445,000	2,445,000					0	2,945,000
		実績額		0		0				0					0	0
	その他	計画額	271,000	271,000	271,000	813,000				0					0	813,000
		予算計上額	271,000	0	0	271,000				0					0	271,000
		実績額	0	0	0	0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,813,000	1,813,000	1,813,000	5,439,000	3,591,000	3,591,000	3,591,000	10,773,000	3,591,000	3,591,000	3,591,000	3,591,000	14,364,000	30,576,000
		予算計上額	1,813,000	2,985,000	3,393,000	8,191,000	3,591,000	4,020,000	1,630,000	9,241,000					0	17,432,000
		実績額	266,830	0	2,120,000	2,386,830	204,970	2,417,540		2,622,510					0	5,009,340
	事業費合計	計画額	2,084,000	2,084,000	2,084,000	6,252,000	3,591,000	3,591,000	3,591,000	10,773,000	3,591,000	3,591,000	3,591,000	3,591,000	14,364,000	31,389,000
		予算計上額	2,084,000	3,485,000	3,393,000	8,962,000	3,591,000	4,020,000	4,075,000	11,686,000	0	0	0	0	0	20,648,000
		実績額	266,830	0	2,120,000	2,386,830	204,970	2,417,540	0	2,622,510	0	0	0	0	0	5,009,340
	事業費予算の内容		委託料 2,084千円	委託料 3.485千円	委託料 3,393千円		委託料 3,591千円	委託料 4,020千円	委託料 4,075千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		保育単価変更による減	利用見込児童数の増	保育単価変更による減		保育単価変更による増	保育単価変更による増	保育単価変更による増							
	実績との比較（増減理由）		広域利用児童の減	広域利用児童の減	広域利用児童の減		広域利用児童の減	広域利用児童の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：保育所使用に係る協定自治体数	指標の求め方：広域入所に係る協定を締結した自治体数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：保育所広域入所待機児童数	指標の求め方：保育所広域入所申込みをして、いずれの保育所にも入所できない児童数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	合計
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/自治体） 計画値	11	11	11		11	11	11		11	11	11	11		
		実績値	11	11	11		11	11								
		成果指標１（単位/人） 計画値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0		
		実績値	0	0	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：保護者の勤務先に近い滝川市の保育所を希望した２名の広域入所を実施し、保育ニーズに応えることができた。	自己分析：砂川市から広域入所希望の実績がなかった。	自己分析：保護者の勤務先に近い滝川市の保育所を希望した４名の広域入所を実施し、保育ニーズに応えることができた。	判断理由：成果指標である待機児童数が０であり、保護者の多様化するニーズに応えることができているため、総合評価は良好であると判断した。	自己分析：保護者の勤務先に近い滝川市の保育所を希望した１名の広域入所を実施し、保育ニーズに応えることができた。	自己分析：保護者の勤務先に近い旭川市及び奈井江町の保育所を希望した３名の広域入所を実施し、保育ニーズに応えることができた。	自己分析：	判断理由：成果指標である待機児童数が０であり、保護者の多様化するニーズに応えることができているため、総合評価は良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：児童福祉法第24条に基づき、他市町との協定により実施できる事業であり、保護者の勤務先等に応じたニーズや待機児童を出さないため、広域で相互協力している。保護者が安心して仕事等と子育てを両立する上で不可欠な事業であることから、現状のまま継続する。				R8：児童福祉法第24条に基づき、他市町との協定により実施できる事業であり、保護者の勤務先等に応じたニーズや待機児童を出さないため、広域で相互協力している。保護者が安心して仕事等と子育てを両立する上で不可欠な事業であることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	市立保育所乳児保育事業				事業期間	平成11年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子育て支援課子ども保育係

目的（何のために実施するのか）	０歳児を対象とした乳児保育を実施することにより、保護者の出産後早期の職場復帰に対応した保育ニーズに応え、保育サービスの充実につなげる。	手段（どのような方法で実現するのか）	乳児保育に適した設備整備や人員を配置し、乳児保育を実施する。
対象（誰・何を対象としているのか）	出産後早期の職場復帰や新規就労により乳児保育を希望する保護者及びその児童。 （生後６月を経過して、首が完全にすわった乳児）	成果（どのような効果が得られるのか）	保護者の出産後早期の職場復帰等により、乳児保育が必要な児童を適切に保育できる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成10年度、国において乳児保育の重要性が打ち出され、乳児保育指定保育所制度が廃止となり、一般保育所でも乳児保育の実施が必要となったことから、平成11年度より西保育所（乳児定員６名）で、平成13年度に空知太保育所（乳児定員５名）で事業を開始した。 その後、保育所の統廃合によって新たに開園した、ひまわり保育園（平成17年９月開園、乳児定員６名）とさくら保育園（平成19年６月開園、乳児定員６名）においても乳児保育事業を開始し、現在全ての市立保育所（３ヵ所）で実施している。 また、令和８年４月よりさくら保育園定員拡充事業を実施し、乳児定員を６名から12名に拡充している。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	674,000	674,000	674,000	2,022,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	5,340,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	7,120,000	14,482,000
		予算計上額	674,000	820,000	862,000	2,356,000	1,780,000	642,000	1,250,000	3,672,000					0	6,028,000
		実績額	820,000	885,000	1,779,500	3,484,500	642,000	1,249,000		1,891,000					0	5,375,500
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額	4,500,000	8,200,000	12,000,000	24,700,000		14,000,000	10,425,000	24,425,000					0	49,125,000
		実績額	8,000,000	8,500,000	12,000,000	28,500,000	12,800,000	14,000,000		26,800,000					0	55,300,000
	その他	計画額	1,092,000	1,092,000	1,092,000	3,276,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	4,671,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	6,228,000	14,175,000
		予算計上額	1,092,000	3,134,000	2,090,000	6,316,000	1,557,000	2,101,000	2,234,400	5,892,400					0	12,208,400
		実績額	3,177,065	2,319,970	1,404,020	6,901,055	1,613,510	2,511,180		4,124,690					0	11,025,745
	一般財源	計画額	24,767,000	24,767,000	24,767,000	74,301,000	26,723,000	26,723,000	26,723,000	80,169,000	26,723,000	26,723,000	26,723,000	26,723,000	106,892,000	261,362,000
		予算計上額	20,267,000	12,518,000	10,369,000	43,154,000	26,723,000	17,461,000	24,413,600	68,597,600					0	111,751,600
		実績額	9,850,736	12,625,029	8,208,076	30,683,841	16,025,133	12,485,569		28,510,702					0	59,194,543
	事業費合計	計画額	26,533,000	26,533,000	26,533,000	79,599,000	30,060,000	30,060,000	30,060,000	90,180,000	30,060,000	30,060,000	30,060,000	30,060,000	120,240,000	290,019,000
		予算計上額	26,533,000	24,672,000	25,321,000	76,526,000	30,060,000	34,204,000	38,323,000	102,587,000	0	0	0	0	0	179,113,000
		実績額	21,847,801	24,329,999	23,391,596	69,569,396	31,080,643	30,245,749	0	61,326,392	0	0	0	0	0	130,895,788
	事業費予算の内容		報酬 20,782千円 職員手当・旅費 4,653千円 賄材料費 730千円 その他 368千円	報酬 19,770千円 職員手当・旅費 3,891千円 賄材料費 644千円 その他 367千円	報酬 20,087千円 職員手当・旅費 4,192千円 賄材料費 649千円 その他 393千円		報酬 21,192千円 職員手当・旅費 7,942千円 賄材料費 534千円 その他 392千円	報酬 24,169千円 職員手当・旅費 9,107千円 賄材料費 517千円 その他 411千円	報酬 26,641千円 職員手当・旅費 10,590千円 賄材料費 667千円 その他 425千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		補助保育士報酬及び期末手当の増	補助保育士報酬及び期末手当の減	補助保育士報酬及び期末手当の増		会計年度任用職員の勤勉手当の支給に伴う増	会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増	会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増							
	実績との比較（増減理由）		補助保育士（週休パート）のシフト減等による人件費の減	補助保育士（週休パート）のシフト減等による人件費の減	補助保育士（週休パート）のシフト減等による人件費の減		会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増	補助保育士（週休パート）のシフト減等による人件費の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：乳児保育実施園数	指標の求め方：乳児保育を実施している保育園数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：乳児保育待機児童数	指標の求め方：保育認定を受け、いずれの保育所にも入所できない乳児数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/箇所） 計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
		活動指標１（単位/箇所） 実績値	3	3	3		3	3								
		成果指標１（単位/人） 計画値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0		
		成果指標１（単位/人） 実績値	0	0	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				極めて良好である				極めて良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：今年度は、９月途中に、すべての保育所で乳児受入定員に達した。定員を満たしてからも入所に関する問合せもあることから、少子化の中にあっても共働き家庭の増加など乳児保育のニーズは依然として高い。	自己分析：４月途中から乳児定員を満たす保育所があり、１０月途中にすべての保育所で乳児受入定員に達した。定員を満たしてからも入所に関する問合せがあり、今後も乳児保育のニーズが高まることが予想されることから、対応を検討していかなければならない。	自己分析：４月１日から乳児定員を満たす保育所があり、１０月途中にすべての保育所で乳児受入定員に達した。定員を満たしてからも入所に関する問合せもあることから、少子化の中にあっても共働き家庭の増加など乳児保育のニーズは依然として高い。	判断理由：成果指標については、各年度とも乳児保育待機児童数は０であることから変わらない。事業の効率性について、各年度とも年度途中で定員を満たす状況であり、利用状況により乳児保育に配置する職員の人件費、賄材料費の増減が左右されることから、事業費に対する成果は変わらない。このことから、総合評価は極めて良好であると判断した。	自己分析：今年度は、10月途中に、すべての保育所で乳児受入定員に達した。定員を満たしてからも入所に関する問合せもあることから、少子化の中にあっても共働き家庭の増加など乳児保育のニーズは依然として高い。	自己分析：今年度は、４月１日から乳児定員を満たす保育所があることに加え、５月途中にすべての保育所で乳児受入定員に達した。定員を満たしてからも入所に関する問合せがあり、今後も乳児保育のニーズが高まることが予想されることから、対応を検討していかなければならない。	自己分析：	判断理由：成果指標については、各年度とも乳児保育待機児童数は０であることから変わらない。事業の効率性について、各年度とも年度途中で定員を満たす状況であり、利用状況により乳児保育に配置する職員の人件費、賄材料費の増減が左右されることから、事業費に対する成果は変わらない。このことから、総合評価は極めて良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：乳児保育事業については、近年の共働きの増加及び多様化する保育ニーズから、年度末までに全ての保育所で定員を満たす状況である。近年の状況を考察しても、今後も乳児保育が必要な事業であると考えられるため、現状のまま継続とする。				R8：乳児保育事業については、近年の共働きの増加及び多様化する保育ニーズから、年度末までに全ての保育所で定員を満たす状況である。近年の状況を考察しても、今後も乳児保育が必要な事業であると考えられるため、現状のまま継続とする。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	市立保育所一時保育事業				事業期間	平成17年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―2	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子育て支援課子ども保育係

目的（何のために実施するのか）	保護者の就労形態の多様化に伴い一時的に保育が必要な児童、及び保護者の傷病等により緊急的に保育が必要な児童、並びに保護者の育児に伴う負担の解消のため一時的に保育が必要な児童に対して保育を行う。	手段（どのような方法で実現するのか）	ひまわり保育園において月～土曜日（各曜日８時30分～17時）まで、利用希望者の児童を保育する。利用定員は一日おおむね10人（１歳児は２人まで）。保育料は日額で２歳児及び１歳児【４時間以上/2,700円・４時間未満/1,400円】、３歳以上児【４時間以上/1,600円・４時間未満/800円】。希望する理由別で利用制限を設け、①就労形態→週３日又は月14日以内、②傷病、出産等→１ヶ月以内、③私的理由→週３日又は月14日以内としている。
対象（誰・何を対象としているのか）	通常保育の実施の対象とならない生後１歳から小学校就学前の集団保育が可能な児童であり、市内に住所を有する者とする。ただし、出産のための里帰りなどの場合は、砂川市以外に居住する世帯の児童であっても利用可能となる。	成果（どのような効果が得られるのか）	保護者の事情に応じて、一時的に保育が必要な児童を適切に保育できる。また、私的理由による受け入れも行っていることから、保護者にとってリフレッシュにも効果があると考えられる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成14年度、ひまわり保育園の建設計画の中で「一時保育」の専用室を設けることとし、平成15年度の次世代育成支援地域行動計画におけるニーズ調査により、一時保育に対するニーズが確認されたことから、平成17年９月のひまわり保育園開園と同時に事業を開始した。 平成27年９月より対象児童の範囲を２歳児から１歳児に引き下げ、また平成29年度より４時間未満の短時間設定を設け、保護者の利便性の向上を図った。		

【DO】

実績

（単位：円）

投入された事業費の推移			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
	国費	計画額	999,000	999,000	999,000	2,997,000	1,017,000	1,017,000	1,017,000	3,051,000	1,017,000	1,017,000	1,017,000	1,017,000	4,068,000	10,116,000
		予算計上額	999,000	1,008,000	1,080,000	3,087,000	1,017,000	1,035,000	1,124,000	3,176,000					0	6,263,000
		実績額	1,008,000	1,008,000	1,017,000	3,033,000	1,035,000	1,132,333		2,167,333					0	5,200,333
	道費	計画額	999,000	999,000	999,000	2,997,000	1,017,000	1,017,000	1,017,000	3,051,000	1,017,000	1,017,000	1,017,000	1,017,000	4,068,000	10,116,000
		予算計上額	999,000	1,008,000	1,080,000	3,087,000	1,017,000	1,035,000	1,124,000	3,176,000					0	6,263,000
		実績額	1,008,000	1,008,000	1,017,000	3,033,000	1,035,000	1,107,333		2,142,333					0	5,175,333
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額		300,000		300,000			240,000	240,000					0	540,000
		実績額		0		0				0					0	0
	その他	計画額	1,432,000	1,432,000	1,432,000	4,296,000	517,000	517,000	517,000	1,551,000	517,000	517,000	517,000	517,000	2,068,000	7,915,000
		予算計上額	1,432,000	1,435,000	931,000	3,798,000	517,000	1,078,000	1,016,000	2,611,000					0	6,409,000
		実績額	1,239,400	937,100	593,200	2,769,700	1,191,170	947,400		2,138,570					0	4,908,270
	一般財源	計画額	3,217,000	3,217,000	3,217,000	9,651,000	5,692,000	5,692,000	5,692,000	17,076,000	5,692,000	5,692,000	5,692,000	5,692,000	22,768,000	49,495,000
		予算計上額	3,217,000	3,389,000	3,814,000	10,420,000	5,692,000	6,699,000	6,787,000	19,178,000					0	29,598,000
		実績額	2,790,518	1,937,798	2,744,050	7,472,366	5,046,350	4,979,200		10,025,550					0	17,497,916
	事業費合計	計画額	6,647,000	6,647,000	6,647,000	19,941,000	8,243,000	8,243,000	8,243,000	24,729,000	8,243,000	8,243,000	8,243,000	8,243,000	32,972,000	77,642,000
		予算計上額	6,647,000	7,140,000	6,905,000	20,692,000	8,243,000	9,847,000	10,291,000	28,381,000	0	0	0	0	0	49,073,000
		実績額	6,045,918	4,890,898	5,371,250	16,308,066	8,307,520	8,166,266	0	16,473,786	0	0	0	0	0	32,781,852
	事業費予算の内容		報酬 4,946千円 職員手当・旅費 1,202千円 賄材料費 343千円 その他 156千円	報酬 5,494千円 職員手当・旅費 1,161千円 賄材料費 329千円 その他 156千円	報酬 5,395千円 職員手当・旅費 1,113千円 賄材料費 228千円 その他 169千円		報酬 5,669千円 職員手当・旅費 2,185千円 賄材料費 220千円 その他 169千円	報酬 6,271千円 職員手当・旅費 2,506千円 賄材料費 372千円 その他 698千円	報酬 6,576千円 職員手当・旅費 2,626千円 賄材料費 394千円 その他 695千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		補助保育士期末手当の増	補助保育士報酬の増	補助保育士報酬及び期末手当の減		会計年度任用職員の勤勉手当の支給に伴う増	会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増	会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増							
	実績との比較（増減理由）		補助保育士（週休パート）のシフト減等による人件費の減	補助保育士（週休パート）のシフト減等による人件費の減	補助保育士（週休パート）のシフト減等による人件費の減		会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増	補助保育士（週休パート）のシフト減等による人件費の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：一時保育実施園数	指標の求め方：一時保育を実施している保育園数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：一時保育実施率	指標の求め方：一時保育の受入れを可能とする日/保育園開所日数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/箇所） 計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
		活動指標１（単位/箇所） 実績値	1	1	1		1	1								
		成果指標１（単位/%） 計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 延べ利用者648人（前年比-410人）となった。利用者の７割が1・2歳児であり、またおよそ６割が私的理由による保育となっていることからも、保護者のリフレッシュ等、子育て負担の軽減が図られている。 年度により利用者数にバラツキはあるものの、保育士を確保した中で、ニーズに応じ、安心して預けることができるよう体制を整えていく。	自己分析： 延べ利用者471人（前年比-177人）となった。内訳として、利用者の７割が１・２歳児であり、３割が３歳児以上である。また、保育を必要とする理由別では、およそ５割が非定型的保育、４割が私的理由保育、１割が緊急保育となっている。 利用者が年度により増減するものの、保護者の就労等や育児に伴う負担の解消のため一時的に保育を必要とするニーズが高く、引き続き保護者が安心して子どもを預けられる体制を整えていく。	自己分析： 延べ利用者365人（前年比-106人）となった。利用者の７割が1・2歳児であり、またおよそ７割が私的理由による保育となっていることからも、保護者のリフレッシュ等、子育て負担の軽減が図られている。 利用者が年々減少傾向にあるものの、保育士を確保した中で、ニーズに応じ、安心して預けることができるよう体制を整えていく。	判断理由： 成果指標については、各年度とも保育所を開所している日に一時保育の受入れが可能であったことから、変わらない。 事業の効率性については、年度によって利用者のバラツキがあるが、利用者の増減により、保育士の配置等の有無による人件費の増減が左右されることから、事業費に対する効率性は変わらない。 保護者の就労等や育児に伴う負担の解消のため一時的に保育を必要とするニーズに応えることができているため、総合評価は普通であると判断した。	自己分析： 延べ利用者828人（前年比+463人）となった。利用者のおよそ８割が1・2歳児であり、またおよそ８割が私的理由による保育となっていることからも、保護者のリフレッシュ等、子育て負担の軽減が図られている。 利用者は今年度においては急激に増加したことから、需要が高まっていることが伺え、引き続き保育士を確保した中で、ニーズに応じ、安心して預けることができるよう体制を整えていく。	自己分析： 延べ利用者602人（前年比-226人）となった。利用者のおよそ８割が１・２歳児であり、２割が３歳児以上である。また、保育を必要とする理由別では、およそ８割が私的理由保育となっていることからも、保護者のリフレッシュ等、子育て負担の軽減が図られている。 利用者が年度により増減するものの、保護者の就労等や育児に伴う負担の解消のため一時的に保育を必要とするニーズが高く、引き続き保護者が安心して子どもを預けられる体制を整えていく。	自己分析：	判断理由： 成果指標については、各年度とも保育所を開所している日に一時保育の受入れが可能であったことから、変わらない。 事業の効率性については、年度によって利用者のバラツキがあるが、利用者の増減により、保育士の配置等の有無による人件費の増減が左右されることから、事業費に対する効率性は変わらない。 保護者の就労等や育児に伴う負担の解消のため一時的に保育を必要とするニーズに応えることができているため、総合評価は普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5： 近年の多様化する保育ニーズに応えるため、就労形態、私的理由、保護者の事情に応じて一時的に保育を必要とする児童の受入れを行ってきた。利用者は年度に応じてバラツキがあり近年は減少傾向にあるが、現状の多様化する保育ニーズから考察しても、保護者に対する子育て支援として不可欠な事業であることから、現状のまま継続する。				R8： 近年の多様化する保育ニーズに応えるため、就労形態、私的理由、保護者の事情に応じて一時的に保育を必要とする児童の受入れを行ってきた。利用者は年度に応じてバラツキがあるが、現状の多様化する保育ニーズから考察しても、保護者に対する子育て支援として不可欠な事業であることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事　業　名	市立保育所開放事業				事業期間	平成26年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―2	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子育て支援課子ども保育係	
目的（何のために実施するのか）	家庭で子育てをしている保護者に対する支援として、保育所（園）を開放することで、遊びの場の提供や保護者同士の交流、保育士等による子育てに関する相談を実施することで、子育ての負担軽減を図るとともに、地域社会における保育所の役割等の理解を深めることを目的とする。							手段（どのような方法で実現するのか）	５月から２月までの月１回、各保育所において、１０時から１１時の１時間、保育所の開放事業を実施する。なお、定員は各保育所１回あたり１０組程度とする。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市内在住の就学前の未就園児とその保護者。							成果（どのような効果が得られるのか）	幼児期に集団等において、他者と関わることはとても重要なことであり、他の児童と関わる機会が少ない未就学児童に対し、保育所開放事業はその機会を提供することができる。また、保護者が気軽に訪れ、相談することができる保育所が身近にあることは、家庭で子どもを育てていく上での安心感につながる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	保育所の役割として保育所保育指針に示されている「地域の保護者等に対する子育て支援」の一つである「地域に開かれた子育て支援」として、平成26年度より実施している。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容															
	前年度予算との比較（増減理由）															
	実績との比較（増減理由）															

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：開放事業実施保育所数	指標の求め方：保育所開放事業を実施した保育所数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：参加親子組数	指標の求め方：保育所開放事業に参加した年間延親子組数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/箇所） 計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
		活動指標１（単位/箇所） 実績値	3	3	3		3	3								
		成果指標１（単位/組） 計画値	150	150	150		150	150	150		150	150	150	150		
		成果指標１（単位/組） 実績値	24	37	33		44	33								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染拡大防止などの理由により、今年度は、ひまわり保育園５回、さくら保育園４回、空知太保育所５回の実施となり、予定回数（各10回）を実施できなかったことで成果指標計画値を大きく下回る実績値となった。新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえつつ、地域の保護者や未就学園児の支援として、感染対策を講じた事業内容等を検討するなど、安心して参加ができる環境をつくる必要がある。	自己分析：今年度は各保育所で10回開催することができたが、成果指標の計画値を実績値が下回った。利用者の大半は保育所入所の下見や体験入所の機会として捉えている傾向が依然として強いため、集団との関わりの重要性をPRしながら、今後も利用者の増加を図る。	自己分析：今年度は各保育所で10回開催することができたが、成果指標の計画値を実績値が下回った。未就学児が他児と関わったり、保護者にとって子育てについての情報収集や相談をすることができる貴重な機会を提供できている。今後も広報等の掲載によるＰＲを行い、利用者の増加を図る。	判断理由：保育所計30回×5組としている成果指標の計画値だが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少したことも影響し、達成率は低い。未就学児が他児と関わったり、保護者にとって子育てについて情報収集や相談をすることができる貴重な機会を提供できていることから、総合評価は普通と判断した。	自己分析：今年度は各保育所で10回開催することができたが、成果指標の計画値を実績値が下回った。利用者の大半は保育所入所の下見や体験入所の機会として捉えている傾向が依然として強いため、集団との関わりの重要性をPRしながら、今後も利用者の増加を図る。	自己分析：今年度は各保育所で10回開催することができたが、成果指標の計画値を実績値が下回った。利用者の大半は保育所入所の下見や体験入所の機会として捉えている傾向が依然として強いため、集団との関わりの重要性をPRしながら、今後も利用者の増加を図る。	自己分析：	判断理由：保育所計30回×5組としている成果指標の計画値だが、クマの発生による利用控えやノロウイルスの集団感染も影響し、達成率は低い。未就学児が他児と関わったり、保護者にとって子育てについて情報収集や相談をすることができる貴重な機会を提供できていることから、総合評価は普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：保育所の役割として、保育所保育指針に示されている「地域の保護者等に対する子育て支援」の一つである「地域に開かれた子育て支援」として実施している事業である。近年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止するなど開催回数の減少から、利用者が減少した年度もあったが、利用者の多くが保育所入所の下見や体験入所の機会として捉えている傾向は依然として強く、ニーズがあることから、現状のまま継続する。				R8：保育所の役割として、保育所保育指針に示されている「地域の保護者等に対する子育て支援」の一つである「地域に開かれた子育て支援」として実施している事業である。近年はクマの発生による影響もあって利用控えにつながっていると考えられ、利用者が減少した年度もあったが、利用者の多くが保育所入所の下見や体験入所の機会として捉えている傾向は依然として強く、ニーズがあることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	病児・病後児保育事業				事業期間	平成28年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子育て支援課子ども保育係

目的（何のために実施するのか）	病気中又は病気の回復期にあり、保育が必要な乳児・幼児又は保護者の労働その他の事由により家庭において保育を受けることが困難となった小学校３年生までの就学児童について、専用の保育施設において保育を行うことで保護者の仕事と育児の両立を支援する。	手段（どのような方法で実現するのか）	市立病院内に設置した病児・病後児保育施設で一時的に預かり保育を実施する。専任の保育士の配置と看護師の体制を整備し、定員３名、登録・予約制とする。
対象（誰・何を対象としているのか）	市立保育所、院内保育所、幼稚園、学童保育所等、市内に開設された施設を利用している生後６月から小学校３年生までの保育が必要な児童。	成果（どのような効果が得られるのか）	疾病により保育施設等へ預けることのできない保育に欠ける児童を適切に保育することで、仕事を持つ保護者の育児支援につながる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	子ども･子育て支援法による「子ども･子育て支援新制度」が平成27年4月から施行されたことに伴い、当市では平成27年から平成31年度までの５か年度を１期とする「砂川市子ども子育て支援事業計画」を策定し、地域の子育ての量、質の向上に努める中、病気の児童が保護者の勤務等の理由から家庭で保育を受けることが困難な場合に利用できる本事業を市立病院内において実施し、仕事と子育てを両立できる環境を整備することとした。 平成28年10月より事業を開始。利用登録者アンケートの回答を踏まえ、平成30年度に「利用のめやす」を改訂し、これまでのおやつや飲料に加え、昼食の提供を開始した。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	2,497,000	2,497,000	2,497,000	7,491,000	3,385,000	3,385,000	3,385,000	10,155,000	3,385,000	3,385,000	3,385,000	3,385,000	13,540,000	31,186,000
		予算計上額	2,497,000	2,651,000	2,749,000	7,897,000	3,385,000	3,406,000	3,764,000	10,555,000					0	18,452,000
		実績額	2,648,000	2,966,000	3,385,000	8,999,000	3,406,000	3,768,333		7,174,333					0	16,173,333
	道費	計画額	2,497,000	2,497,000	2,497,000	7,491,000	3,385,000	3,385,000	3,385,000	10,155,000	3,385,000	3,385,000	3,385,000	3,385,000	13,540,000	31,186,000
		予算計上額	2,497,000	2,651,000	2,749,000	7,897,000	3,385,000	3,406,000	3,764,000	10,555,000					0	18,452,000
		実績額	2,648,000	2,750,000	3,078,000	8,476,000	3,311,000	3,759,333		7,070,333					0	15,546,333
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	152,000	152,000	152,000	456,000	415,000	415,000	415,000	1,245,000	415,000	415,000	415,000	415,000	1,660,000	3,361,000
		予算計上額	152,000	147,000	282,000	581,000	415,000	243,000	307,000	965,000					0	1,546,000
		実績額	146,000	279,000	317,800	742,800	180,600	254,200		434,800					0	1,177,600
	一般財源	計画額	7,561,000	7,561,000	7,561,000	22,683,000	6,216,000	6,216,000	6,216,000	18,648,000	6,216,000	6,216,000	6,216,000	6,216,000	24,864,000	66,195,000
		予算計上額	7,561,000	7,274,000	7,120,000	21,955,000	6,216,000	6,913,000	6,474,000	19,603,000					0	41,558,000
		実績額	6,746,387	6,266,001	5,563,466	18,575,854	5,960,767	5,647,999		11,608,766					0	30,184,620
	事業費合計	計画額	12,707,000	12,707,000	12,707,000	38,121,000	13,401,000	13,401,000	13,401,000	40,203,000	13,401,000	13,401,000	13,401,000	13,401,000	53,604,000	131,928,000
		予算計上額	12,707,000	12,723,000	12,900,000	38,330,000	13,401,000	13,968,000	14,309,000	41,678,000	0	0	0	0	0	80,008,000
		実績額	12,188,387	12,261,001	12,344,266	36,793,654	12,858,367	13,429,865	0	26,288,232	0	0	0	0	0	63,081,886
	事業費予算の内容		委託料 12,148千円 需用費 471千円 役務費 88千円	委託料 12,148千円 需用費 487千円 役務費 88千円	委託料 12,148千円 需用費 570千円 役務費 77千円 備品購入費 105千円		委託料 12,745千円 需用費 576千円 役務費 80千円	委託料 13,184千円 需用費 554千円 役務費 90千円 備品購入費 140千円	委託料 13,534千円 需用費 666千円 役務費 92千円 備品購入費 29千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	電気料単価変更による光熱水費の微増	電気量単価及び下水道料変更による光熱水費、軽テーブル購入による備品購入費の増		委託料の増	委託料の増	委託料の増							
	実績との比較（増減理由）		延長保育の利用が少なかったことによる委託料の減	延長保育の利用が少なかったことによる委託料の減	延長保育の利用が少なかったことによる委託料の減		延長保育の利用が少なかったことによる委託料の減	延長保育の利用が少なかったことによる委託料の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：病児・病後児保育実施箇所数	指標の求め方：病児・病後児保育を実施している施設数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：病児・病後児保育充足率	指標の求め方：病児・病後児保育受入数/病児・病後児保育施設利用申請数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/箇所） 計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
		活動指標１（単位/箇所） 実績値	1	1	1		1	1								
		成果指標１（単位/%） 計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：登録者76人（前年比+25人）、延べ利用者数は90名（前年比+39人）となった。実施した利用登録者アンケートでは、インターネット等での手続きの簡略化や利用が可能かを判断するため、予約状況の見える化を求める声がある一方、子どもが病中という不安の中、保育士による丁寧な記録や報告が保護者の安心感につながっており、利用者の満足度は高い。今後も利便の向上について検討を進め、仕事と育児の両立支援を図っていく。	自己分析：登録者93人（前年度比+17人）、延べ利用者数は137名（前年比+47人）となった。実施した利用登録者アンケートでは、施設を利用した理由として、仕事を休むことができなかった等の理由が７割を超えていることから、児童が病気になった際に保育ができない家庭のセーフティネットとして機能していることが伺えた。保育士による丁寧な記録や報告が保護者の安心感につながっており、利用者の満足度は高いことから、今後も利便の向上について検討を進め、仕事と育児の両立支援を図っていく。	自己分析：登録者113人（前年度比+20人）、延べ利用者数は164名（前年比+27人）となった。実施した利用登録者アンケートでは、予約方法について、空き状況の確認や予約のインターネット手続きによる簡略化を求める声が多く見られた。また、未利用の世帯における施設を利用しなかった理由として、保護者が仕事を休めた、祖父母などに見てもらえたなど一時的に何らかの保育手段がある一方、事前に診療を受けられなかったという回答も多く、病院受診後の施設の利用に関する理解を深める必要がある。今後もどうしても休みが取れない、保育ができないという家庭にとってのセーフティーネットとして、仕事と育児の両立支援を図っていく。	判断理由：成果指標については、各年度とも病児・病後児保育施設利用申請に対して全て受入れすることができていたことから変わっていない。現状は、児童が病気になった際に保育ができない家庭のセーフティネットとして、病児・病後児保育を必要とするニーズに応えることができていることから、総合評価は良好であると判断した。	自己分析登録者117人（前年度比+4人）、延べ利用者数は89名（前年比-75人）となった。実施した利用登録者アンケートでは、施設を利用した理由として、仕事を休むことができなかった、子どもの病気が長引き休みを延ばすことができなかった等の理由が７割を超えており、児童が病気になった際に保育ができない家庭のセーフティネットとして機能していることが伺えた。保育場所が病院なので安心感があった、保育環境を見て安心感を持てたなど、利用者の満足度は高いことから、今後も利便性の向上について検討を進め、仕事と育児の両立支援を図っていく。	自己分析：登録者103人（前年度比-14人）、延べ利用者数は127名（前年比+28人）となった。実施した利用登録者アンケートでは、保護者が仕事を休めたため、施設を利用しなかった回答がみられたが、今年度より予約や空き状況の確認を利用予約フォームを開設して可能としたことで利用増につながったことが伺えた。また、保育場所が病院なので安心感があった、保育環境を見て安心感を持てたなど、利用者の満足度は高いことから、今後も利便性の向上について検討を進め、仕事と育児の両立支援を図っていく。	自己分析：	判断理由：成果指標については、各年度とも病児・病後児保育施設利用申請に対して全て受入れすることができていたことから変わっていない。現状は、児童が病気になった際に保育ができない家庭のセーフティネットとして、病児・病後児保育を必要とするニーズに応えることができていることから、総合評価は良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：病児・病後児保育事業は、児童が病気になった際に保育ができない家庭のセーフティネットとして必要であり、令和3年度及び令和4年度に実施した利用者へのアンケートでは、「満足」「やや満足」が100%（令和3年度）、94%（令和4年度）と高い満足度となった。また、子どもが病中という不安の中、保育士による丁寧な記録や報告が保護者の安心感につながっており、利用者の満足度は高いことから、現状のまま継続し、今後も利便の向上について検討を進め、仕事と育児の両立支援を図っていく。				R8：病児・病後児保育事業は、児童が病気になった際に保育ができない家庭のセーフティネットとして必要であり、令和6年度及び令和7年度に実施した利用者へのアンケートでは、いずれも「満足」「やや満足」が100%と高い満足度となった。また、子どもが病中という不安の中、保育士による丁寧な記録や報告が保護者の安心感につながっており、利用者の満足度は高いことから、現状のまま継続し、今後も利便の向上について検討を進め、仕事と育児の両立支援を図っていく。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	病児・病後児保育施設おむつ自施設処理事業	事業期間	令和６年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子育て支援課子ども保育係

目的（何のために実施するのか）	使用済みおむつの持ち帰りで生じていた保護者の衛生面や荷物の負担を軽減するとともに、保育士が児童毎に使用済みおむつを仕分けすることが不要となることから、保護者、保育士双方の負担軽減を図っていく。	手段（どのような方法で実現するのか）	病児・病後児保育施設で児童の使用済みおむつを廃棄するため、病児・病後児保育施設におむつ専用ごみ箱を設置し、週2回のごみ収集日に廃棄を行う。ごみ収集が週2回であり、収集日まで最大3日分の使用済みおむつを保管する必要があることから、病児・病後児保育施設の衛生的な環境を維持するため、3日分の使用済みおむつを保管できるごみ箱を設置し、ごみ収集日まで保管し廃棄を行う。
対象（誰・何を対象としているのか）	病児・病後児保育を利用する児童のうち、病児・病後児保育施設においておむつを使用する児童の世帯。	成果（どのような効果が得られるのか）	保護者の利便性の向上を図り、子育て世帯が安心して子どもを生み育てられる環境を提供し少子化対策に繋げる。
事業開始時の状況・これまでの経緯			

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	144,000	59,000	59,000	262,000	59,000	5,900	59,000	59,000	182,900	444,900
		予算計上額				0	144,000	12,000	12,000	168,000					0	168,000
		実績額				0	10,652	7,040		17,692					0	17,692
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	144,000	59,000	59,000	262,000	59,000	5,900	59,000	59,000	182,900	444,900
		予算計上額	0	0	0	0	144,000	12,000	12,000	168,000	0	0	0	0	0	168,000
		実績額	0	0	0	0	10,652	7,040	0	17,692	0	0	0	0	0	17,692
	事業費予算の内容						需用費 6千円 役務費 53千円 備品購入費 85千円	需用費 4千円 役務費 8千円	需用費 4千円 役務費 8千円							
	前年度予算との比較（増減理由）							見込使用量の減	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）						見込使用量の減	見込使用量の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：病児・病後児保育施設における使用済みおむつのごみ処理量	指標の求め方：病児・病後児保育施設使用済みおむつ自施設処理に係るごみ処理量（ごみ処理券使用枚数×10kg（ごみ処理券1枚当たり処理可能量が10kg未満であることから、一律10kgと推計）（kg）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：病児・病後児保育施設おむつ自施設処理事業に係る保護者満足度	指標の求め方：病児・病後児保育施設おむつ自施設処理事業の対象保護者にアンケート調査（５段階評価）し、「満足」「やや満足」が占める割合

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/kg） 計画値					111	111	111		111	111	111	111		
		活動指標１（単位/kg） 実績値					160	160								
		成果指標１（単位/%） 計画値					80.0	80.0	80.0		80.0	80.0	80.0	80.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値					90.5	88.9								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）								達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）								変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）								少し上がっている						
		総合評価								良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 活動指標と成果指標ともに計画値を上回っている。 対象世帯のおむつの持ち帰りにより生じていた負担が軽減され、満足度が高いことが伺える。引き続き保護者が安心して子どもを預けられる体制を整えていく。	自己分析： 活動指標と成果指標ともに計画値を上回っている。 対象世帯のおむつの持ち帰りにより生じていた負担が軽減され、満足度が高いことが伺える。引き続き保護者が安心して子どもを預けられる体制を整えていく。	自己分析：	判断理由： 病児保育の利用は一定程度あり、ごみ処理量は想定より高いことが伺える。 また、保護者アンケートの結果から自施設で処理することで満足と評価いただいている回答が約90%であり、保護者からのニーズが高いことから総合評価は良好と判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5：				R8： 本事業は、保護者と保育士の負担軽減につながることが目的であり、令和6年度及び令和7年度に実施した利用者へのアンケートでは、いずれも「満足」「やや満足」が約90%と高い満足度となった。少ない費用で効果を産み出すことができ、保護者の負担軽減が図られており病児保育そのものの満足度にもつながることから、現状のまま継続し、今後も利便の向上について検討を進め、仕事と育児の両立支援を図っていく。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	多子世帯保育料負担軽減事業				事業期間	平成28年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子育て支援課子ども保育係	

目的（何のために実施するのか）	保育所入所において第１子とする年齢を、現行、就学前の児童（保育所等に同時入所している場合）としている年齢制限を撤廃し、保育料軽減対象者の拡大を図ることで多子世帯における保護者の経済的負担を軽減し、第２子以降の出産を後押しする。	手段（どのような方法で実現するのか）	国は年収360万円未満の多子世帯について第１子とする年齢の上限を撤廃し、第２子を半額、第３子を無料としているが、市独自の子育て支援施策として、それに上乗せする形で、年収360万円以上の世帯についても第１子とする年齢の上限を撤廃し、第２子半額、第３子は無料とする。（保育料負担金歳入減で対応）
対象（誰・何を対象としているのか）	市内に住所を有する、国が実施する多子軽減の対象外となる世帯で、子を２人以上持つ現在保育所０～２歳クラスへ入所中の課税世帯利用者。	成果（どのような効果が得られるのか）	多子世帯における保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子どもを生み育てられる環境を整備し、少子化対策につなげることができる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	子育て支援の独自政策として、平成28年度より開始。 平成29年度までは保育料を納入後、保護者から申請を受け、該当者に対し軽減分を補助していたが、申請行為等の事務的負担の軽減を図るため、平成30年度より軽減分の補助算定額を当初保育料算定額から減額（歳入減）することとした。 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、３～５歳クラスは保育料が無償化されたため、対象が０～２歳クラスのみとなった。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	-3,695,000	-3,695,000	-3,695,000	-11,085,000	-3,695,000	-3,695,000	-3,695,000	-11,085,000	-3,695,000	-3,695,000	-3,695,000	-3,695,000	-14,780,000	-36,950,000
		予算計上額	-3,695,000	-1,512,000	-3,256,000	-8,463,000	-2,135,040	-1,596,600	-2,121,600	-5,853,240					0	-14,316,240
		実績額	-2,023,500	-2,624,048	-2,160,750	-6,808,298	-1,171,850	-1,638,100		-2,809,950					0	-9,618,248
	事業費合計	計画額	-3,695,000	-3,695,000	-3,695,000	-11,085,000	-3,695,000	-3,695,000	-3,695,000	-11,085,000	-3,695,000	-3,695,000	-3,695,000	-3,695,000	-14,780,000	-36,950,000
		予算計上額	-3,695,000	-1,512,000	-3,256,000	-8,463,000	-2,135,040	-1,596,600	-2,121,600	-5,853,240	0	0	0	0	0	-14,316,240
		実績額	-2,023,500	-2,624,048	-2,160,750	-6,808,298	-1,171,850	-1,638,100	0	-2,809,950	0	0	0	0	0	-9,618,248
	事業費予算の内容		軽減算定額（歳入減額影響額）	軽減算定額（歳入減額影響額）	軽減算定額（歳入減額影響額）		軽減算定額（歳入減額影響額）	軽減算定額（歳入減額影響額）	軽減算定額（歳入減額影響額）							
	前年度予算との比較（増減理由）		見込み軽減算定児童数の増	見込み軽減算定児童数の減	見込み軽減算定児童数の増		保育所給食費無償化による保育料に含まれていた給食費分の減	1人当たりの保育料軽減算定額の減	1人当たりの保育料軽減算定額の増							
	実績との比較（増減理由）		軽減算定児童数の減	軽減算定児童数の増	1人当たりの保育料軽減算定額の減		1人当たりの保育料軽減算定額の減	1人当たりの保育料軽減算定額の増								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：多子世帯保育料負担軽減対象児童数	指標の求め方：多子世帯保育料負担軽減対象児童数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：０歳～２歳児の保育所在籍率	指標の求め方：０歳～２歳の保育所入所児童数/市内の0歳～２歳児数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値	36	36	36		36	36	36		36	36	36	36		
		実績値	51	42	51		54	60								
		成果指標１（単位/%） 計画値	34.0	34.0	34.0		34.0	34.0	34.0		34.0	34.0	34.0	34.0		
		実績値	35.2	31.3	37.1		37.5	43.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				あまり上がっていない				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値を実績値が上回った。対象となる世帯の経済的負担が軽減されており、その結果、保育所０～２歳クラスへ入所可能な市内対象年齢児童(3.31現在）の35.2%が保育所へ入所、また96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者93人（入所率96.9%）と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析：活動指標は計画値を実績値が上回り、対象となる世帯の経済的負担が軽減されている。成果指標は計画値を実績値が下回った。保育所０～２歳クラスへ入所可能な市内対象年齢（3.31現在）の31.3%が保育所へ入所、96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者84人（入所率87.5%）と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値を実績値が上回り、対象となる世帯の経済的負担が軽減されている。保育所０～２歳クラスへ入所可能な市内対象年齢（3.31現在）の37.1%が保育所へ入所、96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者94人（入所率97.9%）及び広域入所（滝川市）1人と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	判断理由：活動指標については、各年度とも計画値を実績値が上回った。成果指標については、実績値が各年度ともおよそ30%～35%であり、少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。総合評価は、対象となる多子世帯の経済的負担の軽減が図られていることから、普通であると判断した。	自己分析：活動指標は計画値を実績値が上回り、対象となる世帯の経済的負担が軽減されている。成果指標は計画値を実績値が下回った。保育所０～２歳クラスへ入所可能な市内対象年齢（3.31現在）の37.5%が保育所へ入所、96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者96人（入所率100.0%）と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析：活動指標は計画値を実績値が上回り、対象となる世帯の経済的負担が軽減されている。成果指標は計画値を実績値が下回った。保育所０～２歳クラスへ入所可能な市内対象年齢（3.31現在）の43.0%が保育所へ入所、104人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者104人（入所率100.0%）と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析：	判断理由：活動指標については、各年度とも計画値を実績値が上回った。成果指標については、実績値が各年度ともおよそ約40%であり、少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。総合評価は、対象となる多子世帯の経済的負担の軽減が図られていることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズが高く、多子世帯においては経済的負担が軽減されることで、低年齢での入所を希望する家庭が保育所を利用しやすくなり、今後も増加の見込みであることから、保育士確保や受入れにおける施設面積等の問題など、待機児童を出さないよう総合的に検討していかなければならない。				R8：少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズが高く、多子世帯においては経済的負担が軽減されることで、低年齢での入所を希望する家庭が保育所を利用しやすくなり、今後も増加の見込みであることから、保育士確保や受入れにおける施設面積等の問題など、待機児童を出さないよう総合的に検討していかなければならない。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	保育所おむつ自園処理事業				事業期間	令和６年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－2	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	子育て支援課子ども保育係	
目的（何のために実施するのか）	使用済みおむつの持ち帰りで生じていた保護者の衛生面や荷物の負担を軽減するとともに、保育士が児童毎に使用済みおむつを仕分けすることが不要となることから、保護者、保育士双方の負担軽減を図っていく。							手段（どのような方法で実現するのか）	市立保育所を利用する児童の使用済みおむつを廃棄するため、保育所におむつ専用ごみ箱を設置し、週2回のごみ収集日に廃棄を行う。ごみ収集が週2回であり、収集日まで最大3日分の使用済みおむつを保管する必要があることから、保育所内の衛生的な環境を維持するため、おむつ使用当日分（1日分）を屋内に設置するごみ箱で保管を行い、保育時間外に屋外のごみ箱に移し収集日まで保管し廃棄を行う。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市立保育所を利用する児童のうち、保育所においておむつの使用が必要な児童の世帯。							成果（どのような効果が得られるのか）	保護者の利便性の向上と保育士の業務負担軽減から保育の質の向上を図り、子育て世帯が安心して子どもを生み育てられる環境を提供し少子化対策に繋げる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0	839,000			839,000					0	839,000
		予算計上額				0	839,000			839,000					0	839,000
		実績額				0	0			0					0	0
	道費	計画額				0	839,000			839,000					0	839,000
		予算計上額				0	839,000			839,000					0	839,000
		実績額				0	1,220,000			1,220,000					0	1,220,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	2,781,000	1,935,000	1,935,000	6,651,000	1,935,000	1,935,000	1,935,000	1,935,000	7,740,000	14,391,000
		予算計上額				0	2,781,000	356,000	761,000	3,898,000					0	3,898,000
		実績額				0	826,478	337,904		1,164,382					0	1,164,382
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	4,459,000	1,935,000	1,935,000	8,329,000	1,935,000	1,935,000	1,935,000	1,935,000	7,740,000	16,069,000
		予算計上額	0	0	0	0	4,459,000	356,000	761,000	5,576,000	0	0	0	0	0	5,576,000
		実績額	0	0	0	0	2,046,478	337,904	0	2,384,382	0	0	0	0	0	2,384,382
	事業費予算の内容						需用費 464千円 役務費 1,612千円 備品購入費 2,383千円	需用費 126千円 役務費 230千円	需用費 323千円 役務費 438千円							
	前年度予算との比較（増減理由）							見込使用量の減	保育ニーズの高まりによる見込使用量の増							
	実績との比較（増減理由）						ゴミ処理券（手数料）が見込使用量を下回ったことによる減	ゴミ処理券（手数料）が見込使用量を下回ったことによる減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：保育所における使用済みおむつのごみ処理量	保育所使用済みおむつ自園処理に係るごみ処理量（ごみ処理券使用枚数×10kg（ごみ処理券1枚当たり処理可能量が10kg未満であることから、一律10kgと推計）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：保育所おむつ自園処理事業に係る保護者満足度	指標の求め方：保育所おむつ自園処理事業の対象保護者にアンケート調査（５段階評価）し、「満足」「やや満足」が占める割合（%）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/kg） 計画値					4,800	4,800	4,800		4,800	4,800	4,800	4,800		
		活動指標１（単位/kg） 実績値					4,600	5,000								
		成果指標１（単位/%） 計画値					80.0	80.0	80.0		80.0	80.0	80.0	80.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値					90.7	89.9								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）								ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）								上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）								上がっている						
		総合評価								良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 活動指標は計画値を実績値が下回っている。 成果指標については、計画値を上回っていることから、対象世帯のおむつの持ち帰りにより生じていた負担が軽減され、満足度が高いことが伺える。引き続き保護者が安心して子どもを預けられる体制を整えていく。	自己分析： 活動指標、成果指標ともに計画値を実績値が上回っていることから、対象世帯のおむつの持ち帰りにより生じていた負担が軽減され、満足度が高いことが伺える。引き続き保護者が安心して子どもを預けられる体制を整えていく。	自己分析：	判断理由： 活動指標は計画値を下回る年度があったが、おおむね達成していることからほぼ達成されている。成果及び効率性については計画値を超えていることに加え、保護者アンケートの結果から自園で処理することで満足と評価いただいている回答が約90%であり、保護者からのニーズが高いことから総合評価は良好と判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5：				R8： 本事業は、保護者と保育士の負担軽減につながることが目的であり、令和6年度及び令和7年度に実施した利用者へのアンケートでは、いずれも「満足」「やや満足」が約90%と高い満足度となった。保護者の日々の負担軽減が図られており、保育所に対しての満足度にもつながることから、現状のまま継続し、今後も利便の向上について検討を進め、仕事と育児の両立支援を図っていく。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事　業　名	保育所給食費無償化事業				事業期間	令和６年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－2	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	子育て支援課子ども保育係	
目的（何のために実施するのか）	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が実施され、3歳から5歳までの保育料は無償化となったが、副食費は利用者負担となっている。市の保育料軽減事業や多子世帯保育料負担軽減事業、保育所副食費負担軽減事業により、全ての階層の料金を10%軽減し、第2子半額、第3子無料としているが、給食費が保護者の経済的負担となっているため、市内在住の市立保育所を利用する児童に提供する給食費を無償化し、保護者の経済的負担を軽減していく。							手段（どのような方法で実現するのか）	0歳から2歳の保育料に含まれる給食費（主食費3,000円、副食費4,500円）及び3歳から5歳までの副食費（4,500円）を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市内在住の市立保育所を利用する世帯で、0歳から2歳の保育料及び3歳から5歳の副食費の利用者負担が発生する世帯、市が実施している多子世帯保育料負担軽減事業及び保育所副食費負担軽減事業で第2子半額となり一部利用者負担が発生している世帯。							成果（どのような効果が得られるのか）	保育所を利用する保護者の経済的負担を軽減することで、保育を必要とする家庭が気軽に子どもを預けることができ、安心して子どもを生み育てられる環境整備が図られ少子化対策に繋げられる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	-9,072,000	-9,072,000	-9,072,000	-27,216,000	-9,072,000	-9,072,000	-9,072,000	-9,072,000	-36,288,000	-63,504,000
		予算計上額				0	-9,072,000	-8,065,000	-9,856,000	-26,993,000					0	-26,993,000
		実績額				0	-8,055,600	-8,740,280		-16,795,880					0	-16,795,880
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	-9,072,000	-9,072,000	-9,072,000	-27,216,000	-9,072,000	-9,072,000	-9,072,000	-9,072,000	-36,288,000	-63,504,000
		予算計上額	0	0	0	0	-9,072,000	-8,065,000	-9,856,000	-26,993,000	0	0	0	0	0	-26,993,000
		実績額	0	0	0	0	-8,055,600	-8,740,280	0	-16,795,880	0	0	0	0	0	-16,795,880
	事業費予算の内容						保育料 △3,780千円 副食費 △5,292千円	保育料 △2,692千円 副食費 △5,373千円	保育料 △3,259千円 副食費 △6,597千円							
	前年度予算との比較（増減理由）							対象児童数の減	対象児童数の増							
	実績との比較（増減理由）						対象児童数の減	対象児童数の増								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：保育所給食費無償化対象児童数	指標の求め方：保育所給食費無償化対象児童
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：保育所給食費無償化事業に係る保護者満足度	指標の求め方：保育所給食費無償化事業の対象保護者にアンケート調査（５段階評価）し、「満足」「やや満足」が占める割合

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人）	計画値					140	140	140		140	140	140	140		
			実績値					148	155								
		成果指標１（単位/%）	計画値					80	80	80		80	80	80	80		
			実績値					97.8	99.3								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）									達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）									上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）									上がっている						
		総合評価									良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値を実績値が上回り、無償化対象児童の保育料の軽減が図られ、対象世帯の経済的負担が軽減されている。市の独自子育て政策として、保育料軽減策とともに継続していく。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値を実績値が上回り、無償化対象児童の保育料の軽減が図られ、対象世帯の経済的負担が軽減されている。市の独自子育て政策として、保育料軽減策とともに継続していく。	自己分析：	判断理由：各年度とも活動指標、成果指標ともに計画値を実績値が上回り、達成されていると判断できる。総合評価については、対象となる世帯の経済的負担の軽減は図られていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性									現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：				R8：少子化の中にあっても共働き家庭の増加など保育ニーズが高く、全ての世帯において経済的負担が軽減されることで、入所を希望する家庭が保育所を利用しやすくなり、今後も増加の見込みであることから、市の独自子育て政策として、保育料軽減策とともに現状のまま継続していく。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	保育料軽減事業				事業期間	平成27年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子育て支援課子ども保育係
目的（何のために実施するのか）	すべての階層の保育料を一律10%減額し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	すべての階層の保育料を一律10%減額する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	市内に住所を有する保育所０～２歳児クラスへ入所中の課税世帯利用者。							成果（どのような効果が得られるのか）	保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子どもを生み育てられる環境を整備し、少子化対策につなげることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	子育て支援の独自政策として、平成27年9月分保育料より減額を開始。 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、３～５歳クラスは保育料が無償化されたため、対象が０～２歳クラスのみとなった。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	-2,792,000	-2,792,000	-2,792,000	-8,376,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-10,740,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-14,320,000	-33,436,000
		予算計上額	-2,792,000	-2,635,000	-2,991,324	-8,418,324	-2,936,328	-2,130,480	-2,787,240	-7,854,048					0	-16,272,372
		実績額	-2,532,000	-2,952,866	-3,450,266	-8,935,132	-2,320,622	-2,907,638		-5,228,260					0	-14,163,392
	事業費合計	計画額	-2,792,000	-2,792,000	-2,792,000	-8,376,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-10,740,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-14,320,000	-33,436,000
		予算計上額	-2,792,000	-2,635,000	-2,991,324	-8,418,324	-2,936,328	-2,130,480	-2,787,240	-7,854,048	0	0	0	0	0	-16,272,372
		実績額	-2,532,000	-2,952,866	-3,450,266	-8,935,132	-2,320,622	-2,907,638	0	-5,228,260	0	0	0	0	0	-14,163,392
	事業費予算の内容		軽減算定額（歳入減額影響額）	軽減算定額（歳入減額影響額）	軽減算定額（歳入減額影響額）		軽減算定額（歳入減額影響額）	軽減算定額（歳入減額影響額）	軽減算定額（歳入減額影響額）							
	前年度予算との比較（増減理由）		見込み軽減算定児童数の増	見込み軽減算定児童数の減	見込み軽減算定児童数の増		保育所給食費無償化による保育料に含まれていた給食費分の減	見込み軽減算定児童数の減	見込み軽減算定児童数の増							
	実績との比較（増減理由）		軽減算定児童数の減	軽減算定児童数の増	軽減算定児童数の増		1人当たりの保育料軽減算定額の減	軽減算定児童数の増								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：保育料負担軽減対象児童数	指標の求め方：保育料負担軽減対象児童数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：０歳～２歳児の保育所在籍率	指標の求め方：０歳～２歳の保育所入所児童数/市内の0歳～２歳児数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値	76	76	76		76	76	76		76	76	76	76		
		活動指標１（単位/人） 実績値	69	78	93		89	104								
		成果指標１（単位/%） 計画値	34.0	34.0	34.0		34.0	34.0	34.0		34.0	34.0	34.0	34.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	35.2	31.3	37.1		37.5	43.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				あまり上がっていない				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標は計画値を実績値が下回った。多子世帯軽減対象児童の増加等により保育料がかからない児童の増加等が考えられるが、対象となる世帯の経済的負担は軽減されている。成果指標は計画値を実績値が上回った。保育所０～２歳クラスへ入所可能な市内対象年齢児童（3.31現在）の35.2%が保育所へ入所、また96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者93人（入所率96.9%）と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析：活動指標は計画値を実績値が上回り、軽減対象児童の保育料の軽減が図られ、対象世帯の経済的負担が軽減されている。成果指標は計画値を実績値が下回った。保育所０～２歳クラスへ入所可能な市内対象年齢（3.31現在）の31.3%が保育所へ入所、96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者84人（入所率87.5%）と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値を実績値が上回り、軽減対象児童の保育料の軽減が図られ、対象世帯の経済的負担が軽減されている。保育所０～２歳クラスへ入所可能な市内対象年齢（3.31現在）の37.1%が保育所へ入所、96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者94人（入所率97.9%）及び広域入所（滝川市）1人と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	判断理由：活動指標については、各年度とも計画値を実績値が上回った。成果指標については、実績値が各年度ともおよそ30%～35%であり、少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。総合評価は、対象となる世帯の経済的負担の軽減が図られていることから、普通であると判断した。	自己分析：活動指標は計画値を実績値が上回り、軽減対象児童の保育料の軽減が図られ、対象世帯の経済的負担が軽減されている。成果指標は計画値を実績値が下回った。保育所０～２歳クラスへ入所可能な市内対象年齢（3.31現在）の37.5%が保育所へ入所、96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者96人（入所率100.0%）と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析：活動指標は計画値を実績値が上回り、軽減対象児童の保育料の軽減が図られ、対象世帯の経済的負担が軽減されている。成果指標は計画値を実績値が下回った。保育所０～２歳クラスへ入所可能な市内対象年齢（3.31現在）の43.0%が保育所へ入所、104人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者104人（入所率100.0%）と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析：	判断理由：活動指標については、各年度とも計画値を実績値が上回った。成果指標については、実績値が各年度ともおよそ約40%であり、少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。総合評価は、対象となる多子世帯の経済的負担の軽減が図られていることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズが高く、経済的負担が軽減されることで、低年齢での入所を希望する家庭が保育所を利用しやすくなり、今後も増加の見込みであることから、保育士確保や受入れにおける施設面積等の問題など、待機児童を出さないよう総合的に検討していかなければならない。				R8：少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズが高く、経済的負担が軽減されることで、低年齢での入所を希望する家庭が保育所を利用しやすくなり、今後も増加の見込みであることから、保育士確保や受入れにおける施設面積等の問題など、待機児童を出さないよう総合的に検討していかなければならない。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	私立幼稚園一時預かり委託事業	事業期間	平成29年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子育て支援課子ども保育係

目的（何のために実施するのか）	保護者の就労形態の多様化や養育環境の変化に伴い、保育所等を利用していない家庭においても日常生活上の突発的な事情や社会参加により、一時的に家庭での保育が困難になる場合があるため、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園においても児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備する。	手段（どのような方法で実現するのか）	市が子ども・子育て支援新制度移行幼稚園に一時預かり事業（一時預かり事業実施要綱及び関係通知に基づくもの）を委託し、保育を必要とする児童を適正に保育する。委託料は、子ども・子育て支援交付金交付要綱の補助単価に基づき支払う。
対象（誰・何を対象としているのか）	本市に住所を有し、子ども・子育て支援新制度移行幼稚園に在籍する満３歳以上の児童で、教育時間の前後又は長期休業日等に保育が必要な者。	成果（どのような効果が得られるのか）	保育所やファミリーサポートセンターとともに保育の選択肢を増やすことで、保護者の事情に応じた一時的に保育が必要な児童を適切に保育できる。市の委託により適正な事業の実施を確保でき、安心して子育てできる環境を整備することができる。

事業開始時の状況・これまでの経緯	平成29年度から、砂川天使幼稚園が私立幼稚園のまま国の子ども・子育て支援新制度に移行することに伴い、これまで天使幼稚園において実施していた「預かり保育事業」についても、新制度の「一時預かり事業（幼稚園型）」に制度移行し、市が「地域子ども・子育て支援事業」の一つとして天使幼稚園へ事業委託することとなった。 令和２年度より滝川幼稚園・新十津川幼稚園も子ども・子育て支援新制度へ移行したことから、砂川天使幼稚園と同様に委託し実施している。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	772,000	772,000	772,000	2,316,000	557,000	557,000	557,000	1,671,000	557,000	557,000	557,000	557,000	2,228,000	6,215,000
		予算計上額	772,000	721,000	647,000	2,140,000	557,000	613,000	829,000	1,999,000					0	4,139,000
		実績額	605,000	538,000	557,000	1,700,000	613,000	831,000		1,444,000					0	3,144,000
	道費	計画額	772,000	772,000	772,000	2,316,000	557,000	557,000	557,000	1,671,000	557,000	557,000	557,000	557,000	2,228,000	6,215,000
		予算計上額	772,000	721,000	647,000	2,140,000	557,000	613,000	829,000	1,999,000					0	4,139,000
		実績額	605,000	538,000	438,000	1,581,000	564,000	831,000		1,395,000					0	2,976,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	843,000	843,000	843,000	2,529,000	425,000	425,000	425,000	1,275,000	425,000	425,000	425,000	425,000	1,700,000	5,504,000
		予算計上額	843,000	741,000	612,000	2,196,000	425,000	614,000	836,000	1,875,000					0	4,071,000
		実績額	611,500	539,900	320,300	1,471,700	516,850	431,440		948,290					0	2,419,990
	事業費合計	計画額	2,387,000	2,387,000	2,387,000	7,161,000	1,539,000	1,539,000	1,539,000	4,617,000	1,539,000	1,539,000	1,539,000	1,539,000	6,156,000	17,934,000
		予算計上額	2,387,000	2,183,000	1,906,000	6,476,000	1,539,000	1,840,000	2,494,000	5,873,000	0	0	0	0	0	12,349,000
		実績額	1,821,500	1,615,900	1,315,300	4,752,700	1,693,850	2,093,440	0	3,787,290	0	0	0	0	0	8,539,990
	事業費予算の内容		委託料 2,387千円	委託料 2,183千円	委託料 1,906千円		委託料 1,539千円	委託料 1,840千円	委託料 2,494千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		見込み利用児童数の増	見込み利用児童数の減	見込み利用児童数の減		見込み利用児童数の減	見込み利用児童数の増	見込み利用児童数の増							
	実績との比較（増減理由）		利用児童数の減	利用児童数の減	利用児童数の減		利用児童数の増	利用児童数の増								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：一時預かり実施園数	指標の求め方：一時預かりを市が委託している私立幼稚園数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：一時預かり利用延児童数	指標の求め方：一時預かり利用延児童数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/箇所） 計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
		活動指標１（単位/箇所） 実績値	3	3	3		3	3								
		成果指標１（単位/人） 計画値	3,000	3,000	3,000		3,000	3,000	3,000		3,000	3,000	3,000	3,000		
		成果指標１（単位/人） 実績値	3,833	3,272	2,595		3,239	3,721								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっている				上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：延べ利用児童数3,833人となり、成果指標の計画値を上回っている。しかしながら前年度（前年比-304人）からは減少している状況にある。一定程度保護者の事情に左右される事業のため増減はやむを得ないが、少子化の影響や共働き世帯の増加など、年々幼稚園の入園者が減少傾向にある。砂川天使幼稚園においては、預かり保育時間の延長も検討しており、市との協議のもと保護者の保育ニーズを捉えながら適切に実施していく必要がある。	自己分析：延べ利用児童数3,272人となり、成果指標の計画値を上回っている。しかしながら前年度（前年比-561人）からは減少している状況にある。少子化の影響や共働き世帯の増加など、年々幼稚園の入園者が減少傾向にあることから、減少もある程度やむを得ないと考えるが、預かり保育のニーズには応えることができている。今後も市と幼稚園と協議のもと保護者の保育ニーズを捉えながら適切に実施していく必要がある。	自己分析：延べ利用児童数2,595人（前年比-677）となり、成果指標の計画値を下回っている。少子化の影響や共働き世帯の増加など、年々幼稚園の入園者が減少傾向にあることから、一時預かり利用者も減少していると考えられる。今後も市と幼稚園と協議のもと保護者の保育ニーズを捉えながら適切に実施していく必要がある。	判断理由：成果指標については、一時預かり利用延べ児童数は各年度とも計画値を実績値が上回っている。事業の効率性については、委託料は実績に応じ支払うため、事業費に対する成果は変わらないとした。総合評価は、保護者の預かり保育のニーズに応えることができていることから、良好であると判断した。	自己分析：利用児童数3,239人となり、成果指標の計画値を上回っている。また、前年度利用児童数（前年比+644人）から増加している状況にある。少子化の影響や共働き世帯の増加など、年々幼稚園の入園者が減少傾向にあるが、預かり保育のニーズには応えることができている。今後も市と幼稚園と協議のもと保護者の保育ニーズを捉えながら適切に実施していく必要がある。	自己分析：利用児童数3,721人となり、成果指標の計画値を上回っている。また、前年度利用児童数（前年比+482人）から増加している状況にある。少子化の影響や共働き世帯の増加など、年々幼稚園の入園者が減少傾向にあるが、預かり保育のニーズには応えることができている。今後も市と幼稚園と協議のもと保護者の保育ニーズを捉えながら適切に実施していく必要がある。	自己分析：	判断理由：成果指標については、一時預かり利用延べ児童数は各年度とも計画値を実績値が上回っている。事業の効率性については、委託料は実績に応じ支払うため、事業費に対する成果は変わらないとした。総合評価は、保護者の預かり保育のニーズに応えることができていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：幼稚園における預かり保育について、保育所等を利用していない児童においても、近年多様化する保育ニーズから保育が必要な場合があり、各年度の利用延児童数が計画値を上回っていることから、今後も預かり保育のニーズがあると判断し、現状のまま継続する。				R8：幼稚園における預かり保育について、保育所等を利用していない児童においても、近年多様化する保育ニーズから保育が必要な場合があり、各年度の利用延児童数が計画値を上回っていることから、今後も預かり保育のニーズがあると判断し、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	学童保育事業				事業期間	平成16年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―3	他に関連する基本事業	6―1―1	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子育て支援課子ども保育係	
目的（何のために実施するのか）	保護者の就労等により保育が必要な小学生に対して、遊びの場及び生活の場を提供するとともに、保護者に代わって指導員が保育することにより、児童の安全と健全な育成を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	直営の砂川・豊沼・中央・北光学童保育所及び委託の空知太学童保育所の計５ヵ所で実施。利用希望者は市へ入所の申請をする。通年と短期があり、直営では通年月額6,000円、短期日額500円（月額上限7,500円）の保育料を、委託先では受託先が決めた保育料を保護者が支払う。開設日は平日、土曜日、春・夏・冬休み。令和８年度よりこれまで直営だった４ヵ所を砂川学園内に統合した砂川学童保育所として、委託の空知太学童保育所を直営化し、２ヵ所の直営施設で運						
対象（誰・何を対象としているのか）	放課後保育が必要な小学生に対し、ニーズに応じた遊びの場及び生活の場を提供する。							成果（どのような効果が得られるのか）	保護者の就労等により保育が必要な小学生に対して、遊びの場及び生活の場を提供するとともに、保護者に代わって指導員が保育することにより、児童の安全と健全な育成を図る。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	学童保育所は、平成16年度より砂川（直営）、空知太（委託）の２ヵ所を開設し、平成18年度には更に砂川南（直営）、北光（委託）の２ヵ所を開設して砂川の名称を砂川中央（直営）に変更、平成28年度からは直営の砂川南を砂川小学校、豊沼小学校に、砂川中央を中央小学校に移転・開設し、それぞれ名称を砂川、豊沼、中央として全部で５ヵ所を開設している。令和２年度まで委託運営していた北光は、受託先が継続困難となり、令和３年度より直営で運営。 また、令和３年度に多子世帯等に対する減免制度を導入し、直営学童保育所の保育料については、令和４年度より通年月額6,000円、短期日額500円に減額改定（平成16年度：通年10,000円、短期800円　平成25年度：通年9,000円、短期700円）している。なお、委託運営の空知太についても同様の減額割合を保育料に乗じて減額し、保護者負担を軽減している。（保育料の減額分は補填金として委託料に上乗せしている） 令和８年度からは砂川・豊沼・中央・北光学童保育所の４ヵ所を砂川学園内に砂川学童保育所として統合し、委託運営していた空知太学童保育所を直営化し、直営２ヵ所で運営。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	8,677,000	8,677,000	8,677,000	26,031,000	9,704,000	9,704,000	9,704,000	29,112,000	9,704,000	9,704,000	9,704,000	9,704,000	38,816,000	93,959,000
		予算計上額	8,677,000	9,550,000	9,678,000	27,905,000	9,704,000	9,914,000	9,240,000	28,858,000					0	56,763,000
		実績額	8,481,000	9,624,000	9,102,000	27,207,000	9,444,000	9,006,333		18,450,333					0	45,657,333
	道費	計画額	8,677,000	8,677,000	8,677,000	26,031,000	9,704,000	9,704,000	9,704,000	29,112,000	9,704,000	9,704,000	9,704,000	9,704,000	38,816,000	93,959,000
		予算計上額	8,677,000	9,550,000	9,678,000	27,905,000	9,704,000	9,914,000	9,240,000	28,858,000					0	56,763,000
		実績額	8,481,000	8,404,000	8,728,000	25,613,000	9,299,000	8,933,333		18,232,333					0	43,845,333
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	9,408,000	9,408,000	9,408,000	28,224,000	6,617,000	6,617,000	6,617,000	19,851,000	6,617,000	6,617,000	6,617,000	6,617,000	26,468,000	74,543,000
		予算計上額	9,408,000	5,387,000	6,303,000	21,098,000	6,617,000	7,550,000	7,550,000	21,717,000					0	42,815,000
		実績額	8,058,980	6,044,240	6,448,540	20,551,760	7,471,470	8,001,410		15,472,880					0	36,024,640
	一般財源	計画額	15,153,000	15,153,000	15,153,000	45,459,000	25,830,000	25,830,000	25,830,000	77,490,000	25,830,000	25,830,000	25,830,000	25,830,000	103,320,000	226,269,000
		予算計上額	15,153,000	16,571,000	17,965,000	49,689,000	25,830,000	28,215,000	43,489,000	97,534,000					0	147,223,000
		実績額	10,399,592	13,903,037	17,248,198	41,550,827	27,517,584	33,799,334		61,316,918					0	102,867,745
	事業費合計	計画額	41,915,000	41,915,000	41,915,000	125,745,000	51,855,000	51,855,000	51,855,000	155,565,000	51,855,000	51,855,000	51,855,000	51,855,000	207,420,000	488,730,000
		予算計上額	41,915,000	41,058,000	43,624,000	126,597,000	51,855,000	55,593,000	69,519,000	176,967,000	0	0	0	0	0	303,564,000
		実績額	35,420,572	37,975,277	41,526,738	114,922,587	53,732,054	59,740,410	0	113,472,464	0	0	0	0	0	228,395,051
	事業費予算の内容		指導員報酬 8,798千円 補助指導員報酬 16,368千円 委託料 5,662千円 賄材料費 2,243千円 その他 8,844千円	指導員報酬 8,798千円 補助指導員報酬 15,571千円 委託料 6,796千円 賄材料費 2,285千円 その他 7,608千円	指導員報酬 8,940千円 補助指導員報酬 16,522千円 委託料 7,250千円 賄材料費 2,714千円 その他 8,198千円		指導員報酬 9,457千円 補助指導員報酬 18,766千円 委託料 7,354千円 賄材料費 2,711千円 その他 13,567千円	指導員報酬 10,576千円 補助指導員報酬 22,489千円 委託料 7,007千円 賄材料費 3,009千円 その他 12,512千円	指導員報酬11,145千円 補助指導員報酬 27,824千円 光熱水費 3,140千円 賄材料費 5,201千円 その他 22,209千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		直営学童保育所の増に伴う指導員報酬等の人件費の増	補助指導員報酬等の人件費の減	補助指導員報酬の時給単価増に伴う人件費及び利用児童数増に伴う賄材料費の増		会計年度任用職員の勤勉手当の支給に伴う増	会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増	会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増、学童保育所新設に伴う光熱水費及び賄材料費の増							
	実績との比較（増減理由）		予定していた補助指導員を確保できなかったことによる人件費の減	予定していた補助指導員を確保できなかったことによる人件費の減	予定していた補助指導員を確保できなかったことによる人件費の減		会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増	会計年度任用職員の賃金改定による報酬及び職員手当の増								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：学童保育所開設数	指標の求め方：学童保育所を開設している箇所数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：学童保育所待機児童数	指標の求め方：学童保育所に入所申込みをして入所できない児童数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/箇所） 計画値	5	5	5		5	5	5		5	5	5	5		
		活動指標１（単位/箇所） 実績値	5	5	5		5	5								
		成果指標１（単位/人） 計画値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0		
		成果指標１（単位/人） 実績値	0	0	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 今年度も待機児童を出すことなく運営ができた。 また北光学童保育所の直営化もスムーズに行えた。 年度途中で指導員の退職が相次ぎ、人員が不足していることから、安定的な運営ができるよう人材確保対策が喫緊の課題である。 なお、今年度より多子世帯等に対する減免制度を導入し、対象世帯の負担軽減を図っており、次年度については保育料そのものの見直しを行い、更なる子育て世帯への支援を行うこととしている。	自己分析： 待機児童を出すことなく運営できており、保護者のニーズに応えることができている。 年度途中に補助指導員の欠員が生じたことから、補助指導員のシフト調整及び人材確保に苦慮した。 今年度より学童保育料の見直しを行い、保護者の負担軽減を図っており、学童保育が必要な世帯のニーズに応えることができた。	自己分析： 待機児童を出すことなく運営できており、保護者のニーズに応えることができている。 年度途中に補助指導員の欠員が生じたことから、人材確保対策が課題である。 令和８年度の義務教育学校開校に伴う学童保育所の再編など取り組むべき課題がある。 引き続き児童の安全と健全な育成を図るとともに、保護者のニーズに応えることができるよう学童保育事業を実施する。	判断理由： 成果指標については、各年度とも待機児童を出すことなく運営することができていることから、保護者のニーズに応えている。 事業の効率性については、令和３年度に学童保育料の多子世帯等に対する減免制度、令和４年度に学童保育料の見直しを実施したことにより、登録者が増加しており、これに伴い賄材料費や委託料等の事業費が増額しているが、事業費に対する成果はあると考えられる。 総合評価は、指導員の不足など人材確保に課題があり、保護者ニーズの高まりとの差があることから良好であるにとどめる。	自己分析： 待機児童を出すことなく運営できており、保護者のニーズに応えることができている。 年度途中に補助指導員の欠員が生じたことから、人材確保対策が課題である。 令和８年度の義務教育学校開校に伴う学童保育所開設準備も含め、引き続き学童保育が必要な世帯のニーズに応えることができるよう事業を実施していく。	自己分析： 待機児童を出すことなく運営できており、保護者のニーズに応えることができている。年度途中に補助指導員の欠員が生じたことから、人材確保対策が課題である。 令和８年度に義務教育学校開校に伴う学童保育所開設事業があり、運営形態が公営４か所、民営１か所から公営２か所となるが、引き続き学童保育が必要な世帯のニーズに応えることができるよう事業を実施していく。	自己分析：	判断理由： 成果指標については、各年度とも待機児童を出すことなく運営することができていることから、保護者のニーズに応えている。 事業の効率性については、登録者が年々増加しており、これに伴い賄材料費や委託料等に加え、職員の賃金も上昇しているが、事業費に対する成果はあると考えられる。 総合評価は、指導員の不足など人材確保に課題があり、保護者ニーズの高まりとの差があることから良好であるにとどめる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5： 各学区ごとに学童保育所として公営４か所、民営１か所の計５か所を開設しており、令和３年度に学童保育料の多子世帯等に対する減免制度、令和４年度に学童保育料の見直しを実施したところであり、登録児童数は増えたが、待機児童数を出すことなく運営することができている。令和３年度の北光学童保育所の直営化もスムーズに行うことができたが、公営４か所の指導員のなり手不足が深刻であり、受け皿として体制維持が年々厳しくなっている。保護者の学童保育のニーズの高まりが今後も続くと考えられることから、現状のまま継続と判断する。				R8： 各地区ごとに学童保育所として公営４か所、民営１か所の計５か所を開設しており、保護者ニーズの高まりから年々登録児童数が増加しているが、待機児童を出すことなく運営することができている。 令和８年度の空知太学童保育所の直営化、公営４か所を１か所に砂川学園内に統合することから児童数の増加も見込まれるが、指導員のなり手不足が深刻であり、体制維持が年々厳しくなっている。共働きという時代背景が影響し、保護者の学童保育のニーズの高まりが今後も続くと考えられることから現状のまま継続と判断する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	中央地区学童保育所等開設事業	事業期間	令和６年度 ～ 令和８年度

事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－3	他に関連する基本事業	6－1－1	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子育て支援課子ども保育係

目的（何のために実施するのか）	義務教育学校が新設される令和8年度以降においても、現在、学童保育事業として担っている、保護者の就労等により保育が必要な小学生に対して、遊びの場及び生活の場を提供や保護者に代わって指導員が保育することによる、児童の安全と育成を図る機能を維持していく。	手段（どのような方法で実現するのか）	義務教育学校建設工事が令和6年度から令和7年度の2か年度実施予定であることから、義務教育学校内に開設予定である学童保育所においても同様の工事進捗予定となる。 また、北地区においても、学童保育事業として担っている児童の安全と育成を図る機能を維持していくため、既存施設の活用を検討していく。
対象（誰・何を対象としているのか）	市内に在住している保護者の就労等により保育が必要な小学生に対して保育を行う。	成果（どのような効果が得られるのか）	義務教育学校内に学童保育所を開設することで、児童は、放課後、校舎内を移動することで学童保育を利用することができるため、児童の安全と保護者の安心を確保することに繋がる。 また、北地区においても、学童保育所を開設することで、北地区に住む児童の保護者及び勤務場所が北地区に近い保護者の送迎時間が短縮となり、保護者の利便性の向上に繋がる。
事業開始時の状況・これまでの経緯			

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0		500,000	1,066,000	1,566,000					0	1,566,000
		予算計上額				0		333,000	0	333,000					0	333,000
		実績額				0		614,000		614,000					0	614,000
	道費	計画額				0		500,000	1,066,000	1,566,000					0	1,566,000
		予算計上額				0		333,000	0	333,000					0	333,000
		実績額				0		607,000		607,000					0	607,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0			600,000	600,000					0	600,000
		予算計上額				0			0	0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0		500,000	468,000	968,000					0	968,000
		予算計上額				0		3,485,000	0	3,485,000					0	3,485,000
		実績額				0		2,584,712		2,584,712					0	2,584,712
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	1,500,000	3,200,000	4,700,000	0	0	0	0	0	4,700,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	4,151,000	0	4,151,000	0	0	0	0	0	4,151,000
		実績額	0	0	0	0	0	3,805,712	0	3,805,712	0	0	0	0	0	3,805,712
	事業費予算の内容							報酬 109千円 需用費 203千円 役務費 85千円 委託料 785千円 備品購入費 2,969千円								
	前年度予算との比較（増減理由）							学童保育所開設準備経費の増	事業終了のため皆減							
	実績との比較（増減理由）							学童保育所開設準備経費の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：学童保育所建設事業進捗率　①中央地区（令和6～7年度）、②北地区（令和8年度）	指標の求め方：学童建設事業完了工程/学童建設事業の全体工程（①・②共通）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：学童保育所建設事業進捗率　①中央地区（令和6～7年度）、②北地区（令和8年度）	指標の求め方：学童建設事業完了工程/学童建設事業の全体工程（①・②共通）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%）計画値					①20　②—	①80　②—	①—　②100							
		活動指標１（単位/%）実績値					20	80								
		成果指標１（単位/%）計画値					①20　②—	①80　②—	①—　②100							
		成果指標１（単位/%）実績値					20	80								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）								達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）								少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）								上がっている						
		総合評価								良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 令和７年度における学童建設事業完了工程は活動指標及び成果指標の計画値に達している。 令和８年度の義務教育学校開校に伴う学童保育所の再編に向け取り組むべき課題があるが、引き続き検討を進めていく。	自己分析： 令和８年度における学童建設事業完了工程は活動指標及び成果指標の計画値に達し、施設が完成し、学童保育所の再編及び移転が完了したところである。	自己分析：	判断理由： 砂川学園内の学童建設事業の工程は計画通り２か年度で完了し、北地区についても移転が完了したことから達成度・成果・効率性について達成され上がっているものと判断したところである。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								完了						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5：				R8： これまでの公営４か所を砂川学園内に１か所、民営だった１か所を既存の施設を活用し公営で１か所の計２か所を学童保育事業として担うことで、目的を達成することができたところである。送迎面については、スクールバスを活用することで北地区への送迎を可能としており、運用については今後の課題があるものの、学童開設事業については、一定の目途がついたことから完了したと判断したところである。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	子育て世代包括支援センター事業	事業期間	令和３年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	新規(予算)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	ふれあいセンター保健予防係

目的 (何のために実施するのか)	妊娠初期から子育て期にわたるまでの母子保健の様々な悩みや不安に対し、利用者視点に立った切れ目ない支援体制を構築する。	手段 (どのような方法で実現するのか)	妊娠届出・母子健康手帳交付時の面接を入り口に、妊娠期から子育て期にわたる母子保健の様々な相談に対応し、支援を必要とするものが利用できる母子保健サービス等を選定し、情報提供を行う。また、育児不安等支援を要するものには、支援プランの策定、関係機関と連携をとるなどして、妊産婦等を包括的・継続的に支えていく。
対象 (誰・何を対象としているのか)	妊産婦及び乳幼児とその保護者を対象とする。就学前、特に３歳までの子育て期について重点をおく。	成果 (どのような効果が得られるのか)	子育て世代における親子に、妊娠・出産・子育てに関するリスクの有無に関わらず、ポピュレーションアプローチとして、必要な情報や支援を提供することにより、保護者のセルフケア能力の向上や育児の負担軽減を図り、育児不安等からなる虐待や将来にわたる生活習慣病の予防につながる。支援の視点として、フォーマルサービスのみでなく、親子同士の交流や情報共有によるつながりを意識し、母子保健施策に必要なサービスの構築等を検討することで、より充実した支援体制の構築整備、地域の子育て力アップにつなげることができる。 切れ目のない支援体制を構築することにより、福祉的支援が必要な親子を早期に発見し、必要な養育支援につなぐことで、安全・安心な養育環境を整えることができる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	母子保健法第22条が改正され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置が市町村の努力義務として規定された。 妊娠期から就学前までの乳幼児（特に3歳までを重点）を対象に、母子保健コーディネーターを専任で配置し、養育支援等、必要な支援が行き届くようコーディネートし、継続的に支援を行っている。転入、転出者についても必要な機関と連携し、支援が漏れないように実施している。なお、本子育て世代包括支援センター事業は令和6年度で終了し令和7年度からは子ども家庭センター事業に移行するため、子ども家庭センター事業として第3次実施（令和9年度）より計画するものとする。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	231,000			231,000				0					0	231,000
		予算計上額	231,000			231,000				0					0	231,000
		実績額	402,000			402,000				0					0	402,000
	道費	計画額	231,000			231,000				0					0	231,000
		予算計上額	231,000			231,000				0					0	231,000
		実績額	100,000			100,000				0					0	100,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	343,000	135,000	135,000	613,000	124,000	124,000	124,000	372,000	135,000	135,000	135,000	135,000	540,000	1,525,000
		予算計上額	343,000	135,000	135,000	613,000	124,000			124,000					0	737,000
		実績額	117,353	88,780	34,880	241,013	21,603			21,603					0	262,616
	事業費合計	計画額	805,000	135,000	135,000	1,075,000	124,000	124,000	124,000	372,000	135,000	135,000	135,000	135,000	540,000	1,987,000
		予算計上額	805,000	135,000	135,000	1,075,000	124,000	0	0	124,000	0	0	0	0	0	1,199,000
		実績額	619,353	88,780	34,880	743,013	21,603	0	0	21,603	0	0	0	0	0	764,616
	事業費予算の内容		需用費 備品購入費 役務費	需用費 印刷製本費 役務費	需用費 印刷製本費		需用費 印刷製本費									
	前年度予算との比較（増減理由）		増額 備品購入費分の増額	減額 備品購入費、需用費の減額	同額		減額 需用費の減額									
	実績との比較（増減理由）		備品購入費の減額 予定していた予算よりも安価で購入できたため	予定していた役務費の支出がなかったため減額	予定していた需用費（消耗品費）の支出がなかったため減額		予定していた需用費（消耗品費）の支出がなかったため減額									

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：妊娠届出数及び転入届出数	指標の求め方：妊娠届出及び転入届出時面接人数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：切れ目ない支援を必要とする対象者未把握数	指標の求め方：妊娠届出、妊産婦・新生児・乳児訪問、乳幼児健診対象者、就学前転入者の未把握数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人）	計画値	96	90	85		80	80	80		75	75	75	70		
			実績値	130	84	80		61									
		成果指標１（単位/人）	計画値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0		
			実績値	0	0	0		0									
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				少し上がっている						
		総合評価					普通である				良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：妊娠届出を入口に、転入者を含め妊娠期から子育て期にある保護者と児に面接を行い、出産育児に関する情報や支援の提供及び必要に応じて関係機関と連携をとりながら支援している。今年度全妊産婦、3歳までの児全てに面接や訪問等において状況が把握でき、タイムリーに健診や必要な機関につなげることができた。また、将来にわたる健康課題となる生活習慣病の予防の視点をもって、妊娠期からの母の健康実態を分析しているところである。	自己分析：妊娠届出者53人、転入６人及び乳幼児の転入者25人に対し、妊娠期から子育て期にある保護者と児に面接や訪問等で状況確認を行い、出産育児に関する情報提供や支援の必要な対象には、必要に応じて関係機関と連携をとりながら、タイムリーにかかわることができている。また、安心して出産、子育てができるように、必要な支援につなげることができるよう地域の実情やニーズを把握しながら分析しているところである。	自己分析：妊娠届出者80人（うち転入10人）及び乳幼児の転入者43人、他市町との転入出の移管ケース8人に対し、妊娠期から子育て期にある保護者と児に面接や訪問等で状況確認を行っている。出産育児に関する情報提供や支援の必要な対象には、関係機関と連携をとり、タイムリーにかかわることができている。また、安心して出産、子育てができるために、必要な支援につながることができるよう地域の実情やニーズを把握しながら分析しているところである。	判断理由：妊娠届出数が減少したため実績値は減少となっているが、妊婦や転入者などへの子育てに関する情報提供や、支援が必要な対象にはタイミングを逃さないよう関係機関と情報共有、連携しながら支援できていることから、評価としては「普通である」とした。	自己分析：妊娠届出者61人（うち転入５人）及び乳幼児の転入者29人、他市町との転入出の移管ケース11人に対し、妊娠期から子育て期にある保護者と児に面接や訪問等で状況確認を行っている。出産育児に関する情報提供や支援の必要な対象には、関係機関と連携をとり、タイムリーにかかわることができている。また、安心して出産、子育てをするために、必要な支援につながることができるよう地域の実情やニーズを把握し、分析しているところである。	自己分析：	自己分析：	判断理由：妊娠初期から子育て期にわたるまで母子保健の様々な悩みや不安に対し、利用者視点に立った切れ目ない支援体制を構築する目標については、全ての対象を把握、面談を行い、必要な支援を行ってきた。また、他機関との連携が必要な場合は情報共有を行うなど、利用者が相談しやすい体制を構築できてきたと考える。この基盤を児童福祉とより円滑に一体的体制をめざし、令和７年度子ども家庭センターを開設していくこととするため、本事業は廃止と考えている。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				廃止						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：妊娠届出数が減少しているが、転入数は大きく変わらない人数で、必要な情報を届けたい対象には面接等で状況確認できており、必要な支援の提供ができている。タイミングを逃さないよう関係機関と情報共有、連携しながら支援できている。				R8：令和７年度は、子ども家庭センターを開設した。母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として、市内に住所を有する妊産婦、乳幼児、児童（18歳未満）及びその保護者等を対象として、相談・ポピュレーションアプローチ支援を行う組織として、本庁に相談係を新設し、従来の保健予防係の母子保健事業とに分けて兼務する形でスタートした。この組織体系によって、子育て世代包括支援センター事業の体制は包含されることとなるため、本事業は廃止とする。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【ＰＬＡＮ】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	出産・子育て応援事業				事業期間	令和４年度 ～ ― 年度							
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子育て支援課子育て支援係

目的 (何のために実施するのか)	妊娠期から出産・子育てまでの相談に応じ、出産・育児等の見通しを立てるための面談等を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と出産・育児関連費用の負担軽減を図る経済支援を合わせ、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができることを目的とする。	手段 (どのような方法で実現するのか)	申請時点において市内に住所を有する上記①～③の対象者の者に各対象者に対し、下記の手段を要する。 ①出産・育児の見通しを立てるため、アンケート及び対面による面談を行い、必要に応じて関係機関と情報共有しながら支援を行う。 ②③出産・育児関連費用の負担軽減を図る経済支援として、保健師等と面談等後に申請書を提出し、支給決定後申請予定者が指定した口座に当該等給付金を振り込む。
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内に住民票を有する以下の者。 ①伴走型相談支援：全ての妊婦及び主に０歳から２歳までの乳幼児を養育する世帯。 ②出産応援給付金：妊娠の届出をした妊婦（医療機関で妊娠の事実を確認した者に限る）であって、面談等を行ったもの。（R6まで） ③子育て応援給付金：児童を養育する者であって、面談等を行ったもの。（R6まで） R7より、②③を以下の通り変更 ②妊婦支援給付金（１回目）：市内に住所を有する者で、給付を受ける資格を有する妊婦であることを市が認定したもの。（妊婦給付認定者） ③妊婦支援給付金（２回目）：胎児又は出生児の数を届け出た妊婦給付認定者。	成果 (どのような効果が得られるのか)	妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境整備ができ、出産・子育て世帯の経済的負担の軽減につながる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	当該事業は国が創設した「出産・子育て応援事業」に基づき、令和４年度より実施をしていたところであるが、当該事業に係る法整備に伴い、令和７年度より新たに子ども・子育て支援法に基づく「妊婦のための支援給付事業」として実施をしている。また、法整備に伴い、当該事業の所管をふれあいセンター保健予防係から子育て支援課子育て支援係へ移管している。		

【ＤＯ】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0	5,871,000	5,871,000	5,871,000	17,613,000	5,871,000	5,871,000	5,871,000	5,871,000	23,484,000	41,097,000
		予算計上額				0	5,871,000	8,306,000	7,512,000	21,689,000					0	21,689,000
		実績額				0	4,996,000	6,110,000		11,106,000					0	11,106,000
	道費	計画額				0	1,477,000	1,477,000	1,477,000	4,431,000	1,477,000	1,477,000	1,477,000	1,477,000	5,908,000	10,339,000
		予算計上額				0	1,477,000	10,000	6,000	1,493,000					0	1,493,000
		実績額				0	1,167,000	5,000		1,172,000					0	1,172,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	1,480,000	1,480,000	1,480,000	4,440,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	5,920,000	10,360,000
		予算計上額				0	1,480,000	12,000	47,000	1,539,000					0	1,539,000
		実績額				0	806,809	46,738		853,547					0	853,547
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	8,828,000	8,828,000	8,828,000	26,484,000	8,828,000	8,828,000	8,828,000	8,828,000	35,312,000	61,796,000
		予算計上額	0	0	0	0	8,828,000	8,328,000	7,565,000	24,721,000	0	0	0	0	0	24,721,000
		実績額	0	0	0	0	6,969,809	6,161,738	0	13,131,547	0	0	0	0	0	13,131,547
	事業費予算の内容						需用費 役務費 扶助費	需用費 役務費 扶助費	需用費 役務費 扶助費							
	前年度予算との比較（増減理由）						減額 対象者見込み数の減	減額 対象者見込み数の減	減額 対象者見込み数の減							
	実績との比較（増減理由）						届出見込数よりも妊娠届出数が少なかったため	届出見込数よりも妊娠届出数が少なかったため								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：伴走型支援利用者数	指標の求め方：伴走型支援利用者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：①出産応援給付金の申請率　②子育て応援給付金の申請率	指標の求め方：①出産応援給付金（令和7年度以降：妊婦支援給付金（1回目））の申請率、②子育て応援給付金（令和7年度以降：妊婦支援給付金（2回目））の申請率

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値					175	175	175		175	175	175	175		
		活動指標１（単位/人） 実績値					138	122								
		成果指標１（単位/%） 計画値					100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値					100.0	100.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）								ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）								変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）								変わらない						
		総合評価								良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：出産応援給付金、子育て応援給付金の申請及び支給は対象者138人に対し全て完了できている。切れ目のない支援として伴走型支援を実施し、全ての妊産婦に面談することができ、必要な支援を見逃さないように切れ目なく継続支援できている。	自己分析：妊婦支援給付金（1回目・2回目）の申請及び支給は対象者122人に対し全て完了できている。切れ目のない支援として伴走型支援を実施し、全ての妊産婦に面談することができ、必要な支援を見逃さないように切れ目なく継続支援できている。	自己分析：	判断理由：妊娠届出数の減少により、活動指標は計画値に満たないものの、伴走型支援相談支援を実施することにより、必要な支援につなげるとともに、妊婦支援給付金を支給することにより、妊娠・出産に伴う経済的負担を軽減する一助となっていることから、「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：				R8：妊娠届出数は減少しているが、妊娠期から出産前後について対象者全員と面談するとともに、妊婦支援給付金を遅滞なく給付している。併せて必要な情報提供や支援を実施していることから、現状のまま継続していく。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	妊婦歯科健診事業				事業期間	平成30年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子ども家庭センター母子保健係	
目的 (何のために実施するのか)	妊娠期に歯科健診を実施することにより、妊娠中に罹患しやすくなる歯周病等を予防し、健康で安全な出産につなげる。また、乳幼児期の歯科保健行動の基盤形成は、保護者に委ねられることが多いため、妊娠中から生まれてくる子どもの歯の健康に関する意識づけを行い乳幼児の歯の健康を守る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	砂川歯科医会と委託契約し、実施する。 母子手帳交付時に受診票を発行し、市内歯科医院で妊娠期間中に1人1回、無料で受診できる体制とする。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市に住民票を有する妊婦							成果 (どのような効果が得られるのか)	妊娠中の歯科健診受診率を向上させ、妊娠中のう蝕や歯周病を予防し、安心、安全な出産につなげるとともに、親の口腔ケアに対する意識を高める。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	妊娠期は歯周病やう蝕に罹患しやすいため、妊婦の口腔内の疾病予防や歯周病により妊婦や胎児に悪影響を及ぼすことの予防のため、平成30年度から市内歯科医院にて妊婦歯科健診の自己負担を求めず、全額助成とする。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	175,000	700,000	1,750,000
		予算計上額	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	163,000	163,000	501,000					0	1,026,000
		実績額	122,105	140,701	95,933	358,739	108,000	134,084		242,084					0	600,823
	事業費合計	計画額	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	175,000	700,000	1,750,000
		予算計上額	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	163,000	163,000	501,000	0	0	0	0	0	1,026,000
		実績額	122,105	140,701	95,933	358,739	108,000	134,084	0	242,084	0	0	0	0	0	600,823
	事業費予算の内容		消耗品費 委託料	消耗品費 委託料	消耗品費 委託料		消耗品費 委託料	消耗品費 委託料	消耗品費 委託料							
	前年度予算との比較(増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	減額 見込数の減少による委託料の減額	前年度同額							
	実績との比較(増減理由)		減額 見込みより受診した妊婦が少なかったため、委託料の減額	減額 見込みより受診した妊婦が少なかったため、委託料の減額	減額 見込みより受診した妊婦が少なかったため、委託料の減額		減額 見込みより受診した妊婦が少なかったため、委託料の減額	減額 見込みより受診した妊婦が少なかったため、委託料の減額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：実施歯科医院数	指標の求め方：妊婦歯科健診を実施している歯科医院数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：妊婦歯科健診の受診率	指標の求め方：受診数／対象者数×100

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	合計
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/箇所） 計画値	8	8	8		8	8	8		8	8	8	8		
		活動指標１（単位/箇所） 実績値	8	8	8		8	6								
		成果指標１（単位/%） 計画値	30.0	30.0	30.0		40.0	40.0	40.0		50.0	50.0	50.0	50.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	32.2	55.9	28.8		44.3	45.6								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				普通である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：母子手帳交付時や妊娠中期面接で歯科健診の必要性や受診勧奨を行う事で、受診率は32.2%と目標値を上回っている状況である。定期健診で歯科医院に通院している妊婦は少ない状況だが、妊娠をきっかけに口腔内の衛生管理について意識が高まっている。また、経済的負担なく受診できることが、受診の後押しとなっているとも考える。受診率の維持・向上、歯の健康を守るため、継続して事業を実施する必要がある。	自己分析：妊娠中に罹患しやすくなる歯周病等を予防するため、歯科健診の受診を面接等で促し、受診率は計画値を上回った。これをきっかけに口腔衛生への意識を高め、妊娠中から生まれてくる子どもの歯の健康への関心を高める目的もあり、今後も事業を継続していく必要がある。	自己分析：今年度妊婦歯科検診を受検した妊婦は23人。未受診の理由としては、すでに定期通院中の方や体調不良により行けなかった等があがっている。今後も面接時等で、歯科健診の重要性を伝え、受診に繋がるようにしていく。	判断理由：妊娠による体の変化のメカニズムの一つとして口腔環境の悪化があり、やがて胎児や全身の健康状態に影響を及ぼす可能性があるため、妊娠期をきっかけに、経済負担なく歯の健康への意識を高め、継続して自己管理していけるためにも事業の継続は必要である。	自己分析：母子手帳交付時や妊娠中期面談で歯科健診の必要性や受診勧奨を行ったことで、受診率が44.3%と目標値を上回っている状況である。これまで歯科健診を定期的に受診している方が少ないため、妊娠をきっかけに歯科健診を受診することで今後も継続して、歯科の健康管理をしていくことができるため、事業の継続は必要である。	自己分析：母子手帳交付時や妊婦中期面談で歯科医院の通院状況を確認し、妊婦の歯科健診の必要性を説明し、受診勧奨することで受診に繋がり、受診率が45.6%と計画値を上回り、前年度よりも受診した妊婦が多い状況である。今後も、妊婦歯科健診をきっかけに、口腔内の健康管理をしていくことが重要であるため、事業の継続は必要である。	自己分析：	判断理由：妊娠による口腔環境の悪化の影響は、胎児や妊婦の全身の健康状態に影響を及ぼす可能性があるため、経済負担なく妊婦歯科健診を受けられる体制を構築し、妊娠をきっかけに歯科医院に通院する妊婦が増え、受診率が伸びているため「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：妊娠によって口腔環境が悪化しやすく、やがて胎児や全身の健康状態に影響を及ぼす可能性があるため、妊娠期をきっかけに、経済負担なく歯の健康への意識を高め、継続して自己管理していけるためにも現状のまま継続の必要がある。				R8：妊娠によって口腔環境が悪化しやすく、胎児や妊婦の全身の健康状態に影響を及ぼす可能性があるため、妊娠をきっかけに、経済負担なく妊婦歯科健診を受けることで、口腔内の健康管理意識を高め、継続して自己管理していけるためにも現状のまま継続の必要がある。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	乳幼児健診事業				事業期間	― 年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子ども家庭センター母子保健係

目的（何のために実施するのか）	乳幼児健康診査を行うことにより、乳幼児の発育・発達状況を確認し、疾病・障害の予防や早期発見、早期療育につなげる。また、効果的な育児相談を実施し、健全な乳幼児の発達を促すことにつなげる。
手段（どのような方法で実現するのか）	乳児健診は、月１回ふれあいセンターにおいて、市立病院小児科医師の協力を得て実施。内容は、身体計測・医師診察・問診・栄養指導・保健指導。※３～４ヵ月児、６～７ヵ月児には離乳食講習会を同時実施。また、図書館事業である「乳児健診・親子でふれあう初めての絵本」を同時実施とする。幼児健診は、月１回（偶数月：１歳６ヵ月児、奇数月：３歳児）ふれあいセンターにおいて市立病院小児科医師、砂川歯科医会の協力を得て実施。内容は、身体計測・歯科検診・医師診察・問診・栄養指導・歯科指導・保健指導。※希望者にはフッ素塗布を無料で同時実施。※子育て支援センター保育士による遊びの提供と育児支援。 令和７年度より開始の１カ月児健診助成事業は北海道が道内の医療機関と協定を締結（委託）し、受診しやすい体制と
対象（誰・何を対象としているのか）	乳児健診：３～４ヵ月児、６～７ヵ月児。 幼児健診：１歳６ヵ月児、３歳児。 個別健診：１カ月児。
成果（どのような効果が得られるのか）	全ての乳幼児の発育・発達状況が確認でき、疾病・障害の早期発見・早期療育につなげることができる。また、発育・発達を促す育児の仕方を学び、育児不安や子育てについての悩みを相談できる機会として活用できる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成９年母子保健法の改正により、乳幼児健診の実施主体が市町村に移管され、段階的に一般財源化されてきた。 対象年齢・実施回数・内容等は、出生数の動向や乳幼児の発達に関する知見に基づき、関係機関と検討を重ね、現在の体制に整ってきたところである。 令和６年度より、赤ちゃんの成長や発達の確認をするとともに、病気などの早期発見や早期治療に繋がる機会として１か月児健康診査助成事業を開始した。 令和７年度より、１カ月児健診助成事業を開始し、北海道が道内の医療機関と協定を締結する形で受診しやすい体制とした。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額			765,000	765,000		160,000		160,000					0	925,000
		実績額			742,000	742,000				0					0	742,000
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,676,000	1,676,000	1,676,000	5,028,000	2,952,000	2,952,000	2,952,000	8,856,000	2,952,000	2,952,000	2,952,000	2,952,000	11,808,000	25,692,000
		予算計上額	1,676,000	2,235,000	3,113,000	7,024,000	2,952,000	3,399,000	3,290,000	9,641,000					0	16,665,000
		実績額	1,535,626	2,088,624	3,002,882	6,627,132	3,057,971	3,198,900		6,256,871					0	12,884,003
	事業費合計	計画額	1,676,000	1,676,000	1,676,000	5,028,000	2,952,000	2,952,000	2,952,000	8,856,000	2,952,000	2,952,000	2,952,000	2,952,000	11,808,000	25,692,000
		予算計上額	1,676,000	2,235,000	3,878,000	7,789,000	2,952,000	3,559,000	3,290,000	9,801,000	0	0	0	0	0	17,590,000
		実績額	1,535,626	2,088,624	3,744,882	7,369,132	3,057,971	3,198,900	0	6,256,871	0	0	0	0	0	13,626,003
	事業費予算の内容		報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費		報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び貸借料							
	前年度予算との比較（増減理由）		職員手当、旅費による減額	職員手当による増額	職員手当、備品購入費による増額		備品購入費による減額	1か月児健康診査助成事業による委託料の増加	出生見込み数減による委託料の減額							
	実績との比較（増減理由）		報酬、職員手当による減額	報酬、職員手当による減額	屈折検査機器（SVS）備品購入費の入札額減		1か月児健康診査助成事業開始による委託料の増加	出生見込み数より少ないことによる委託料の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：健診実施回数	指標の求め方：乳児・1歳6ヵ月児・3歳児健診の実施回数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：乳幼児健診受診率	指標の求め方：3～4ヵ月児・６～７ヵ月児・1歳6ヵ月児・3歳児健診受診者数/各対象者数×100

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回）	計画値	36	36	36		36	36	36		36	36	36	36		
			実績値	36	36	36		36	36								
		成果指標１（単位/%）	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
			実績値	98.1	98.4	98.2		99.4	98.8								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					少し上がっている				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価					良好である				良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：各健診についても高い受診率を維持しており、乳幼児の発育・発達状況を確認できている。未受診者については、その後全員状況確認ができている。健診会場は、新型コロナウイルス感染症予防として人数に応じて時間差で呼び出しをしたり、受診者の待機場所の間隔を保つなどの対策を講じた。子どもの発育・発達を保護者とともに確認、学習し、育児相談の中で不安や悩みの解消をはかっていく事業となっている。	自己分析：各健診、高い受診率を維持しており、乳幼児の発育・発達状況を確認できている。未受診者については、海外在住1名を除き、電話・面談等で状況確認をし、健診の受診勧奨している。新型コロナウイルス感染症予防対策として、健診会場では健診対象親子の体調確認・人数制限・間隔をあけた待機場所の確保などを行いながら、子どもの発育・発達を保護者とともに確認・学習し、育児相談の中で不安や悩みの解消をはかっていく事業となっている。	自己分析：各健診、高い受診率を維持しており、乳幼児の発育・発達状況を確認できている。未受診者については、電話・面談等で状況確認し、次年度の健診受診を勧奨している。令和5年9月より、弱視の原因となる斜視や屈折異常のスクリーニング検査を購入・導入し、治療につながったケースが数名いた。子どもの発育・発達を保護者とともに確認・学習し、育児相談の中で不安や悩みの解消をはかっていく事業となっている。	判断理由：新型コロナウイルス感染症対策として、必要書類とともに、体調確認シートを郵送し、体調不良者は健診を延期したり、会場内の人数制限を行い、計画通りに健診を実施することができた。体調不良等で健診日に来ることができない親子に対しては、電話・面談等で発達確認し、概ね必要な時期に健診を受診できていた状況であるため「良好である」と判断した。	自己分析：各健診、高い受診率を維持することができており、乳幼児の発育・発達状況を確認することができている。未受診者については、次の健診受診を勧奨している。子どもの健やかな発育・発達のために、健診の場で保護者とともに子どもの発達を確認・学習し、育児不安や悩みの解消をはかっていく重要な事業となっている。	自己分析：各健診で高い受診率を維持することができており、乳幼児の発育・発達状況を確認することができている。未受診者については、次回の健診受診を勧奨している。子どもの健やかな発育・発達のために、健診の場で保護者とともに子どもの発達を確認、学習し、育児の悩みや不安の解消をはかっていく事業となっている。	自己分析：	判断理由：健診は計画通りに実施することができている。児の体調等で対象月に受診できなかった場合には、次回の健診を案内し、全ての対象児が適切な時期の健診を受診できている。年度をまたいでの受診者がいるため、受診率は100%になっていないが、次年度の健診で受診できており、基本的には100%であるため「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					拡大				拡大						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：「乳幼児健診事業」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、緊急事態宣言発令中の健診は健診スタッフと調整し、延期にせざる得ない状況の時もあったが、毎月健診を行うことはできていた。乳幼児健診は、乳幼児の成長発達を確認するための大切な機会であること、育児の不安や悩みの解消を図っていくためにも必要な事業である。また、令和5年9月の3歳児健診より、弱視の原因となる斜視や屈折異常（遠視・近視・乱視）のスクリーニング検査を導入する。また、令和5年度に限り既に3歳児健診を終えている就学前の幼児に対しても、希望者のみスクリーニング検査を行うため「拡大」とした。				R8：乳幼児健診は計画どおり毎月実施できている。乳幼児健診は、乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児の不安や悩みの解消を図っていく場として、大切な機会である。今後は、就学までの健康、発達を確認し、必要な支援を受けられる体制のため、5歳児健診の実施に向けて計画をしていく。そのため、今後の方向性を拡大とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	妊産婦・新生児・乳幼児訪問指導事業				事業期間	― 年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子ども家庭センター母子保健係	
目的（何のために実施するのか）	妊娠・出産を安心して迎えられ、その後も母親が安心して育児ができるよう個別の状況を総合的に判断しながら支援をし、母子の健康の保持増進を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	妊娠届、出生届、健診対象者名簿、健診後のカンファレンス、関係機関からの情報等から対象者を把握し、保健師が家庭訪問する。また、必要に応じて栄養士、子育て支援センター保育士等も同伴する。						
対象（誰・何を対象としているのか）	妊婦：全初妊婦、８か月以降届出妊婦、異常の既往等支援の必要な妊婦。 産婦・新生児：全ての産婦・新生児（こんにちは赤ちゃん訪問事業を兼ねる）。 乳児・幼児：健診等で支援が必要と判断した乳幼児、心身障害児、健診未受診児等。							成果（どのような効果が得られるのか）	妊娠・出産を安心して迎えられ、その後も母親が安心して育児ができる。また、個別の状況を総合的に判断しながら必要なサービスにつなげていくことができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	母子保健法に基づき実施している事業である。新生児訪問は、平成20年度より全戸訪問することとし、平成21年からは児童福祉法に基づく「こんにちは赤ちゃん事業」を兼ねて実施している。														

【DO】

実績

（単位：円）

投入された事業費の推移			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容															
	前年度予算との比較（増減理由）															
	実績との比較（増減理由）															

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：訪問延人数	指標の求め方：妊産婦・新生児・乳幼児訪問指導を実施した延べ人数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：妊婦及び新生児訪問指導実施率	指標の求め方：妊婦及び新生児（乳児全戸）訪問指導を実施した実件数/妊婦・新生児（乳児全戸）訪問指導の対象数×100（%）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値	238	238	238		238	238	238		238	238	238	238		
		実績値	253	287	221		250	212								
		成果指標１（単位/%） 計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績値	83.0	99.0	98.9		100.0	98.4								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：妊婦訪問は、転出や出生時期が年度末だったり里帰り出産のため市内不在であったりと年度を超えての訪問となることもあるが、全ての妊婦の状況について妊娠中期以降の状況は把握できている。産後訪問は100%の実施率であり、妊娠期から産後まで支援が必要なケースについて継続訪問を行っている。訪問を辞退する方は来所してもらい、確認、支援ができている。今後も健診や医療・福祉等関係機関と連携を図りながら、支援を行っていく。	自己分析：妊婦訪問は転出や流産を除き、市外で生活していたため訪問できなかった妊婦については電話での状況確認にはなるが、全ての初妊婦について状況把握ができている。産婦についても産後すぐ転出した場合以外は訪問指導できている。妊娠期から継続支援が必要な妊婦に対しては、定期的に訪問指導にて支援を行っている。	自己分析：妊婦訪問は転出や流産を除き、全ての初妊婦について状況把握ができている。産婦・新生児については、対象者全員に訪問指導できている。妊娠期から継続支援が必要な妊婦に対しては、定期的に訪問指導にて支援を行っている。	判断理由：妊娠届出から中期面接、妊婦訪問、産後訪問の一連の流れの中で、その時々の状況に応じた支援を行い、安心して出産・子育てができるようにサポートできていることから、普通であると判断する。	自己分析：妊婦訪問は転出や流産を除き、全ての初妊婦について状況把握ができている。産婦・新生児については、対象者全員に訪問指導できている。妊娠期から継続支援が必要な妊婦に対しては、必要に応じ面談や訪問指導等を随時行い、支援を継続している。今後も健診や医療・福祉等関係機関と連携を図りながら、支援を行っていく。	自己分析：妊婦訪問は、1名急遽入院となり、訪問できなかった妊婦がいたが、その方以外は全ての初妊婦へ訪問をしている。産婦・新生児については、対象者全員に訪問指導できている。妊娠期から継続支援が必要な妊婦に対しては、必要に応じ面談や訪問指導等を随時行い、支援を継続している。今後も健診や医療・福祉等関係機関と連携を図りながら支援を行っていく。	自己分析：	判断理由：妊娠届出から妊婦中期面談、妊婦訪問、産後の新生児訪問の一連の流れの中で、それぞれの状況把握をすることができ、状況に応じた支援を行い、安心して出産・育児ができるようサポートできていると考えられる。そのため、普通であると判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：個別支援が必要な対象に対し行う訪問指導は、個の状況を総合的に判断し支援していく中で重要である。多様化する家族形態や母の精神的な支援等、支援内容も個別性があり、関係機関との連携のもと対応していくことが必要であることから、現状のまま継続とする。				R8：個別支援が必要な対象に対して行う訪問指導は、個人の状況を総合的に判断し、支援をしていく中で重要である。多様化する家族形態や母の精神的な支援等、支援内容も個別性が必要であり、関係機関との連携のもと対応していく必要があるため、現状のまま継続とする。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	フッ素塗布事業				事業期間	平成９年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－4	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子ども家庭センター母子保健係	
目的（何のために実施するのか）	幼児に対してフッ素を歯面塗布することにより、歯の質を強くし、むし歯予防を図るとともに、幼児期からの良い食習慣・生活習慣の確立を図り、歯科検診や歯科指導を通じて親の歯科保健への意識向上を図る。						手段（どのような方法で実現するのか）	幼児健診に合わせ、年12回ふれあいセンターで実施する。歯科検診は砂川歯科医会に委託し、フッ化物歯面塗布は歯科衛生士が行う体制として実施する。平成30年度より自己負担額は全額助成した。また、初回受診者や継続受診者の増加を図るため、1歳6ヵ月児、3歳児健診受診児にもフッ素塗布の勧奨を行う。							
対象（誰・何を対象としているのか）	１歳６ヵ月児～６歳児						成果（どのような効果が得られるのか）	幼児のむし歯を予防する。							
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成８年度までは道の事業として実施していたが、母子保健法改正で平成９年度より市町村へ移管されたことから、負担金を徴収し実施している。 平成28年度より利便性をはかるため、幼児健診と同日実施体制として、毎月実施できる体制とした。 平成30年度より少子化対策のひとつとして、子どもの歯科保健の充実を図るため、自己負担を求めず、全額助成とする。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	80,000	80,000	80,000	240,000	80,000	80,000	80,000	240,000	80,000	80,000	80,000	80,000	320,000	800,000
		予算計上額	79,000	80,000	80,000	239,000	80,000	80,000	80,000	240,000					0	479,000
		実績額	78,814	72,992	77,329	229,135	79,074	78,960		158,034					0	387,169
	事業費合計	計画額	80,000	80,000	80,000	240,000	80,000	80,000	80,000	240,000	80,000	80,000	80,000	80,000	320,000	800,000
		予算計上額	79,000	80,000	80,000	239,000	80,000	80,000	80,000	240,000	0	0	0	0	0	479,000
		実績額	78,814	72,992	77,329	229,135	79,074	78,960	0	158,034	0	0	0	0	0	387,169
	事業費予算の内容		報償費 消耗品費	報償費 消耗品費	報償費　69千円 消耗品費　11千円		報償費　69千円 消耗品費　11千円	報償費69千円 消耗品費11千円	報償費69千円 消耗品費11千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		消耗品の減額	消耗品の増額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		消耗品を購入する必要がなかったので減額となった	1回分の報償費減による減額	消耗品を購入する必要がなかったので減額となった		概ね同額	概ね同額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：実施回数	指標の求め方：フッ素塗布事業を実施した回数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：う歯のない3歳児の割合	指標の求め方：う歯のない3歳児数／健診受診者数×100

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回）	計画値	12	12	12		12	12	12		12	12	12	12		
			実績値	12	12	12		12	12								
		成果指標１（単位/%）	計画値	80%以上	80%以上	80%以上		80%以上	80%以上	80%以上		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上		
			実績値	87.2	95.5	97.3		94.7	95.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価					普通である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： う歯のない3歳児の割合は、計画値を80%以上を上回っている状況である。 3歳までに3回以上フッ素塗布した幼児は、56.3%と増加傾向であり、継続者が増えている。 う歯のない3歳児の割合を維持・向上するため、フッ素塗布無料化を継続し、フッ素塗布事業を継続する必要がある。コロナ禍で控える方もいると考えられるため、積極的に広報・ホームページ等で周知・勧奨していく。	自己分析： う歯のない3歳児の割合は、計画値80%と昨年度の実績値を上回る状況である。 しかし、3歳までに3回以上フッ素塗布した幼児は、38.8%と昨年度実績値を下回っていた状況であった。 新型コロナウイルス感染予防対策のため、事業の人数制限を行っていたことや、歯科医院での受診を控えていた家庭もあったことも一因かと考える。	自己分析： う歯のない3歳児の割合は、97.3%で増加傾向である。3歳までのフッ素塗布状況では、1回以上受けている割合は93.3%と高値だが、3回以上受けている割合は26.6%で昨年度の実績値を下回っている状況であった。 う歯予防のためには、継続的にフッ素塗布を行う必要があるため、健診時にフッ素塗布の必要性を伝え、事業の周知・勧奨を行っていく。	判断理由： 新型コロナウイルス感染予防策を講じながら、計画通り月1回実施することができた。また、成果指標であるう歯のない3歳児の割合は計画値を上回り、高値で経過している状況であることから「普通である」と判断した。	自己分析： う歯のない3歳児の割合は、計画値80%を上回っている状況である。また、3歳までに3回以上フッ素塗布した幼児は、34.4%と昨年度と比較すると実績値も上回っている。 う歯予防のためには、継続的なフッ素塗布が効果的であるため、今後も健診時にフッ素塗布の必要性を伝え、事業の周知・勧奨を行っていく。	自己分析： う歯のない3歳児の割合は95%と、計画値を上回っている状況であるが、3歳までのフッ素塗布状況では3回以上継続して実施した割合は20%と低い状況であった。 う歯予防には、継続的なフッ素塗布が効果的であるため、今後も健診時にフッ素塗布の必要性について周知・勧奨をおこなっていく。	自己分析：	判断理由： 計画通りに毎月実施することができた。近年は、成果指標の”う歯のない3歳児の割合”は95%程で経過している。しかし、継続してフッ素塗布している3歳児の割合は低い状況であることから総合評価としては「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）			R5： 「フッ素塗布事業」としては、新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、計画通りに月1回実施する事ができた。ただ、3歳までに3回以上フッ素塗布した幼児の割合は令和3年度・4年度を比較すると減少傾向であったため、コロナ禍でフッ素塗布を控えていた家庭もあると考えられる。希望者が予約しやすいよう、令和5年度からロゴホームでの予約を導入し、幼児期からう歯のない口腔衛生を保つため、健診対象者などに積極的にフッ素塗布の勧奨、広報・ホームページ等で事業周知を行い、例年通り月1回幼児健診日にあわせ、フッ素塗布事業を実施していくため「現状のまま継続」とした。				R8： 計画通りに月1回実施することができたが、3歳までに3回以上フッ素塗布した幼児の割合は20～30%で推移しており、継続してフッ素塗布している幼児が少ない状況であった。幼児期からう歯のない口腔衛生を保つため、積極的なフッ素塗布の勧奨、広報・ホームページ等で事業周知を行う。また、希望者が予約しやすいように、ロゴホーム・電話での予約受付を継続し、例年通り月1回幼児健診日に合わせて、フッ素塗布事業を実施していくため「現状のまま継続」とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	フッ化物洗口推進事業				事業期間	平成22年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－4	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	子ども家庭センター母子保健係	
目的（何のために実施するのか）	幼児期から集団でフッ化物洗口を行うことによって、親の意識に左右されず子どもの永久歯のむし歯予防ができるとともに、子ども達の歯科保健に対する意識の向上と、生涯にわたる口腔の健康づくりに寄与できる。							手段（どのような方法で実現するのか）	市内の保育園・幼稚園において、週１回食後に集団でフッ化物による洗口を行なう。（フッ化物の入った液を１分間ブクブクうがいする方法）						
対象（誰・何を対象としているのか）	市内保育園・幼稚園に通う４・５歳児							成果（どのような効果が得られるのか）	幼児期からフッ化物洗口を行なうことによって、永久歯へのむし歯予防と子ども達のセルフケア能力の向上を図ることができる。また、フッ化物洗口はむし歯予防のみならず成人の歯頸部う触や根面う触の予防にも効果があることが示されており、生涯にわたる歯科保健の向上と歯科医療費の削減にもつながる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成21年6月に北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例が制定され、各市町村の12歳児の一人当たりう歯本数が公表された。 当市のう歯状況は、北海道平均の1.5倍と非常に多い状況にあることから、平成22年度より市内の保育所・幼稚園でう歯予防に効果の高いフッ化物洗口事業を実施することとなった。 平成23年度には、フッ化物洗口を実施していた子供たちが小学生になったことから、市内5か所の小学校でも1年生を対象にフッ化物洗口を実施するようになり、順次実施学年を拡大し、令和元年には、小学校・中学校の全学年が対象となった。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	52,000	51,000	51,000	154,000	42,000	42,000	50,000	134,000	42,000	42,000	42,000	42,000	168,000	456,000
		予算計上額	51,000	38,000	34,000	123,000	42,000	40,000	50,000	132,000					0	255,000
		実績額	35,634	35,864	22,800	94,298	34,668	38,256		72,924					0	167,222
	事業費合計	計画額	52,000	51,000	51,000	154,000	42,000	42,000	50,000	134,000	42,000	42,000	42,000	42,000	168,000	456,000
		予算計上額	51,000	38,000	34,000	123,000	42,000	40,000	50,000	132,000	0	0	0	0	0	255,000
		実績額	35,634	35,864	22,800	94,298	34,668	38,256	0	72,924	0	0	0	0	0	167,222
	事業費予算の内容		報償費 消耗品費 医薬材料費	報償費 医薬材料費	報償費　23千円 医薬材料費11千円		報償費　23千円 医薬材料費19千円	報償費23千円 医薬材料費17千円	報償費23千円 消耗品費10千円 医薬材料費17千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		医薬材料費の減少	消耗品費の減額	医薬材料費の減額		医薬材料費の増額	医薬材料費の減額	消耗品費の増額							
	実績との比較（増減理由）		減額 歯磨き指導の報償費、消耗品費の減額のため	減額 医薬材料費の減	減額 医薬材料費の減		減額 医薬材料費の減	概ね同額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：実施施設数	指標の求め方：フッ化物洗口を実施している施設数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：12歳児一人平均う歯本数	指標の求め方：う歯総本数／対象人数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/箇所） 計画値	11	11	11		11	11	11		11	11	11	11		
		活動指標１（単位/箇所） 実績値	3	0	10		10	10								
		成果指標１（単位/本） 計画値	1.0未満	1.0未満	1.0未満		1.0未満	1.0未満	1.0未満		1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満		
		成果指標１（単位/本） 実績値	0.6	0.38	0.75		0.53	0.27								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されていない				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっている				上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				上がっている				上がっている						
		総合評価				問題がある				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、幼稚園、小中学校の実施が中止されており、再開の目途はたっていない。また、保育園でも、感染拡大時は、一時中止としていた。12歳児一人平均う歯本数は目標値を下回っている。乳幼児期からフッ化物洗口を継続してきた世代の為、継続の効果と考えられる。う歯予防のために継続することが必要なため、コロナ禍での実施方法など検討が必要である。	自己分析：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全施設でフッ化物洗口を実施できていない状況であった。その中でも、保育園（所）、幼稚園へ出向き、歯磨き・衛生指導は実施してきた。成果指標より、フッ素洗口を継続してきた12歳児のう歯が減少している実態より、う歯予防のためには、幼児期から継続したフッ化物洗口の実施に効果があると考え、事業継続する必要がある。	自己分析：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施できていない時期もあるが、フッ化物洗口を再開して実施することができた。また、保育園（所）、幼稚園へ出向き、歯磨き・衛生指導を実施した。12歳児の一人平均う歯本数が昨年より増加している。う歯予防のためには、幼児期からの継続したフッ化物洗口の実施が必要であるため、今後も事業を継続し、う歯予防をしていく必要がある。	判断理由：保育園（所）、幼稚園の4か所では子どもたちに対し歯磨き指導を行い、保護者にはリーフレットを配布し、口腔衛生の必要性を伝えた。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、保育園（所）3か所で実施できていたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、フッ化物洗口は全施設で未実施であったことから「問題がある」と判断した。	自己分析：保育園（所）、幼稚園の4か所では子どもたちに対し、歯磨き指導を行い、保護者には歯科についてのリーフレットを配布し、むし歯予防・歯磨きの必要性を伝えることができた。12歳児の一人平均う歯本数が昨年より減少している。う歯予防のためには、幼児期からのフッ化物洗口の実施が効果的であるため、事業を継続する必要がある。	自己分析：保育園（所）、幼稚園の４か所では子どもたちに対し、歯磨き指導を行った。保育園では、ブラッシング指導、年長児には染め出しを実施して、虫歯予防・歯磨きの必要性について伝えた。また、保護者にはリーフレットを配布し、自宅での歯磨きの必要性について伝えることができた。12歳児の一人平均う歯本数は減少傾向で、幼児期からのフッ化物洗口の実施が効果的であるため、事業を継続する。	自己分析：	判断理由：毎年、保育園（所）、幼稚園の４か所では子どもたちに対し歯磨き指導を行い、保護者にはリーフレットを配布し、虫歯予防・歯磨きの必要性について伝えた。保育園（所）、幼稚園、小中学校では希望者に対しフッ化物洗口を実施した。その結果、12歳児の一人平均う歯本数は減少傾向であるため、虫歯予防には継続したフッ化物洗口が必要である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内保育園（所）では1年、幼稚園や小中学校では約3年フッ化物洗口が実施できていない状態が続いている。ただ、現在12歳児の子どもは、幼児期から継続してフッ化物洗口を行っていた世代であるため、12歳児のう歯平均本数は0.4未満に抑えられていると考えられる。まずは、各施設でコロナ禍以前のように希望者が継続してフッ化物洗口を受けることができるよう実施していくことが必要であるため「現状のまま継続」とした。				R8：新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、保育園（所）、幼稚園、小中学校でのフッ化物洗口が再開された。また、毎年実施している保育園（所）、幼稚園での歯磨き指導では、ブラッシング指導・年長児の染め出しを再開することができ、効果的な歯磨き指導を実施することができた。12歳児の一人平均う歯本数は減少傾向で、幼児期から継続的に行っているフッ化物洗口の効果もあると考えられる。今後も、虫歯予防のためには、幼児期からの対策が必要であるため、フッ化物洗口事業を「現状のまま継続」とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	1歳児パクパクひろば事業				事業期間	平成19年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－4	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子ども家庭センター母子保健係	
目的（何のために実施するのか）	乳児期から幼児期へ移行する節目の時期に、母親が子どもの成長過程を理解し、子どもの成長に応じて、先の見通しがもてることで不安なく育児ができるようになる。また、他の親子との交流を通じて、育児不安の解消と仲間づくりができる。							手段（どのような方法で実現するのか）	月１回ふれあいセンターで実施。身体計測、育児交流、離乳食の試食と栄養指導、歯みがき指導、生活面の保健指導、個別相談						
対象（誰・何を対象としているのか）	生後11か月から１歳の乳幼児とその親							成果（どのような効果が得られるのか）	母親が子どもの成長過程を理解し、子どもの成長に応じた育児ができる。また、育児交流を通じて、日頃の悩みや不安の解消が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成18年度までは、9か月児ひろばとして、母親同士の交流を中心に、子供の発達を学んだり、育児不安の解消や子育ての仲間づくりを目的に事業展開してきた。しかし、平成11年に1歳児健診から1歳6か月児健診に切り替わったことで、乳児期から幼児期へ移行する1歳という大切な時期に関わる機会が無くなり、子供は自我の芽生えとともに行動範囲が広がり、親の育児ストレスが嵩むことや卒乳や歯磨きがうまくできないなど新たな課題も出てきた。 そのため、より効果的、効率的に事業展開できるよう検討した結果、平成19年度より対象時期を9か月児から1歳児に変更して行うこととなった。また、1歳で仕事復帰する母親が多い為、対象の前の月でも参加可能としている。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	89,000	89,000	89,000	267,000	96,000	96,000	96,000	288,000	96,000	96,000	96,000	96,000	384,000	939,000
		予算計上額	94,000	94,000	94,000	282,000	96,000	96,000	96,000	288,000					0	570,000
		実績額	57,312	81,067	78,643	217,022	92,619	92,619		185,238					0	402,260
	事業費合計	計画額	89,000	89,000	89,000	267,000	96,000	96,000	96,000	288,000	96,000	96,000	96,000	96,000	384,000	939,000
		予算計上額	94,000	94,000	94,000	282,000	96,000	96,000	96,000	288,000	0	0	0	0	0	570,000
		実績額	57,312	81,067	78,643	217,022	92,619	92,619	0	185,238	0	0	0	0	0	402,260
	事業費予算の内容		報償費 消耗品費	報償費 消耗品費	報償費 消耗品費		報償費 消耗品費	報償費 消耗品費	報償費 消耗品費							
	前年度予算との比較（増減理由）		食材の物価高による増額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		新型コロナウイルス感染症拡大防止による、事業回数減少による、減額	1回分の報償費減額	1回分の報償費減額		概ね同額	概ね同額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：実施回数	指標の求め方：年間の実施回数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：参加率	指標の求め方：参加実人数／1歳児対象者数×100

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回） 計画値	12	12	12		12	12	12		12	12	12	12		
		実績値	8	12	12		12	12								
		成果指標１（単位/%） 計画値	60.0	60.0	60.0		60.0	60.0	60.0		60.0	60.0	60.0	60.0		
		実績値	43.8	57.3	62.3		53.8	59.4								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、4回は開催中止とした事により、実施回数・参加人数は減少している。開催を中止した月の対象者には、個別に電話相談と文書指導を実施。参加者は、子どもの発達を確認でき、離乳食や歯の話が参考になった。また、コロナ禍で、同年齢の子と関わる機会が少ない為、貴重な時間だったとの声があった。子どもの成長発達の確認や母親同士の交流の場として、事業を継続していく必要がある。	自己分析：新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、毎月実施することができた。また、対象月以外でも、希望があれば参加を受け入れ、参加率57.3%の状況である。アンケートより、参加者は、離乳食や歯磨きの話が参考になっている。また、フリートークで、悩みや心配事を解消でき、「子育て頑張れそう」との声があった。子どもの成長発達の確認や同じ年代の子どもを持つ親同士の交流の場として、事業を継続していく必要がある。	自己分析：予定通り毎月実施することができた。対象月以外でも、希望があれば参加を受け入れ、参加率は62.3%と増加しており、事業が定着してきている。参加者からは、フリートークで悩みを共有し、解決できた。子ども同士交流することができ、良い刺激になったとの声があった。同じ月齢の子ども同士が触合い成長を確認できたり、子どもの成長に合わせた育児方法を学ぶ良い機会となっているため、事業を継続していく必要がある。	判断理由：新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の中止をせざるを得ない状況の時もあったが、R4年度は感染症予防対策を講じながら、予定通り実施することができた。また、6か月健診時に事業周知や対象者には予防接種の勧奨とあわせて個別通知や電話連絡を行い、参加率が伸びてきている状況であることから「良好である」と判断した。	自己分析：予定通り毎月実施することができた。対象月以外でも、希望があれば参加を受け入れているが、近頃は母親が早期に職場復帰をしてることもあり、参加率が昨年より下がっている現状である。参加者のアンケートからは、フリートークで悩みや心配事を解決できたり、専門職から話を聞くことができて安心したとの声があった。同じ月齢の子どもの成長を確認したり、親同士の交流の場として、事業を継続していく必要がある。	自己分析：予定通り毎月実施することができた。1歳を迎える前に仕事復帰する母親が多いため、対象月以外でも希望があれば参加を受け入れることで、参加率59.4%と計画値に近い参加率となった。1子目では61.3%、2子目では57.9%と子育て経験のある母親も参加しており、フリートーキングでは子育て経験談などを共有したり、親同士の交流の場にもなっているため、事業を継続していく必要がある。	自己分析：	判断理由：予定通り毎月実施することができ、6か月健診時や広報すながわでの事業周知、対象者には予防接種の勧奨とあわせて個別通知することで参加者が増え、参加率が伸びている。しかしながら、少子化の傾向により、毎月の対象者数が0～2人となることもあり、親同士の交流の目的を維持できるよう、実施体制について見直しが必要と考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				手段の見直し						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：「1歳児パクパクひろば」については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できない月があり、それに伴い参加率が落ち込んだ。中止した月の対象者には、発達発育や離乳食についての個別電話相談・文書指導を実施した。令和4年度は、感染症予防対策を講じながら予定通りに事業を実施することができ、参加率も伸びてきている状況である。6か月健診時・広報・ホームページで事業周知・対象者には予防接種の勧奨とあわせて個別通知を継続して行う。子どもの成長発達の確認や親同士の交流の場、悩みを相談することができる場として、事業を継続していく必要があるため「現状のまま継続」とした。				R8：令和5年度以降は、予定通りに事業を実施することができ、対象月以外でも、参加希望があれば参加を受け入れるなど柔軟に対応することで、参加率も伸びてきている状況である。6か月健診時・広報・ホームページで事業周知・対象者には予防接種の勧奨とあわせて個別通知を継続して行う。子どもの成長発達の確認やフリートーキングで各参加者の子育てのエピソードを聞いたりすることで、親同士が交流の場、悩みを相談することができる場として、事業を継続していく必要がある。しかしながら、少子化の傾向により、対象者数が少ない月もあり、親同士の交流の目的を維持できるよう、実施体制について見直しが必要と考え、「手段の見直し」とした。			R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	離乳食講習会事業				事業期間	― 年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子ども家庭センター母子保健係
目的（何のために実施するのか）	食生活の基本となる離乳期を適切に経過することで、乳幼児期からの正しい食習慣の確立を図り、乳幼児の健全な成長・発達を促す。							手段（どのような方法で実現するのか）	３～４ヵ月児健診において野菜スープの試飲、６～７ヵ月児健診において離乳食の初期・中期の見本の展示と試食を行い、離乳食の進め方を学習するとともに、個別の状況に応じた栄養相談も実施する。また、調理や子どもの食べ方に不安がある場合は、別日程で調理実習などの体験を通して学習を深めてもらう。						
対象（誰・何を対象としているのか）	３～４ヵ月児健診、６～７ヵ月児健診受診者							成果（どのような効果が得られるのか）	離乳食の必要性と開始の仕方や進め方についての説明や相談を行い、離乳食の展示や試飲・試食を通して、味付けや硬さ・量など親が離乳食について具体的に理解できる。また、子どもと親にも試飲、試食してもらうことで食べ方や食べさせ方の進み具合が把握でき、個別の状況に合わせた指導が実施できる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	30,000	30,000	30,000	90,000	34,000	34,000	34,000	102,000	34,000	34,000	34,000	34,000	136,000	328,000
		予算計上額	30,000	30,000	30,000	90,000	34,000	34,000	34,000	102,000					0	192,000
		実績額	30,754	30,245	30,683	91,682	46,301	46,878		93,179					0	184,861
	事業費合計	計画額	30,000	30,000	30,000	90,000	34,000	34,000	34,000	102,000	34,000	34,000	34,000	34,000	136,000	328,000
		予算計上額	30,000	30,000	30,000	90,000	34,000	34,000	34,000	102,000	0	0	0	0	0	192,000
		実績額	30,754	30,245	30,683	91,682	46,301	46,878	0	93,179	0	0	0	0	0	184,861
	事業費予算の内容		消耗品費	消耗品費	消耗品		消耗品	消耗品	消耗品							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		増加 食材費の物価高騰の影響	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		増加 実施回数が例年に戻った。食材費の物価高騰の影響。	増加 食材費の物価高騰の影響	増加 食材費の物価高騰の影響		増加 食材費の物価高騰の影響によるものと健康教育資材購入のため	増加 食材費の物価高騰の影響によるものと健康教育資材購入のため								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：実施回数	指標の求め方：離乳食講習会を実施した回数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：講習会参加率	指標の求め方：離乳食講習会参加者数／３～４ヵ月児、６～７ヵ月児健診対象者数×100

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回） 計画値	12	12	12		12	12	12		12	12	12	12		
		活動指標１（単位/回） 実績値	12	12	12		12	12								
		成果指標１（単位/%） 計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	103.0	105.5	107.0		105.2	104.3								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっている				上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染症対策を講じ、計画通り事業を実施した。必要に応じ、継続支援を実施している。保護者は、児の発達時期に応じた食事の必要量を目視し、保護者と児が味や固さを確認できることで、現状を確認し、改善点や離乳食の次の段階への進め方を具体的に学習できる場として有効である。今後も発達の基礎となる食支援、学習の場として事業を継続していく必要がある。	自己分析：新型コロナウイルス感染症対策を講じ、計画通り事業を実施できた。必要な児には、継続的に支援を実施している。月齢ごとに離乳食の量や形態などを確認し、児の成長発達にあわせて離乳食を進められるよう、学習の場として有効である。今後も、児が健やかに成長発達することでができるよう、食支援・親の学習の場として事業を継続していく必要がある。	自己分析：計画通り事業を実施できた。支援が必要な児には、継続的な支援を実施している。月齢に応じた離乳食の量や形態を目視で確認し、保護者が味や固さを実際に確認することもでき、児の成長に合わせて離乳食を進めていけるような学習の場ともなっている。今後も児が健やかに成長していけるよう、食事・親の学習の場として事業を継続していく必要がある。	判断理由：新型コロナウイルス感染予防策を講じながら、計画通り月1回実施することができた。また、離乳食での継続支援が必要な児については、確認すべき時期に事業に参加して頂き、離乳食の進み具合等、継続的に支援を実施していたため、成果指標の実績値は計画値を上回っている。実際に離乳食の量や形態を確認することで、親の学習の場になったと考えられるため「良好である」と判断した。	自己分析：計画通り事業を実施できた。継続的な支援が必要な児に対しては、支援を実施している。実際に離乳食の量や形態を確認することができる学習の場となっており、児の健やかな成長のために、今後も食支援・親の学習の場の機会として事業を継続していく必要がある。	自己分析：計画通り事業を実施することができた。継続的な支援が必要な児に対しては、支援を実施している。健診の場で、月齢に応じた実際の離乳食の量や形態を確認することができる学習の場となっており、児の健やかな成長発達のために、重要な機会となっている。今後も健やかな成長を促していけるような学習の場として事業を継続していく必要がある。	自己分析：	判断理由：計画どおり実施することができた。また、離乳食での継続支援が必要な児については、確認すべき時期に事業に参加してもらい、離乳食の進み具合等、継続的に支援を実施していたため、成果指標の実績値は計画値を上回っている。実際に離乳食の量や形態を確認することで、親の学習の場になり、児の健やかな成長発達に繋がっていると考えられるため、「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：「離乳食講習会事業」については、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、計画通り事業を実施することができた。実際に月齢に合わせた離乳食を提供することで、実際の離乳食の量や形態、味付け、児が離乳食を食べている姿などをみて、自宅での離乳食作りの参考になっている。また、継続した支援が必要な親子については、確認すべき時期に参加してもらい、継続的な支援を行った。事業を通して、子どもが健やかに発達することができるよう食支援の必要性、親の学習の場として重要であるため「現状のまま継続」とした。				R8：「離乳食講習会事業」は計画通りに実施することができた。実際の月齢に合わせた離乳食を提供することで、保護者が実際の離乳食の量や形態、味付け、児が離乳食を食べている姿などをみて、自宅での離乳食作りの参考になっている。事業を通して、子どもが健やかに発達することができるよう食事の支援の必要性、保護者の学習の場として重要であるため、「現状のまま継続」とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	マザークラス参加費助成事業	事業期間	平成28年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子ども家庭センター母子保健係

目的（何のために実施するのか）	妊娠・出産に関する正しい知識の普及と家族そろって妊娠・出産・育児の心身の準備ができる。妊婦同士の交流を通じて、妊娠・出産・育児についての相談相手、仲間づくりができる。	手段（どのような方法で実現するのか）	市立病院で開催されている「マザークラス」前中期・後期（各期毎月1回）への参加費を助成する。（クーポンの発行）。 令和７年度より「両親学級」への参加費を助成する（クーポンの発行）。
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川市在住の妊婦とその家族	成果（どのような効果が得られるのか）	情報が氾濫している今日、知識の整理と心の準備を促すことで、夫婦ともに安心して出産に臨むことができる。また、妊婦同士の交流を通して、その後に続く育児においても良い仲間関係が継続していく。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成29年度より、マザークラスへの参加クーポンを発行し助成する、マザークラス参加費助成事業として実施している。 令和７年度より、マザークラスのほか、両親学級（市立病院で出産予定の夫婦）参加費助成事業とした。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000	200,000
		予算計上額	20,000	20,000	20,000	60,000	18,000	30,000	50,000	98,000					0	158,000
		実績額	0	0	1,500	1,500	4,500	14,000		18,500					0	20,000
	事業費合計	計画額	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000	200,000
		予算計上額	20,000	20,000	20,000	60,000	18,000	30,000	50,000	98,000	0	0	0	0	0	158,000
		実績額	0	0	1,500	1,500	4,500	14,000	0	18,500	0	0	0	0	0	20,000
	事業費予算の内容		消耗品	消耗品	消耗品		消耗品	消耗品	消耗品							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		参加者見込減による資料代の減	資料代増額による増	資料代増額による増							
	実績との比較（増減理由）		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止より減	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止よる減	見込より参加者が少ないことによる減額		見込より参加者が少ないことによる減額	見込より参加者が少ないことによる減額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：マザークラス参加実人数	指標の求め方：市立病院主催のマザークラス参加実人数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：初妊婦参加率	指標の求め方：マザークラス初妊婦参加実人数／全初妊婦数×100

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人）	計画値	30	30	30		30	30	30		30	30	30	30		
			実績値	0	0	3		8	5								
		成果指標１（単位/%）	計画値	50.0	50.0	50.0		60.0	60.0	60.0		60.0	60.0	60.0	60.0		
			実績値	0	0	8.3		29.6	7.4								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					あまり上がっていない				変わらない						
		総合評価					普通である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が中止となっている。集団での実施ができない分、個別の面接や訪問により妊婦とその家族の不安が軽減できるよう支援をしている。今後しばらくは新型コロナウイルス感染防止のため、集団での事業再開は難しい状況であるが、Zoomを使って他の妊婦さんとの交流ができるようになるため、積極的に周知を続け、妊娠中の母体や子どもについての学習をする機会として継続していく。	自己分析：新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が中止とされている。集団での実施が出来ない分、個別の面接や訪問により妊婦とその家族の不安が軽減できるよう支援をしている。集団での事業実施は、仲間づくりの点でも有効と考えるが、現状できうる支援として妊娠中の面接等により妊娠中の母体や子どもについて学習する機会を継続していく。特定妊婦や支援が必要な妊婦には医療機関等と連携し支援を行う。	自己分析：新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が中止とされていたが、令和5年度より事業が再開された。集団での実施は、個別の面接や訪問とは異なり、より出産をイメージしやすくなることや仲間づくりの点でも有効と考える。今後も妊娠中の母体や子どもについて学習する機会とし、切れ目ない支援の一環として医療機関との連携のもと、集団学習を通した支援を継続していく。	判断理由：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が中止となっているが、現状できうる支援として妊娠中期面接や初妊婦訪問を通して妊婦の不安が解消できるよう、支援を行っている。	自己分析：参加数は増えている。集団での実施は、個別の面接や訪問とは異なり、より出産をイメージしやすくなることで不安の解消や仲間づくりの点でも有効と考える。今後も妊娠中の母体や子どもについて学習する機会とし、切れ目ない支援の一環として医療機関との連携のもと、集団学習を通した支援を継続していく。	自己分析：参加数は少数であるが、出産医療機関での助産師からの指導は出産への不安解消や仲間づくりの点で有効と考えている。７年度は市立病院にて両親学級をスタートさせ、６組の夫婦が参加している。今後も妊娠期に母体や子どもについて学習する機会として、市立病院と連携し継続していく。	自己分析：	判断理由：コロナ禍以降、集団教室への参加は減少していると考える。勤労妊婦が多いこと、インターネットやSNS等で必要な情報を取得しやすくなっている時代であるためか、参加者は少ないが、出産に向けて実践的な指導や相談を個別にも対応可能な機会としては貴重な学習機会と考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業が中止となっているが、妊娠中期面接や初妊婦訪問で不安が解消できるよう支援を行い、妊婦の不安解消や学習の機会を確保していた。しかし、令和５年度より再開の目途が付いたことから、妊婦同士が交流をしながら母体や子どもの学習を行う機会として継続していくことが必要であるため、現状のまま継続とする。				R8：コロナ禍以降、集団教室への参加は減少していると考える。しかしながら、地域の医療機関・助産師からの指導は出産への不安解消や仲間づくりの点で有効と考えている。７年度は両親学級をスタートしている。今後も妊娠期に母体や子どもについて学習する機会として、継続する必要はあると考える。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事　業　名	妊婦一般健康診査事業（７年度妊産婦健診事業）				事業期間	平成９年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－4	他に関連する基本事業	1－1－1	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	子ども家庭センター母子保健係	
目的（何のために実施するのか）	妊婦の健康診査を行うことにより、妊娠期の異常の早期発見、個々の検査データに基づいた適切な治療や保健指導を行い、安全な分娩と健康な児の出生促進につなげる。							手段（どのような方法で実現するのか）	妊婦が受けるべき健康診査の回数は、13～14回程度で各医療機関で実施している。その14回分の妊婦一般健康診査を無料で受けられるよう、妊娠届出時及び中期の2回に分けて、妊婦健康診査受診票を14枚、超音波検査受診券を6枚発行する。又、市独自事業として15回目以降の妊婦健康診査と超音波検査補助券8枚を発行する。医療機関との契約については、北海道が道内の医療機関と協定を締結しているものと、補助券の使用にあたっては各医療機関と市が個別契約を締結する。道外の医療機関で受診する場合は、その医療機関と市が個別契約を締結し対応する。令和元年6月より、道内外の医療機関との契約が困難な際、償還払いで対応する。							
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川市に住民票を有する妊婦							成果（どのような効果が得られるのか）	受診票及び補助券を発行し、健康診査に係る費用の助成を行うことで、妊婦の経済的負担の軽減と、適切な妊婦一般健康診査の受診を促進する。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成９年度母子保健法の改正により、母子保健サービスが市町村に移管され、妊婦健康診査についても一般財源化された。当初前期・後期の妊婦健康診査2回、高齢妊婦に対する超音波検査1回を公費負担として実施していたが、超音波検査は妊婦健康診査の中で一般化されていることを踏まえ、平成17年度廃止とした。平成19年度には、妊婦健康診査未受診者問題や少子化対策の一環として、妊婦健康診査の費用負担軽減を図ることを目的に妊婦健康診査の公費負担の望ましい在り方について通知があり、平成20年度より2回から3回に増やした。平成21年には、妊婦一般健康診査14回分を無料で受けられる体制を整えることとして、妊婦一般健康診査臨時特例交付金事業が創設され平成24年度まで継続、平成25年度からは一般財源化された中で継続実施している。平成27年7月からは、子育て支援対策の一環として、15回目以降の妊婦健診及び有料となっている超音波検査8回分を市立病院の料金を基準に助成制度を設け、委託契約を締結した医療機関を利用した際に制度を利用できるようにした。令和元年6月より、砂川市妊婦一般健康診査費用助成事業実施要綱の一部改正を行い、医療機関と協定契約・委託契約ができない場合の償還払いの体制を整えた。令和7年度には産婦健診費用助成を開始したため、砂川市妊婦一般健康診査費用助成事業実施要綱の一部改正を行い、「砂川市妊婦一般健康診査及び産婦健康診査費用助成事業実施要綱」とした。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0		200,000	195,000	395,000					0	395,000
		実績額				0		196,000		196,000					0	196,000
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	8,174,000	8,174,000	8,174,000	24,522,000	8,174,000	8,174,000	8,174,000	24,522,000	8,174,000	8,174,000	8,174,000	8,174,000	32,696,000	81,740,000
		予算計上額	8,174,000	7,611,000	7,620,000	23,405,000	8,174,000	7,369,000	6,955,000	22,498,000					0	45,903,000
		実績額	7,046,070	6,374,387	5,870,022	19,290,479	5,858,346	5,781,986		11,640,332					0	30,930,811
	事業費合計	計画額	8,174,000	8,174,000	8,174,000	24,522,000	8,174,000	8,174,000	8,174,000	24,522,000	8,174,000	8,174,000	8,174,000	8,174,000	32,696,000	81,740,000
		予算計上額	8,174,000	7,611,000	7,620,000	23,405,000	6,743,000	7,569,000	7,150,000	21,462,000	0	0	0	0	0	44,867,000
		実績額	7,046,070	6,374,387	5,870,022	19,290,479	5,858,346	5,977,986	0	11,836,332	0	0	0	0	0	31,126,811
	事業費予算の内容		委託料 報酬 旅費 需用費	委託料 報酬 旅費 需用費	委託料 報酬 旅費 需用費		委託料 報酬 旅費 需用費	委託料 報酬 旅費 需用費	委託料 報酬 旅費 需用費							
	前年度予算との比較（増減理由）		妊娠届け出数の増加により委託料増額	妊娠届出見込数による委託料の減額	事務補助員報酬（単価）の増額による増加		妊娠届出数の増加を見込んだことによる増額	産婦健診開始による委託料の増額	妊娠届出数の減少見込みによる減額							
	実績との比較（増減理由）		妊娠届け出見込数より届出が少なかったことによる減額	妊娠届け出見込数より届出が少なかったことによる減額	妊娠届け出見込数より届出が少なかったことによる減額		妊娠届け出見込数より届出が少なかったことによる減額	見込数より妊娠届出が少なかったことによる減額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：妊婦一般健康診査受診票発行延枚数	指標の求め方：妊婦一般健康診査受診票の発行延枚数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：妊婦一般健康診査受診率	指標の求め方：妊婦一般健康診査受診票を発行された者が健診を受診した割合（%）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/枚） 計画値	2,040	2,040	2,040		2,040	2,040	2,040		2,040	2,040	2,040	2,040		
		活動指標１（単位/枚） 実績値	1,917	1,586	2,246		1,666	1,877								
		成果指標１（単位/%） 計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	100.0	98.0	97.1		98.1	100.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：R３年度は妊娠届出82件、転入８件で、昨年より減少したため受診票発行延数は減少したが、発行された者は、必要な時期に必要な健診を受診しており、妊娠期の異常の早期発見、個々の検査値に基づいた適切な治療や保健指導を行うことが出来ている。未使用分が一定数生じるが、転出、流早産による影響である。今後も妊婦期の経済的負担の軽減とともに、安全な分娩に向けた健康管理のため、事業を継続する必要がある。	自己分析：令和４年度の妊娠届出数59件（転入６件含）で昨年よりも減少したため発行枚数は減少した。3名の未使用者の内訳は、届出後すぐに転出１名、次年度使用予定２名であり、必要な受診につながっている。妊婦の経済的負担の軽減とともに、安全な分娩に向けた健康管理のため、事業を継続する必要がある。	自己分析：令和５年度の妊娠届出数80件（転入10件含）で昨年よりも増加したため発行枚数は増加した。２名の未使用者の内訳は、次年度使用予定であり、必要な受診につながっている。妊婦の経済的負担の軽減とともに、安全な分娩に向けた健康管理のため、事業を継続する必要がある。	判断理由：転出を除き、全ての妊婦が必要な時期に受診できており、中期面接時には個々の検査値に基づき、適切な保健指導につなぐことができている。そして妊婦の経済的負担の軽減にもなっていることから、良好であると判断した。	自己分析：令和６年度の妊娠届出数61件（転入５件含）で昨年よりも減少したため発行枚数は減少。流産、翌年度使用予定である２名の未使用者はいたものの、前年度届出より継続した妊婦健診対象者を含め、必要な受診はされている。妊婦の経済的負担の軽減とともに、安全な分娩に向けた健康管理のため、事業を継続する必要がある。	自己分析：令和７年度の妊娠届出数61件（転入２件含）で昨年並みであったが、発行枚数は増加している。例年に比べて転入者が少ないことも要因かと思われる。また、流産や転出等による未使用者や届け出が遅くなった妊婦については産科と連携して健診をサポートしてきた。必要な受診はされている。妊婦の経済的負担の軽減とともに、安全な分娩に向けた健康管理のため、事業を継続する必要がある。	自己分析：	判断理由：全ての妊産婦が必要な時期に受診できており、中期面接時等には個々の検査値に基づき、必要な保健指導につなぐことができている。また、妊産婦の経済的負担の軽減にもなっていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：全ての妊婦が必要な時期に健診受診し、中期には個々の検査値に基づき適切な保健指導を行うことができている。妊婦健診は、自身のからだの状態を知り、将来の生活習慣病を予防、予測できる貴重な機会でもある。また、道外医療機関で出産をする対象が一定程度いるため、償還払いが円滑にできるよう、健診費補助金を計上した。妊婦の経済的負担の軽減にもなっていることから、現状のまま継続する必要がある。				R8：令和７年度より全ての妊産婦が必要な時期に健診を受診できるよう、受診券の発行を行い、妊娠届出時、中期面談に続き、産後の訪問等において検査値、メカニズムに基づき保健指導を行ってきた。。妊婦健診は、自身のからだの状態を知り、将来の生活習慣病を予防、予測できる貴重な機会になる。産後健診においては、産婦の産後うつなど困り感を早期に医療と連携できることへもなる。妊産婦の経済的負担の軽減にもなっていることから、現状のまま継続する必要がある。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事　業　名	陣痛タクシー利用助成事業				事業期間	平成27年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－4	他に関連する基本事業	1－1－1	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	子ども家庭センター母子保健係	
目的（何のために実施するのか）	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、陣痛タクシーを整備し、陣痛が起きた際の妊婦の不安を解消し、安心、安全な出産につなげることを目的とする。							手段（どのような方法で実現するのか）	市とタクシー事業所が協定を締結し、事業を実施する。妊婦は事前にタクシー会社に登録をしておき、陣痛が始まって病院から受診の指示があった場合、登録先の事業所に電話をすると365日24時間優先して配車してもらえる。登録料、利用料は無料とする。利用料の支払いについては、運行した事業所からの請求に対し、市が支払う。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市に住民票のある妊婦または市内の実家に里帰りしている妊婦。							成果（どのような効果が得られるのか）	陣痛が起きた際の妊婦の不安を解消し、安心、安全な出産に資する。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成27年度より市内タクシー会社の協力を得て、陣痛タクシー事業を整備してきた。H30年度より、安心して出産できる環境整備に向け陣痛タクシーの利用を促進するため利用料を全額助成とした。その後の登録数は年度により差があるが、利用数は横ばいに推移している。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	26,000	26,000	26,000	78,000	26,000	26,000	26,000	78,000	26,000	26,000	26,000	26,000	104,000	260,000
		予算計上額	26,000	26,000	26,000	78,000	26,000	26,000	26,000	78,000					0	156,000
		実績額	15,055	15,550	5,982	36,587	3,100	7,534		10,634					0	47,221
	事業費合計	計画額	26,000	26,000	26,000	78,000	26,000	26,000	26,000	78,000	26,000	26,000	26,000	26,000	104,000	260,000
		予算計上額	26,000	26,000	26,000	78,000	26,000	26,000	26,000	78,000	0	0	0	0	0	156,000
		実績額	15,055	15,550	5,982	36,587	3,100	7,534	0	10,634	0	0	0	0	0	47,221
	事業費予算の内容		需用費 負担金補助及び交付金	需用費 負担金補助及び交付金	需要費９千円 負担金補助金及び交付金17千円		需用費9千円 負担金補助金及び交付金17千円	需用費9千円 負担金補助金及び交付金17千円	需用費9千円 負担金補助金及び交付金17千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		1人あたりの利用料、利用数が少ないため減。	利用料、利用数が少ないことによる減額	利用料、利用数が少ないことによる減額		利用料、利用数が少ないことによる減額	利用料、利用数が少ないことによる減額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：陣痛タクシー登録事業所数	指標の求め方：陣痛タクシー登録事業所数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：陣痛タクシー利用登録率	指標の求め方：登録数／出生数×100

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/件） 計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2		
		活動指標１（単位/件） 実績値	2	2	2		2	2								
		成果指標１（単位/%） 計画値	60.0	60.0	60.0		60.0	60.0	60.0		60.0	60.0	60.0	60.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	46.7	52.6	49.2		50.7	36.8								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				上がっている				少し上がっている						
		総合評価				極めて良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：今年度は前年度より登録数が減っているが、利用数は前年度とほぼ同数の8件で利用率は高くなっている。しかし、一部の妊婦からは「利用しない可能性もあるが、登録のみしてもよいのか」という質問もあり、本事業について十分な周知ができていないことが分かる。陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産を迎えられる妊婦が増えるよう、今後も積極的な事業周知を継続していく。	自己分析：登録率は年々増加している。妊娠届出時等での周知を徹底してきたことにより、陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産を迎えられる準備として、登録しようと考える妊婦の増加と考える。今後も事業周知を行い、事業を継続していく。	自己分析：登録率がやや低下している。妊娠届出時の面談等で周知をしているが、今後も陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産を迎えられるよう事業の周知を継続していく。	判断理由：登録率は年々増加している。一部「利用しない可能性もあるが登録ができるか」と問い合わせがあり、再度、妊娠届出時等で事業主旨を周知・徹底してきた。陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産を迎えられる準備として、登録が増加した。	自己分析：登録数は36件、登録率は前年度より増加しており、妊娠届出時等での周知を徹底してきたことによるものだと思われる。実際に利用しなくても、陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産に望めるよう、今後も事業の周知を継続していく。	自己分析：登録数は21件と前年と比較すると減少している。しかし、これまで同様、妊娠届出時や妊娠中期面談で周知をしており、制度の認知はされている。実際に利用しなくても、陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産に望めるよう、今後も事業の周知を継続していく。	自己分析：	判断理由：年々、登録率はあがっていたが、昨年度の登録率が下がった。しかし、事業の周知はこれまでどおりできており、事業の認知は進んでいると考える。事業を知っていても登録をしないということは、家族などのサポートがあり、利用の必要性がないことが考えられる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：事業の主旨を周知・徹底してきたことにより、登録率が増加している。陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産を迎えられる準備として、有効な事業と考える。よって、現状のまま継続とした。				R8：事業の主旨を周知・徹底してきたことにより、登録率が増加しているが、昨年度は登録率が下がっている。陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産に望めるよう、有効な事業と考える。よって、現状のまま継続とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	特定不妊治療費助成事業				事業期間	平成27年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子ども家庭センター母子保健係	
目的（何のために実施するのか）	近年、結婚年齢、妊娠・出産年齢の上昇により、不妊治療を受けるものが増加している。とくに特定不妊治療の費用については、保険適用外であり、多額の費用を要するため、高額な治療の受診を躊躇したり延期する者もいることから、経済的負担を軽減するための措置を講ずることにより、少子化対策の充実を図る。 令和4年4月からは、一部保険適用が開始されるが、治療の自己負担分が増額することから引続き経済負担軽減をはかり、少子化対策充実のため、事業を継続する。							手段（どのような方法で実現するのか）	特定不妊治療に要した費用から、「北海道特定不妊治療費助成事業」による助成金を控除した額を助成する。1回の治療につき15万円（初回治療に限り30万円）を上限とし、初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合は通算6回まで、40歳以上の場合は通算3回まで助成する。 また、特定不妊治療費助成事業による助成を受けて子どもをもうけた夫婦が、第2子以降の特定不妊治療を行う場合についても、第2子以降の対象となる子ども毎に、初めて特定不妊治療の助成を受ける際の治療期間の初日における妻の年齢が40歳未満の場合は通算6回まで、40歳以上の場合は通算3回まで助成する。また、特定不妊治療に至る過程の一環として、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術（男性不妊治療）を行った場合は、15万円を上限として助成する。 令和4年4月保険適用による治療を受けた場合、保険適用分及び高額療養費制度適用分を差引いた自己負担分を全額助成する。（男性不妊治療も対象）							
対象（誰・何を対象としているのか）	特定不妊治療を受けた法律上の婚姻をしている者で、治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦のうち、次の要件をすべて満たすもの。 ①北海道が実施する特定不妊治療費助成事業の決定を受けている者 ②夫婦のいずれかが砂川市に住民登録がある者 ③市税の滞納がない者 ④助成を受けようとする治療について、他の市町村から同様の助成を受けておらず、今後も受ける見込みがない者							成果（どのような効果が得られるのか）	助成を行うことで、夫婦の経済的負担の軽減につながり、妊娠・出産の一助となる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成26(27)年度より特定不妊治療に要した費用から、「北海道特定不妊治療費助成事業」による助成金を控除した額を助成する。1回の治療につき15万円を上限とし、初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合は通算6回まで、40歳以上の場合は通算3回まで助成する。また、特定不妊治療に至る経過の一環として、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術（男性不妊治療）を行った場合は、15万円を上限として助成する。 平成28年度より、1回の治療の初回治療に限り30万円を上限とし、第2子以降の特定不妊治療を行う場合についても、第2子以降の対象となる子ども毎に、助成対象とする。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応として、治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦の対象を44歳へ、治療開始期間の初日における妻の年齢が41歳未満であるときは通算助成回数を6回とする取り扱いをする。 令和4年4月1日より、有効性・安全性の確保された不妊治療が保険診療に位置付けられることに伴い、特定不妊治療の内、保険診療の対象となる治療費の自己負担分（高額療養費制度を適用した後の額）を全額助成する。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	5,400,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	5,490,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	7,320,000	18,210,000
		予算計上額	1,800,000	1,800,000	1,830,000	5,430,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	5,490,000					0	10,920,000
		実績額	1,841,655	478,513	494,572	2,814,740	1,169,631	761,546		1,931,177					0	4,745,917
	事業費合計	計画額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	5,400,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	5,490,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	7,320,000	18,210,000
		予算計上額	1,800,000	1,800,000	1,830,000	5,430,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	5,490,000	0	0	0	0	0	10,920,000
		実績額	1,841,655	478,513	494,572	2,814,740	1,169,631	761,546	0	1,931,177	0	0	0	0	0	4,745,917
	事業費予算の内容		特定不妊治療費補助金	特定不妊治療費補助金	特定不妊治療費補助金		特定不妊治療費補助金	特定不妊治療費補助金	特定不妊治療費補助金							
	前年度予算との比較（増減理由）		同額	同額	概ね同額		同額	同額	同額							
	実績との比較（増減理由）		増額 申請者が増加したため	減額 申請者が少なかったため	減額 申請者が少なかったため		減額 見込んだ治療費より少なかったため	減額 見込んだ治療費より少なかったため								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：特定不妊治療費助成事業利用者	指標の求め方：特定不妊治療費助成事業延利用者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：特定不妊治療費助成事業利用者のアンケート回答者の満足度	指標の求め方：特定不妊治療費助成事業利用者のアンケート回答者のうちの満足と答えた者の割合

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人）	計画値	12	12	12		12	12	12		12	12	12	12		
			実績値	11	4	4		11	5								
		成果指標１（単位/%）	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
			実績値	100.0	100.0	0		83.3	100.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					ほぼ達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					少し上がっている				変わらない						
		総合評価					良好である				良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：今年度実６名全員の回答では、満足の回答を得た。令和2年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で申請数が減少していたが、今年度は延べ11件の申請があり、3名の方が妊娠に至った。令和4年度は、一部保険診療が適用となるが、自己負担分が高額な治療であることに変わりはなく、今後も妊娠を希望する夫婦の経済的負担の軽減を行うことができるよう制度を改正し、事業を継続していく必要がある。	自己分析：今年度実３名全員の回答では、満足の回答を得た。令和4年度は、特定不妊治療の一部が保険適応となり、道の補助事業が経過措置となるなど、制度が変わる時期であったためか、治療者・申請者が少なかった。利用者アンケートでは、「保険適用後の自己負担分を全額助成されることは、不妊に悩む人たちの経済的、精神面での負担が軽くなる」という意見も寄せられており、事業を継続する効果があると考える。	自己分析：今年度実2名の回答では、不満1人、どちらでもない1人の回答を得た。特定不妊治療の一部が保険適用となり、自己負担分の全額助成を行っているが、保険適用とならない先進不妊治療費の負担等、保険適用前の道・市補助に比べ、自己財源負担を感じるようであった。同年12月には先進医療部分の助成制度を開始し、対象者に周知している。今後も経済的負担の軽減のため、必要な人が助成を受けられるよう継続する。	判断理由：特定不妊治療は、高額であり、心身の負担とあわせ、経済的負担の高い治療であるため、治療に臨む夫婦にとっては、様々な負担が大きい。その中でも、妊娠を希望する夫婦の経済的負担を軽減できる事業としては、利用人数の増減に関わらず、効果的であると考え、事業の総合評価としては良好であると判断した。	自己分析：今年度の実申請者延11名のうち、実6名（内3名妊娠届出）の助成を行った。5名は治療の後押しとなるなど満足と回答される。1名の不満回答としては、治療期間も長く、保険治療費以外の負担感や制度の理解、手続きが分かりにくいという回答であった。多くは、先進不妊治療費助成も重ねて助成制度が治療の後押しともなっており、妊娠を望む夫婦にとっては必要なサービスであり、子育て支援の一助となっていると考える。	自己分析：今年度の実申請者延5名のうち、実4名（内３名妊娠届出）の助成を行った。市の助成は体外受精へ踏み込む後押しとなるなど満足と回答される。どの地域よりも手厚い助成で助かるという意見やより改善を求める意見としては治療対象の拡大、申請手続きの簡素化にかかる意見を頂いている。いずれにしても妊娠を望む夫婦にとっては必要なサービスであり、子育て支援の一助となっていると考える。	自己分析：	判断理由：特定不妊治療へステップアップするか悩んでいた時に、この制度があること、どの地域よりも手厚い助成で、本当に救われる、体外受精に踏み込む一助になるという概ね良好な感想が多く、妊娠を望む夫婦にとって効果的な事業と考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で治療を延期していた人が3年度に治療・申請したためか、3年度の利用が多かった。翌4年度は、特定不妊治療を含む生殖医療の一部が保険適応になり、これまでの道の助成が経過措置となる、制度の変わり目であったためか、事業の利用者は少なかった。妊娠を希望する夫婦にとって経済的負担の軽減が治療の後押しとなることは、アンケートからも明確であり、今後も継続していくことが必要と考え、現状のまま継続とした。				R8：特定不妊治療へステップアップするか悩んでいた時に、この制度があること、どの地域よりも手厚い助成で、本当に救われる、体外受精に踏み込む一助になるという概ね良好な感想が寄せられていることより、今後も継続していくことが必要と考え、現状のまま継続とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	先進不妊治療費助成事業				事業期間	令和５年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－4	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子ども家庭センター母子保健係

目的（何のために実施するのか）	近年、結婚年齢、妊娠・出産年齢の上昇により、高額の医療費がかかる不妊治療について、子育て施策として助成事業を行っている。令和4年4月からは、一部医療保険の適用となったが、要綱を改正し、経済的負担を軽減するためにも、引続き制度を改正し措置を講じてきた。治療の中でも、保険適用とならない先進不妊治療について、道の助成要綱に順じ、追加で助成をすることで、さらなる少子化対策の充実を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	先進不妊治療に要した医療費について、1回の治療当たり5万円を上限として、10分の７以内を助成する。 ただし、助成を受けられるのは、医療保険が適応となる特定不妊治療をうけた期間に先進医療を受けた者となり、治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合は通算6回まで、40歳以上43歳未満の場合は通算3回までの助成となる。 交通費については、通算助成回数は、1回の治療当たり5回までとする。（距離区分により助成単価上限あり）
対象（誰・何を対象としているのか）	特定不妊治療を受けた法律上の婚姻をしている者で、治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦のうち、次の要件をすべて満たすもの ①夫婦のいずれかが砂川市に住民登録がある者　②市税の滞納がない者　③助成を受けようとする治療について、他の市町村から同様の助成を受けておらず、今後も受ける見込みがない者のうち、先進不妊治療を受けた者。	成果（どのような効果が得られるのか）	助成を行うことで、夫婦の経済的負担の軽減につながり、妊娠・出産の一助となる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	令和７年度は道の交通費に係る基準に変更があり、年度途中で要綱改正を行った。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0	167,000	167,000	167,000	501,000	167,000	167,000	167,000	167,000	668,000	1,169,000
		予算計上額				0	167,000	167,000	167,000	501,000					0	501,000
		実績額				0	60,682	34,149		94,831					0	94,831
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	168,000	168,000	168,000	504,000	168,000	168,000	168,000	168,000	672,000	1,176,000
		予算計上額				0	168,000	168,000	168,000	504,000					0	504,000
		実績額				0	60,682	34,150		94,832					0	94,832
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	335,000	335,000	335,000	1,005,000	335,000	335,000	335,000	335,000	1,340,000	2,345,000
		予算計上額	0	0	0	0	335,000	335,000	335,000	1,005,000	0	0	0	0	0	1,005,000
		実績額	0	0	0	0	121,364	68,299	0	189,663	0	0	0	0	0	189,663
	事業費予算の内容						負担金補助	負担金補助	負担金補助							
	前年度予算との比較（増減理由）						特定不妊治療費助成見込人数に準じた増	前年同額	前年同額							
	実績との比較（増減理由）						減額 見込んだ治療費より少なかったため	減額 見込んだ治療費より少なかったため								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：先進不妊治療費助成事業利用者（実人数）	指標の求め方：先進不妊治療費助成事業延利用者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：特定不妊治療費助成事業利用者のうち先進不妊治療者の申請率	指標の求め方：特定不妊治療費助成事業利用者のうち先進不妊治療者の申請率

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値					9	9	9		9	9	9	9		
		活動指標１（単位/人） 実績値					5	2								
		成果指標１（単位/%） 計画値					100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値					100.0	100.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）								達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）								変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）								変わらない						
		総合評価								普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：特定不妊治療費助成事業申請者延11名のうち、先進不妊治療を実施した方は延5名、実4名であった。全ての方が特定不妊治療費助成とあわせて助成申請をされている。また、先進不妊治療費の助成事業があることで、治療の選択ができたとする方もいることより、保険適用分とあわせた助成制度の効果があると考える。	自己分析：特定不妊治療費助成事業申請者延5名のうち、先進不妊治療を実施した方は延2名、実2名であり、特定不妊治療費助成とあわせて助成申請をされている。7年度は、道の交通費部分に係る要綱改正に準じ、市の要綱を改正し、対応した。	自己分析：	判断理由：先進不妊治療費に関しては、保険適用とならない治療方法となるため、選択を迷う方にとっては助成が治療選択の後押しになるとアンケート回答があるため、事業の目的を達成していると考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：				R8：先進不妊治療費に関しては、保険適用とならない治療方法となるため、治療追加の選択を迷う方にとっては助成が治療選択の後押しになると回答があるため、事業の目的を達成していると考え、今後も継続していく必要があると考える。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	新生児聴覚検査助成事業				事業期間	令和２年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1−1−4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子ども家庭センター母子保健係

目的 (何のために実施するのか)	聴覚障がいは、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障がいによる音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、早期発見・早期療育を図るための新生児聴覚検査の費用を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。	手段 (どのような方法で実現するのか)	市が道の協定に参加し、道が協定を締結している委託医療機関等が実施した初回検査について、市が協定に定めた助成額を上限に助成を行う。市は受診票を妊娠届出または転入時に手続きを行った妊婦に配布する。
対象 (誰・何を対象としているのか)	令和2年10月1日以降に新生児聴覚検査を受検した新生児の保護者	成果 (どのような効果が得られるのか)	児が出生後早期に聴覚検査を実施することにより、聴覚障がいが発見された場合、早期から治療、療育に繋がり、適切な支援が行われた場合には、聴覚障がいによる音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	令和2年４月、道が北海道医師会等と検査体制の一律化を図る協定を締結し、聴覚検査の助成体制が整えられた。ただ、助成金額の一律化はなく、他市町村の動向を参考に市の助成額を定め、令和2年10月から道の協定に参加し、助成事業を開始した。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	801,000	801,000	801,000	2,403,000	737,000	737,000	737,000	2,211,000	737,000	737,000	737,000	737,000	2,948,000	7,562,000
		予算計上額	801,000	801,000	737,000	2,339,000	737,000	649,000	609,000	1,995,000					0	4,334,000
		実績額	450,590	615,366	450,375	1,516,331	553,135	426,484		979,619					0	2,495,950
	事業費合計	計画額	801,000	801,000	801,000	2,403,000	737,000	737,000	737,000	2,211,000	737,000	737,000	737,000	737,000	2,948,000	7,562,000
		予算計上額	801,000	801,000	737,000	2,339,000	737,000	649,000	609,000	1,995,000	0	0	0	0	0	4,334,000
		実績額	450,590	615,366	450,375	1,516,331	553,135	426,484	0	979,619	0	0	0	0	0	2,495,950
	事業費予算の内容		消耗品費 聴覚検査委託料	消耗品費 聴覚検査委託料	消耗品費　９千円 聴覚検査委託料720千円 聴覚検査費補助金　８千円		消耗品費9千円 聴覚検査委託料720千円 聴覚検査費補助金8千円	消耗品費9千円 聴覚検査委託料616千円 聴覚検査費補助金24千円	消耗品費9千円 聴覚検査委託料576千円 聴覚検査費補助金24千円							
	前年度予算との比較（増減理由）		増額 2年度は10月事業開始のため、対象者見込数の増加による委託料の増額	同額	減額		前年度同額	出生見込数減による委託料の減額	出生見込み数減による委託料の減額							
	実績との比較（増減理由）		出生見込数より少ないこと、医療保険対応検査者による、受診券利用数の減	出生見込数より少ないことによる、利用数の減	出生見込数より少ないことによる、利用の減		出生見込数より少ないことによる利用の減	出生見込み数より少ないことによる利用の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：新生児聴覚検査受診票発行枚数	指標の求め方：妊婦健康相談実施数及び転入等による発行延枚数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：新生児聴覚検査受診率	指標の求め方：新生児聴覚検査受診票を発行されたものが検査を受診した割合（%）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/枚） 計画値	90	90	90		90	90	90		90	90	90	90		
		活動指標１（単位/枚） 実績値	80	79	58		72	57								
		成果指標１（単位/%） 計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		成果指標１（単位/%） 実績値	93.8	100	100		100	100								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 出生児数の減少や、医療保険の適応による検査のため委託料としての件数、委託料の実績は減少しているが、出生した全ての児が新生児聴覚検査を行うことができている。児の聴覚障害の早期発見・早期治療に繋がる事業として、検査の目的・受診券の利用方法について等周知を徹底し、今後も継続して助成を行っていく。	自己分析： 対象となる全ての妊婦に妊婦健康相談や転入時に、事業の説明と受診券の発行を行い、出生した対象は全て検査を行うことができている。そのうち、一部再検査や精密検査を行う児もいた。検査の目的は、児の聴覚障害の早期発見・早期治療に繋がることであり、引続き事業について周知を徹底し、今後も継続して助成を行っていく。	自己分析： 対象となる全ての妊婦に妊婦健康相談や転入時に、事業の説明と受診券の発行を行い、出生した対象は全て検査を行うことができている。そのうち、一部再検査を行う児もいた。 検査の目的は、児の聴覚障害の早期発見・治療に繋がることであり、今後も引き続き周知を徹底し、継続して助成を行っていく。	判断理由： 出生時早期に全対象児が聴覚検査を受けることができているため、事業の達成度を総合的に良好な評価とした。	自己分析： 対象となる全ての妊婦に妊婦健康相談や転入時に事業の説明と受診券の発行を行い、出生した対象は全て検査を行うことができている。そのうち、一部再検査を行う児もいたが精密検査では異常がなく療育に繋がる者はいなかった。 検査の目的は、児の聴覚障害の早期発見・治療に繋げることであり、今後も引き続き周知を徹底し、継続して助成を行っていく。	自己分析： 対象となる全ての妊婦に妊婦健康相談や転入時に事業の説明と受診券の発行を行い、出生した対象は全て検査を実施することができている。（3月生まれ1人は翌週4月に実施）そのうち、一部再検査となる児もいたが、精密検査では異常がなく、療育に繋がる児はいなかった。検査の目的は、児の聴覚障害の早期発見・治療に繋げることであり、今後も引き続き周知を徹底し、継続して助成を行っていく。		判断理由： 出産時早期に全対象児が聴覚検査を受けることができているため、事業の達成度を総合的に良好な評価とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5： 妊婦健康相談時に、全ての妊婦に事業の説明と受診票の発行を行い、出産後数日で実施される新生児聴覚検査を全対象児が受けることができている。また、道外医療機関で出産をする対象が一定程度いるため、償還払いが円滑にできるよう、聴覚検査費補助金を計上した。新生児聴覚検査は、早期に聴覚の異常がある場合に早期に発見し、早期療養に繋ぐことが目的であり、全対象児がスクリーニングができ、必要に応じて再検査や精密検査を受けるきっかけとなるため、事業としての効果もあり、継続していく必要性があると考え、現状のまま継続とした。				R8： 妊婦健康相談時に、全ての妊婦へ事業の説明と受診票の発行を行い、出産後数日に実施される新生児聴覚検査を全対象児が受けることができている。赤ちゃんの難聴は生後早期の新生児聴覚検査がきっかけで分かることが多く、早期発見・早期療育を図るために、全ての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施することが目的である。検査を実施して全対象児がスクリーニングでき、必要に応じて再検査や精密検査を受けるきっかけとなるため、事業としての効果もあり、継続していく必要性があると考え、現状のまま継続とする。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	産後ケア事業				事業期間	令和４年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－1－4	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	子ども家庭センター母子保健係
目的（何のために実施するのか）	産後における心身の不調や育児の不安等を抱える母子を対象に、心身のケアや育児支援その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行う産後ケア事業を実施することにより、安心して子育てができる支援体制の充実を図ることを目的とする。						手段（どのような方法で実現するのか）	砂川市産後ケア事業利用申請後、利用希望内容（宿泊型、通所型）や利用希望日を市立病院と調整し利用する。緊急を要する場合は、事前に電話で確認、調整を行い、申請が利用と同時でも可とする。支払いについては、利用した施設からの請求に対し、市が支払う。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市に住民票のある妊婦または市外の実家に里帰りしている妊婦で産後ケアを必要とする者。市内に住所を有する者であって、出産又は出生後１年を超えない母子。ただし、入院加療又は医療的介入が必要な心身の不調、感染症等の疾患がある者は、除くもの。						成果（どのような効果が得られるのか）	専門家のサポートを受けながら過ごすことができたり、育児や授乳相談のサポートが受けられ、産後の心身の不調や育児不安の軽減につながる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	119,000	476,000	833,000
		予算計上額				0	119,000	288,000	405,000	812,000					0	812,000
		実績額				0	123,000	159,000		282,000					0	282,000
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0		144,000	202,000	346,000					0	346,000
		実績額				0		32,250		32,250					0	32,250
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	132,000	132,000	132,000	396,000	132,000	132,000	132,000	132,000	528,000	924,000
		予算計上額				0	132,000	144,000	204,000	480,000					0	480,000
		実績額				0	23,719	77,078		100,797					0	100,797
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	251,000	251,000	251,000	753,000	251,000	251,000	251,000	251,000	1,004,000	1,757,000
		予算計上額	0	0	0	0	251,000	576,000	811,000	1,638,000	0	0	0	0	0	1,638,000
		実績額	0	0	0	0	146,719	268,328	0	415,047	0	0	0	0	0	415,047
	事業費予算の内容						委託料 需用費	委託料 需用費	委託料 需用費							
	前年度予算との比較（増減理由）						産後ケア事業利用者見込人数に準じた増	委託先が増えたことにより利用者の増加を見込むため委託料増	メニューの増加、利用回数上限の増加により利用の増加を見込むための委託料増							
	実績との比較（増減理由）						計画した利用者に満たなかったため減	計画した利用者に満たなかったため減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：産後ケア事業利用者数	指標の求め方：産後ケア事業利用者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：利用者の不安軽減度	指標の求め方：産後ケア事業利用者のアンケート回答者のうちの不安軽減につながった、不安解消した者の数割合

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値					35	35	35		35	35	35	35		
		活動指標１（単位/人） 実績値					14	14								
		成果指標１（単位/%） 計画値					100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値					100.0	100.0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）								達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）								上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）								上がっている						
		総合評価								良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：産後家族等から家事や育児の支援が受けられない場合や、産婦の心身の不調や育児不安等がある場合、母子が安心して利用できるケアサービスとして事業を開始し、妊婦健康相談や新生児訪問にて周知してきた。令和6年度の利用数は延14人であり、利用後の感想では皆不安を解消している。今後も支援が必要な母子が利用できるよう事業を継続していく必要があると考えている。	自己分析：産後、家族等から家事や育児の支援が受けられない場合や、産婦の心身の不調、育児不安等がある場合、母子が安心して利用できるサービスとして、事業を開始している。妊婦健康相談や新生児訪問にて周知し、令和7年度の利用数は延14人であった。一度利用された方がリピーターとなり数回利用している方が多く、利用した方からは満足の声が聞かれている。今後も利用したい方が利用できるよう事業を継続していく必要があると考える。	自己分析：	判断理由：核家族化が進み、出産後に母親が身近な支援を受けにくい状況が増えている。産後は心身ともに大きな負担がかかる時期であり、育児不安や孤立を抱える方も多い。利用者ニーズを鑑み、事業を開始した。実際に事業を利用した方はリピート利用が多く、満足度が高いものと考えられる。産後の育児不安の軽減や母親の心身の回復を支える事業として、有効に機能しているため、今後も事業を継続していく必要がある。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								拡大						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：				R8：近年、核家族化が進み、育児に関する支援を受けられない家庭が増加している。また、産後うつや育児不安、身体的な回復の遅れなど、産後の母親が抱える課題は個々の状況によって異なり、少回数の支援だけでは十分な対応が難しいケースもある。そのため、利用回数の上限の増加、新規メニューの追加により、事業の拡大をして、支援が必要な方、希望される方が利用できるよう、事業の拡大とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	母子・父子自立支援事業				事業期間	― 年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―1―5	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子育て支援課子育て支援係	
目的（何のために実施するのか）	母子及び父子家庭が抱える経済的・精神的な問題に対し、必要な助言及び情報提供を行い、母子及び父子家庭の生活の安定と向上を図る							手段（どのような方法で実現するのか）	母子及び父子家庭の生活・就労・児童の問題等に関し、電話、来庁、家庭訪問等による助言及び指導を行う。相談内容により家庭児童相談員や関係機関等と連携を図る。自立に向けた就労等支援に関しては、ひとり親世帯就労支援プログラム策定や公共職業安定所等と連携し実施する。						
対象（誰・何を対象としているのか）	母子及び父子家庭							成果（どのような効果が得られるのか）	経済的な問題をはじめ様々な問題を抱える母子及び父子家庭の自立を図るためには、専門的かつ総合的な支援策の提供が必要であり、相談支援を行う本事業により、母子及び父子家庭の不安解消等の心理的負担が軽減される。 また、各種制度の情報提供や就労支援により生活の安定が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	2,380,000	2,380,000	2,380,000	7,140,000	2,840,000	2,840,000	2,840,000	8,520,000	2,840,000	2,840,000	2,840,000	2,840,000	11,360,000	27,020,000
		予算計上額	2,361,000	2,314,000	2,371,000	7,046,000	2,840,000	3,131,000	1,646,000	7,617,000					0	14,663,000
		実績額	2,359,614	2,316,972	2,375,369	7,051,955	3,066,056	3,239,167		6,305,223					0	13,357,178
	事業費合計	計画額	2,380,000	2,380,000	2,380,000	7,140,000	2,840,000	2,840,000	2,840,000	8,520,000	2,840,000	2,840,000	2,840,000	2,840,000	11,360,000	27,020,000
		予算計上額	2,361,000	2,314,000	2,371,000	7,046,000	2,840,000	3,131,000	1,646,000	7,617,000	0	0	0	0	0	14,663,000
		実績額	2,359,614	2,316,972	2,375,369	7,051,955	3,066,056	3,239,167	0	6,305,223	0	0	0	0	0	13,357,178
	事業費予算の内容		報酬 1,905,000円 職員手当 405,000円 費用弁償 51,000円	報酬 1,905,000円 職員手当 358,000円 費用弁償 51,000円	報酬 1,933,000円 職員手当 387,000円 費用弁償 51,000円		報酬 2,014,000円 職員手当 756,000円 費用弁償 70,000円	報酬 2,205,000円 職員手当 846,000円 費用弁償 80,000円	報酬 1,154,000円 職員手当 448,000円 費用弁償 44,000円							
	前年度予算との比較（増減理由）		職員手当の増	職員手当の減	報酬、職員手当の増		報酬、職員手当の増	報酬、職員手当、費用弁償の増	報酬及び職員手当等を子ども家庭センターと按分して計上したことによる減							
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	職員手当の増		報酬、職員手当の増	報酬、職員手当の増								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：ひとり親家庭相談件数	指標の求め方：年間のひとり親家庭相談件数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：ひとり親家庭相談対応・改善割合	指標の求め方：ひとり親家庭相談のうち助言、指導、他機関斡旋により改善が図られた割合

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/件）	計画値	310	310	310		310	310	310		310	310	310	310		
			実績値	399	231	190		192	238								
		成果指標１（単位/%）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	100	100	100		100	100								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価					良好である				良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標実績値が計画値を上回り、成果指標は計画値を達成している。相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。若年・未婚での出産やＤＶ相談、子どもの養育に関する相談、経済的、社会的に困窮した世帯への相談支援など、内容は多岐にわたっている。	自己分析：活動指標実績値が計画値を下回り、成果指標は計画値を達成している。相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。若年・未婚での出産やＤＶ相談、子どもの養育に関する相談、経済的、社会的に困窮した世帯への相談支援など、内容は多岐にわたっている。	自己分析：活動指標実績値が計画値を下回り、成果指標は計画値を達成している。相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。若年・未婚での出産やＤＶ相談、子どもの養育に関する相談、経済的、社会的に困窮した世帯への相談支援など、内容は多岐にわたっている。	判断理由：令和4年度の活動指標は計画値を下回っているが、1件1件の相談に対して相談者に寄り添った対応を行い、児童相談所をはじめとする関係機関と連携している。児童の進学の際の貸付け、奨学金など諸制度の活用など母子・父子世帯の問題解決の一助となっていることから、「良好である」と判断した。	自己分析：活動指標実績値が計画値を下回り、成果指標は計画値を達成している。相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。若年・未婚での出産やＤＶ相談、子どもの養育に関する相談、経済的、社会的に困窮した世帯への相談支援など、内容は多岐にわたっている。	自己分析：活動指標実績値が計画値を下回り、成果指標は計画値を達成している。相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。若年・未婚での出産やＤＶ相談、子どもの養育に関する相談、経済的、社会的に困窮した世帯への相談支援など、内容は多岐にわたっている。	自己分析：	判断理由：活動指標は計画値を下回っているが、1件1件の相談に対して相談者に寄り添った対応を行い、児童相談所をはじめとする関係機関と連携している。児童の進学の際の貸付け、奨学金など諸制度の活用など母子・父子世帯の問題解決の一助となっていることから、「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：相談内容の多様化や、若年者の未婚による出産や離婚件数の増加により、相談業務の必要性は高まっていくと考えられることから、「現状のまま継続」と判断した。				R8：相談内容が年々多様化していることに加え、令和７年度より開設した子ども家庭センターとも連携して対応することが求められていることから、「現状のまま継続」と判断した。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	母子家庭等就業支援事業				事業期間	― 年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1−1−5	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	子育て支援課子育て支援係

目的 (何のために実施するのか)	母子家庭の母は、職場経験に乏しく技能も十分でない者が多いため、就職に際し十分な準備がないまま、生活のために職に就かなければならない状況にある。また、父子家庭においても、所得や就業の状況などから母子家庭と同様の困難を抱える家庭がある。母子家庭の母及び父子家庭の父が就業に結び付きやすい資格を取得するための通信教育講座や養成機関の受講に際し、給付金を支給することにより生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にし、母子家庭等の自立の促進を図る。	手段 (どのような方法で実現するのか)	以下の給付金等を支給することにより、資格取得を容易にすることで就業を支援する (1) 母子家庭等自立支援教育訓練給付金：受講費用の60%に相当する額 （雇用保険法による一般教育訓練給付金の支給額を差し引いた額） (2) 高等職業訓練促進給付金：市民税非課税世帯は月額100,000円、市民税課税世帯は月額70,500円 （ただし、受講最終年の場合は、市民税非課税世帯は月額140,000円、市民課税世帯は110,500円）
対象 (誰・何を対象としているのか)	母子家庭の母及び父子家庭の父で児童扶養手当受給者又はそれと同様の所得水準にあり、次の要件を満たす者 (1) 就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場状況から判断して教育訓練を受けることが必要と認められる者 (2) 養成機関において１年以上のカリキュラムを修行し、対象資格の取得が見込まれること (3) 仕事又は育児と修業の両立が困難であること	成果 (どのような効果が得られるのか)	母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進と雇用安定のための資格取得を容易にすることで就業につながりやすくなる
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成15年の母子及び寡婦福祉法等の一部改正により、児童扶養手当は、離婚等による生活の激変を一定期間緩和しつつ、母子家庭の自立を促す制度に改められた。 これに伴い、砂川市では、母子家庭の就労支援事業として平成19年度より本事業を実施している。高等技能訓練促進給付金は平成24年3月31日で新規受付は終了の予定であったが、1年間延長となる。平成25年4月から父子も対象となる。 平成26年4月より、高等職業訓練促進給付金へ改正。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次 (3年度)	第２年次 (4年度)	第３年次 (5年度)	実施３カ年合計	第４年次 (6年度)	第５年次 (7年度)	第６年次 (8年度)	実施３カ年合計	第７年次 (9年度)	第８年次 (10年度)	第９年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	2,242,000	2,242,000	2,242,000	6,726,000	2,237,000	2,237,000	2,237,000	6,711,000	2,237,000	2,237,000	2,237,000	2,237,000	8,948,000	22,385,000
		予算計上額	2,242,000	2,304,000	1,935,000	6,481,000	1,935,000	1,935,000	1,935,000	5,805,000					0	12,286,000
		実績額	1,287,000	900,000	937,000	3,124,000	0	634,000		634,000					0	3,758,000
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	749,000	749,000	749,000	2,247,000	746,000	746,000	746,000	2,238,000	746,000	746,000	746,000	746,000	2,984,000	7,469,000
		予算計上額	749,000	1,171,000	1,048,000	2,968,000	1,048,000	1,073,000	1,073,000	3,194,000					0	6,162,000
		実績額	430,000	300,000	313,000	1,043,000	0	239,360		239,360					0	1,282,360
	事業費合計	計画額	2,991,000	2,991,000	2,991,000	8,973,000	2,983,000	2,983,000	2,983,000	8,949,000	2,983,000	2,983,000	2,983,000	2,983,000	11,932,000	29,854,000
		予算計上額	2,991,000	3,475,000	2,983,000	9,449,000	2,983,000	3,008,000	3,008,000	8,999,000	0	0	0	0	0	18,448,000
		実績額	1,717,000	1,200,000	1,250,000	4,167,000	0	873,360	0	873,360	0	0	0	0	0	5,040,360
	事業費予算の内容		高等職業訓練促進給付金 2,408,000円 交通費403,000円 母子家庭等自立給付金180,000円	高等職業訓練促進給付金 2,892,000円 交通費403,000円 母子家庭等自立給付金180,000円	高等職業訓練促進給付金 2,400,000円 交通費403,000円 母子家庭等自立給付金180,000円		高等職業訓練促進給付金 2,400,000円 交通費403,000円 母子家庭等自立給付金180,000円	高等職業訓練促進給付金 2,400,000円 交通費428,000円 母子家庭等自立給付金180,000円	高等職業訓練促進給付金 2,400,000円 交通費428,000円 母子家庭等自立給付金180,000円							
	前年度予算との比較（増減理由）		養成機関における課程の修了までの最後の12か月で、月額単価が増加しているため	事前相談があり、受講者の増を見込んだため	受講予定者の減		前年同額	JRの運賃改定に伴う交通費の増	前年同額							
	実績との比較（増減理由）		新規の資格取得のための受講希望者がいなかったことによる減	新規の資格取得のための受講希望者がいなかったことによる減	新規の資格取得のための受講希望者がいなかったことによる減		新規の資格取得のための受講希望者がいなかったことによる減	新規の資格取得のための受講希望者数が見込みを下回ったことによる減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：給付金支給件数	指標の求め方：母子家庭等自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金の年間支給件数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：就業支援策による自立したひとり親家庭件数	指標の求め方：資格取得により就職、収入増など生活の安定が図られたひとり親家庭の件数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/件）	計画値	5	5	5		5	5	5		5	5	5	5		
			実績値	2	1	1		0	1								
		成果指標１（単位/件）	計画値	5	5	5		5	5	5		5	5	5	5		
			実績値	1	1	1		0	1								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない						
		総合評価					良好である				良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標の実績値２に対し、成果指標は１となっている。給付金を受けた１名は修学修了後に取得した資格を生かして就職しており、もう１名については、高等職業訓練促進給付金の対象外となる所得水準となったことから、令和３年度をもって支給を終了している。次年度以降も、新規修学希望者があるため、引き続き事業の利用が見込まれる。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。給付金を受けた１名は引き続き修学を予定していることから、次年度以降も、新規修学希望者も含め、引き続き事業の利用が見込まれる。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。給付金を受けた１名は修学修了後に取得した資格を生かして就職している。次年度以降も、新規修学希望者からの申請があった際には、速やかに支給の可否について決定する。	判断理由：活動指標、成果指標ともに計画値を下回っているものの、給付金の受給者は取得した資格を活かして就職しており、ひとり親の自立の一助となっていることから「良好である」とした。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。次年度以降も、新規修学希望者からの申請があった際には、速やかに支給の可否について決定する。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。給付金を受けた１名は次年度も継続して修学する予定となっている。次年度以降も、新規修学希望者からの申請があった際には、速やかに支給の可否について決定する。	自己分析：	判断理由：活動指標、成果指標ともに計画値を下回っているものの、給付金の受給者は取得した資格の取得を目指して引き続き修学しており、ひとり親の自立の一助となっていることから「良好である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、厚生労働省と自治体が協力して就業支援に取り組んでいる事業の一つであり、国では支援の充実のために対象を拡大するなど事業を展開している。当市においても事業の利用者や問い合わせなども増えてきていることから、ひとり親世帯の経済的な自立を支援するため、本事業については「このまま継続」と判断した。				R8：母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、厚生労働省と自治体が協力して就業支援に取り組んでいる事業の一つであり、国では支援の充実のために対象を拡大するなど事業を展開している。今後においても、一定の申請が見込まれることから、ひとり親世帯の経済的な自立を支援するため、本事業については「このまま継続」と判断した。				R10：					